

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

石川県

市区町村名 ページ

金沢市	2				
七尾市	4				
小松市	6				
珠洲市	8				
加賀市	10				
羽咋市	12				
かほく市	14				
白山市	16				
能美市	18				
野々市市	20				
川北町	22				
津幡町	24				
内灘町	26				
志賀町	28				
宝達志水町	30				
中能登町	32				
穴水町	34				
能登町	36				

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県金沢市  
 団体コード 172014

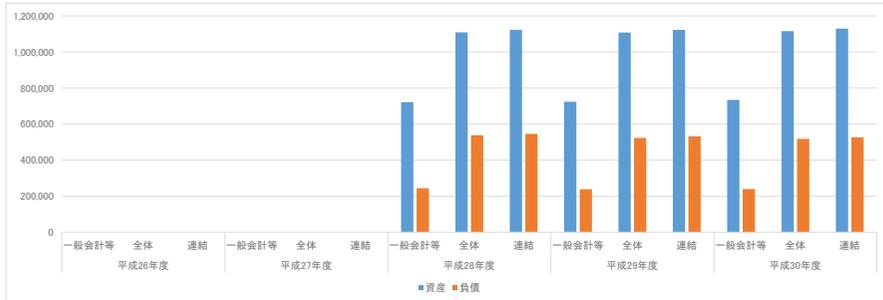
人口	453,654 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,488 人
面積	468.64 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	101,336.661 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	58.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			721,698	723,666	733,638
	負債			244,066	238,287	239,048
全体	資産			1,108,721	1,108,030	1,115,634
	負債			537,584	523,363	518,168
連結	資産			1,122,418	1,122,552	1,129,698
	負債			545,693	531,592	525,951

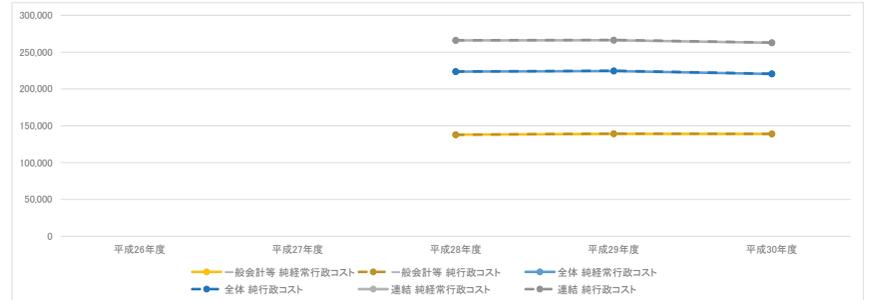


分析:  
 一般会計等において、資産総額が前年比で+9,972百万円(+1.4%)となっているが、これは新たにスポーツ施設再整備積立基金を設置したことに伴う基金現在高の増や企業会計へ出資により、投資その他の資産が+1,842百万円増加したためである。一方、負債総額は前年比で+761百万円(+0.3%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			137,919	139,105	138,997
	純行政コスト			137,906	139,387	139,094
全体	純経常行政コスト			223,614	224,337	220,379
	純行政コスト			223,847	224,737	220,667
連結	純経常行政コスト			265,884	266,173	262,724
	純行政コスト			266,130	266,590	263,010

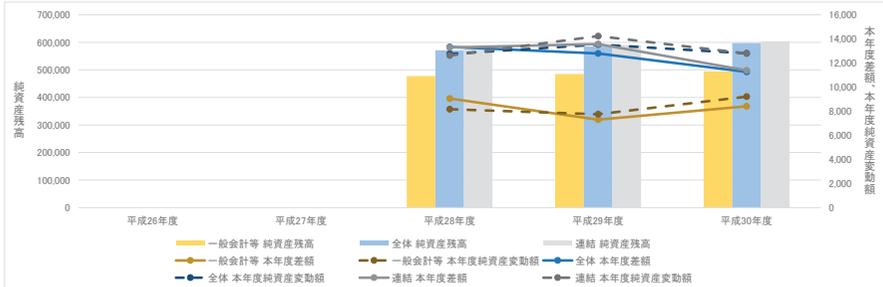


分析:  
 一般会計等においては、経常費用は145,772百万円で前年比818百万円の減(△0.6%)となった。来年度以降も純行政コストは減少すると思われるが、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増加傾向が見込まれるため、事業の見直しなどで、経費の節減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			9,054	7,300	8,410
	本年度純資産変動額			8,166	7,749	9,210
	純資産残高			477,631	485,380	494,590
全体	本年度差額			13,337	12,791	11,264
	本年度純資産変動額			12,755	13,530	12,798
	純資産残高			571,138	584,668	597,466
連結	本年度差額			13,288	13,574	11,388
	本年度純資産変動額			12,614	14,235	12,787
	純資産残高			576,725	590,960	603,747



分析:  
 一般会計等においては、税金等の財源(147,503百万円)が純行政コスト(139,093百万円)を上回り、純資産変動額は前年より1,461百万円増の9,210百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			19,315	18,073	18,355
	投資活動収支			△13,398	△10,987	△18,975
	財務活動収支			△6,281	△6,725	△472
全体	業務活動収支			34,034	34,005	30,985
	投資活動収支			△18,704	△16,973	△27,195
	財務活動収支			△13,906	△13,370	△6,586
連結	業務活動収支			34,403	34,705	31,229
	投資活動収支			△18,817	△17,047	△27,093
	財務活動収支			△15,005	△13,763	△6,990



分析:  
 一般会計等においては、業務活動収支は18,355百万円であったが、投資活動収支については、次期廃棄物処理場の整備などを行ったことから、△18,974百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、+472百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から148百万円減少し、2,788百万円となり、本年度末歳計外現金残高2,031百万円を加えた本年度末現金預金残高は4,799百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			72,169,782	72,366,649	73,363,800
人口		454,497	454,416	453,654	453,654
当該値			158.8	159.3	161.7
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3

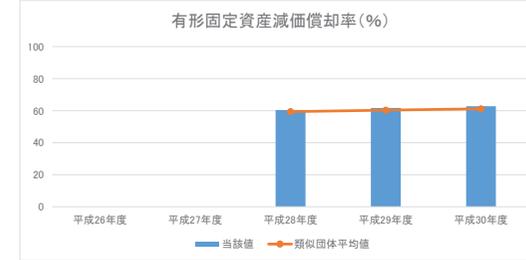
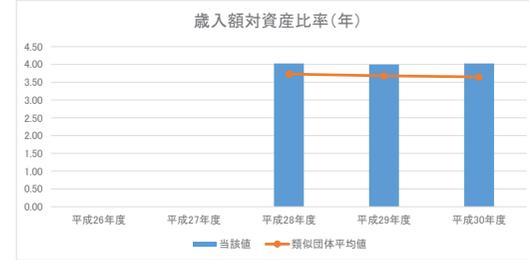
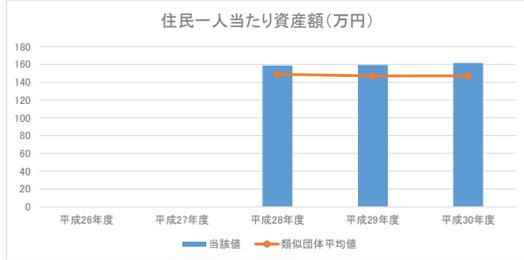
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			721,698	723,666	733,638
歳入総額		178,895	180,709	182,246	182,246
当該値			4.03	4.00	4.03
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			424,336	437,566	451,852
有形固定資産 ※1			702,389	709,513	719,023
当該値			60.4	61.7	62.8
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			477,631	485,380	494,590
資産合計			721,698	723,666	733,638
当該値			66.2	67.1	67.4
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3

⑤将来世代負担比率(%)

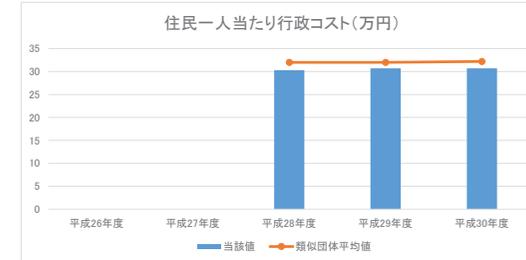
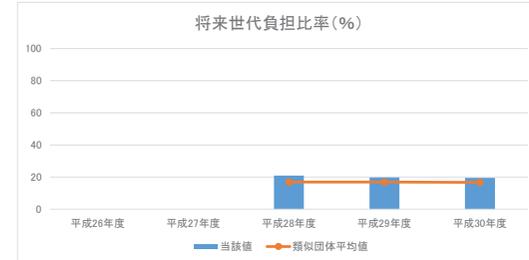
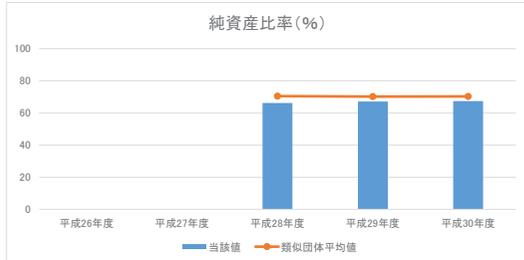
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			141,061	133,440	133,107
有形・無形固定資産合計			674,984	674,903	683,320
当該値			20.9	19.8	19.5
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			13,790,550	13,938,685	13,909,400
人口		454,497	454,416	454,416	453,654
当該値			30.3	30.7	30.7
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			24,406,642	23,828,654	23,904,800
人口		454,497	454,416	453,654	453,654
当該値			53.7	52.4	52.7
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

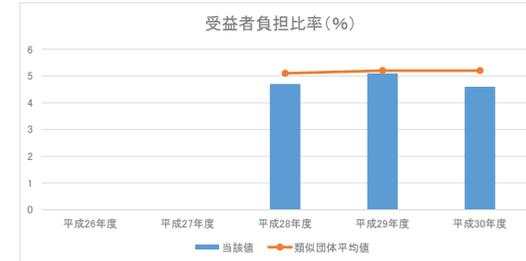
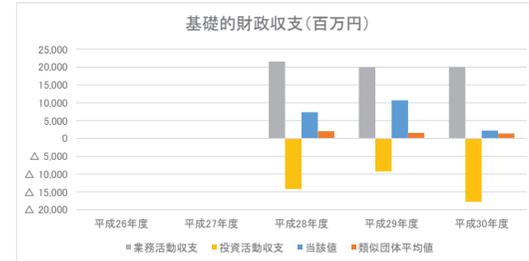
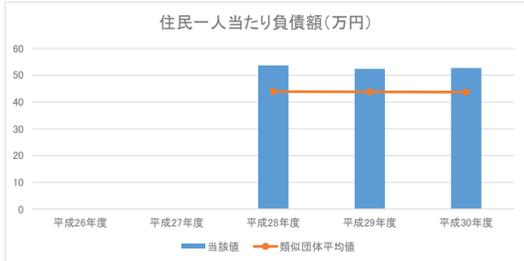
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			21,528	19,962	19,975
投資活動収支 ※2			△14,170	△9,267	△17,769
当該値			7,358	10,695	2,206
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			6,865	7,486	6,776
経常費用			144,784	146,591	145,773
当該値			4.7	5.1	4.6
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。これは、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているが、取得原価が判明している資産も多くを占めていたためである。平成30年度に次期廃棄物埋立場建設を実施したことなどにより、前年比で2.4万円増加している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、平均値は△0.1%となる一方で、本市は前年比で0.3%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、中期財政計画に基づく繰上償還の実施や高利率の地方債の措換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年比で±0となった。行政コストのうち、約3割を占める社会保障給付が、今後も高齢化の進展などにより増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年より0.3万円増加した。これは定時償還及び中期財政計画に基づく繰上償還が、新たな地方債の借入れを下回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年比で△0.5%となった。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

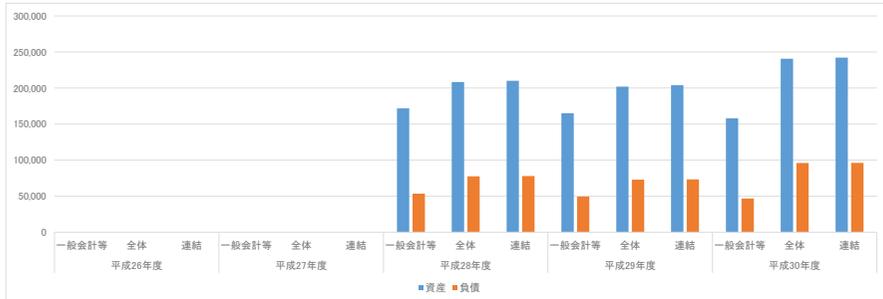
団体名 石川県七尾市  
団体コード 172022

人口	52,940 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	614 人
面積	318.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,417.033 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	16.6 %
		将来負担比率	111.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

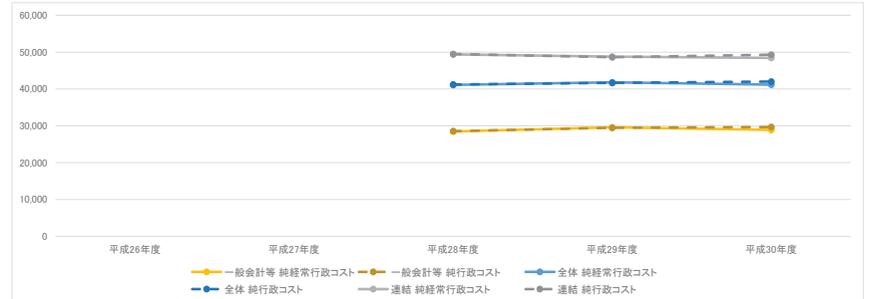
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			171,805	165,115	157,881
	負債			53,484	49,395	46,721
全体	資産			208,369	201,945	240,591
	負債			77,527	72,902	96,001
連結	資産			210,103	203,956	242,120
	負債			77,963	73,306	96,142



**分析:**  
(一般会計等)事業用資産・建物やインフラ資産・工作物等をはじめとした有形固定資産に係る減価償却累計額が前年度比6.012百万円増加したことなどから、総資産は前年度比7,234百万円減少した。一方、固定負債・地方債が前年度比2,649百万円減少したことなどにより、負債合計は前年度比2,674百万円減少した。総資産に占める有形固定資産の割合が93.9%で、前年度比で0.6ポイントの増加となっており、将来の維持管理コストを伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設は除却や更新を進める必要がある。  
(全体・連結)平成30年度から新たに下水道事業が地方公営企業法を適用したことに伴い、連結範囲に加えている。

2. 行政コストの状況

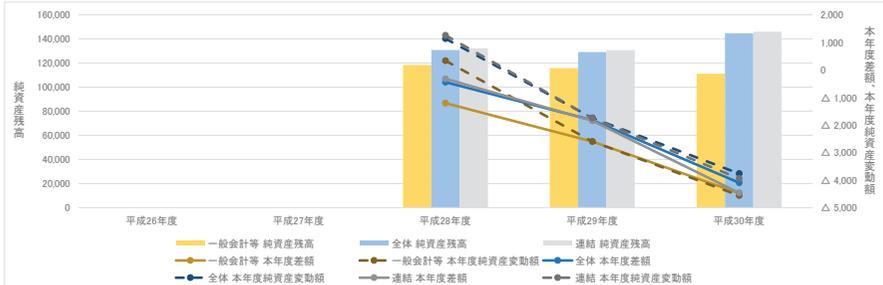
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,460	29,587	28,913
	純行政コスト			28,546	29,445	29,671
全体	純経常行政コスト			41,111	41,808	41,160
	純行政コスト			41,218	41,670	42,011
連結	純経常行政コスト			49,392	48,769	48,438
	純行政コスト			49,500	48,632	49,291



**分析:**  
(一般会計等)移転費用・補助金等が前年度比945百万円減少したことなどにより経常費用は前年度比793百万円減となる一方で、経常収益は前年度比120百万円の微減となったため、純経常行政コストは前年度比674百万円減少した。また、業務費用・人件費は前年度から横ばい、業務費用・物件費等は前年度から471百万円の増と高止まっている。業務費用・人件費については、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図るとともに、組織・人員配置の見直し、指定管理者制度や民間委託の活用など行っていく。業務費用・物件費等については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置及び管理に努め、経費の削減を図る。

3. 純資産変動の状況

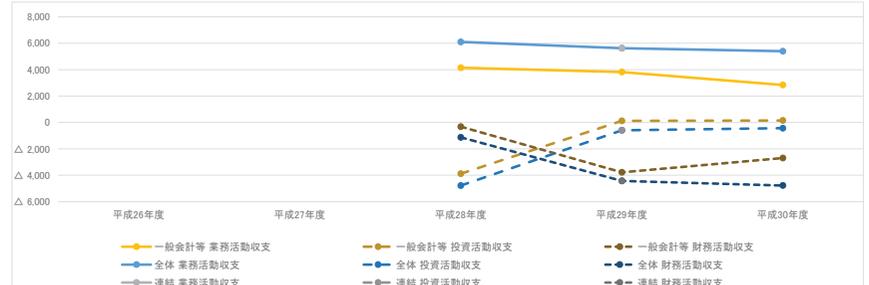
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,207	△ 2,800	△ 4,478
	本年度純資産変動額			335	△ 2,800	△ 4,560
	純資産残高			118,321	115,720	111,161
全体	本年度差額			△ 445	△ 1,823	△ 4,096
	本年度純資産変動額			1,136	△ 1,746	△ 3,765
	純資産残高			130,842	129,042	144,590
連結	本年度差額			△ 323	△ 1,847	△ 4,465
	本年度純資産変動額			1,258	△ 1,748	△ 3,944
	純資産残高			132,140	130,650	145,978



**分析:**  
(一般会計等)純行政コストは前年度比226百万円の微増となったが、市税等・国県補助金等からなる財源は1,649百万円の減少となったため、本年度純資産変動額は、前年度比1,900百万円減の△4,560百万円となった。  
市税等の収収の確保に努めながら、事務事業の見直しもいり、行政コストの削減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,146	3,813	2,838
	投資活動収支			△ 3,882	117	148
	財務活動収支			△ 3,316	△ 3,776	△ 2,698
全体	業務活動収支			6,102	5,627	5,396
	投資活動収支			△ 4,779	△ 589	△ 431
	財務活動収支			△ 1,124	△ 4,423	△ 4,778
連結	業務活動収支				5,628	
	投資活動収支				△ 589	
	財務活動収支				△ 4,423	



**分析:**  
(一般会計等)移転費用支出・補助金等支出の前年度比945百万円減などにより業務支出は前年度比1,083百万円減少したが、税金等収入が前年度比783百万円減少したことなどにより業務収入も前年度比1,654百万円減少した。これらに臨時増益を加味した業務活動収支は、前年度比975百万円減の2,838百万円となった。その他、投資活動収支は前年度と比べ著しい増減はなかったが、地方債償還支出が前年度比1,086百万円減少したことなどにより、財務活動収支は前年度比1,078百万円増加し、△2,698百万円となった。これらの結果、本年度資金収支額は前年度比133百万円増加し、287百万円となった。今後とも高止まる業務費用支出の圧縮のため、人件費支出については、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図るとともに、組織・人員配置の見直し、指定管理者制度や民間委託の活用などを行っていく。また、物件費等支出については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置及び管理に努め、経費の削減を図る。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,180,526	16,511,500	15,788,133
人口			54,561	53,927	52,940
当該値			314.9	306.2	298.2
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9

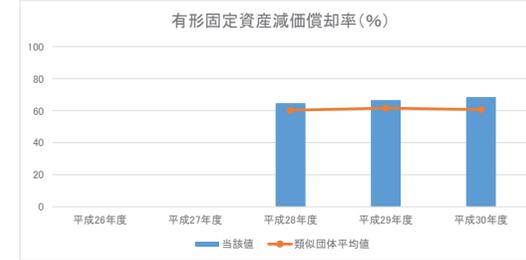
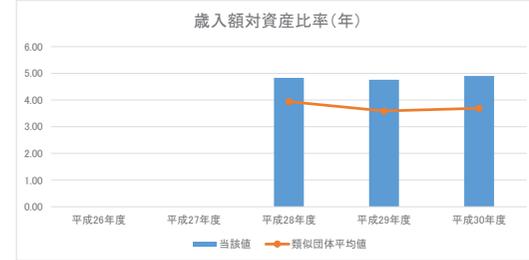
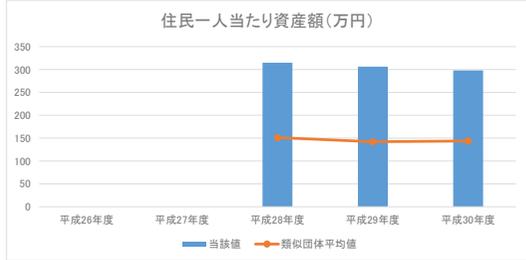
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			171,805	165,115	157,881
歳入総額			35,581	34,723	32,189
当該値			4.83	4.76	4.90
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			194,057	200,665	206,677
有形固定資産 ※1			299,963	301,407	301,835
当該値			64.7	66.6	68.5
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			118,321	115,720	111,161
資産合計			171,805	165,115	157,881
当該値			68.9	70.1	70.4
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

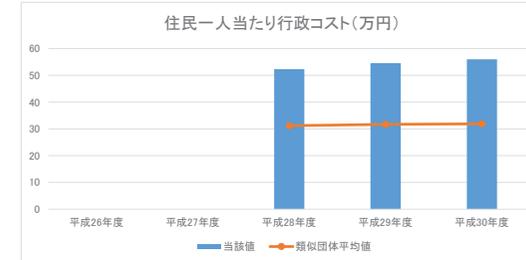
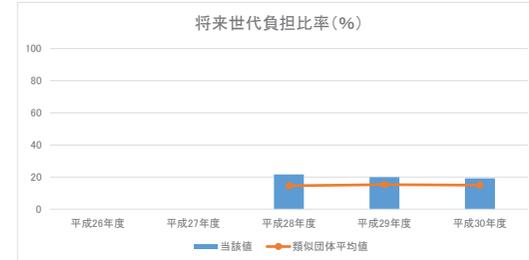
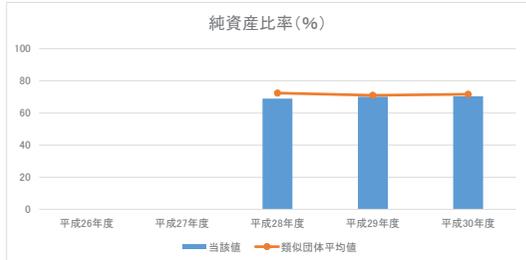
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			34,569	30,795	28,461
有形・無形固定資産合計			158,978	154,568	148,574
当該値			21.7	19.9	19.2
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,854,620	2,944,500	2,967,112
人口			54,561	53,927	52,940
当該値			52.3	54.6	56.0
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,348,400	4,939,500	4,672,070
人口			54,561	53,927	52,940
当該値			98.0	91.6	88.3
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

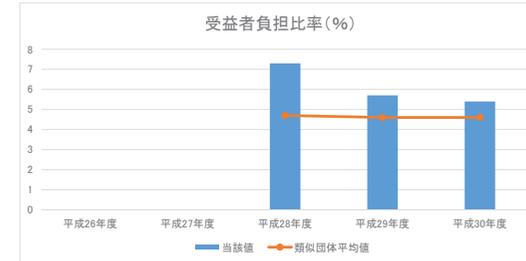
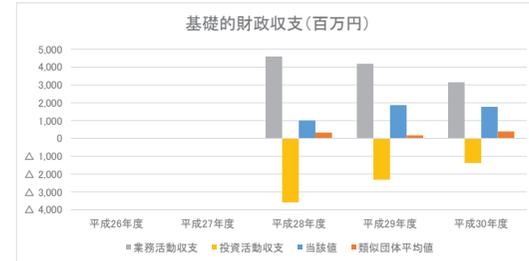
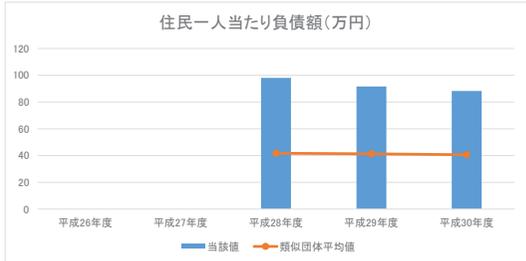
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,590	4,183	3,148
投資活動収支 ※2			△ 3,583	△ 2,317	△ 1,374
当該値			1,007	1,866	1,774
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,240	1,772	1,652
経常費用			30,700	31,359	30,556
当該値			7.3	5.7	5.4
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率はいずれも、合併前に旧市町毎に整備した公共施設が多く点在しているため、類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、引き続き、老朽化した施設や利用が少ない施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき、身の丈に合った適正管理・配置に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、新規に発行する地方債の抑制に加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努めることで、将来世代の負担の減少につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、行政コストが高くなる要因となる直営事業の見直しや指定管理者制度の導入を検討することに加え、社会保障給付を抑制するため、介護予防の普及に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は類似団体平均値を上回るが、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、新規に発行する地方債は、地方債償還に対し地方交付税の算入率が高い有利なものを発行することで、市の負担軽減を図っている。また、単年度で地方債発行額が地方債償還額を超えないようハード整備を計画的に実施することに加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。経常経費のうち物件費、維持補修費が今後も増加していくことが予想されるため、類似団体平均値を念頭に、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努めることで、経常経費の削減につなげる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

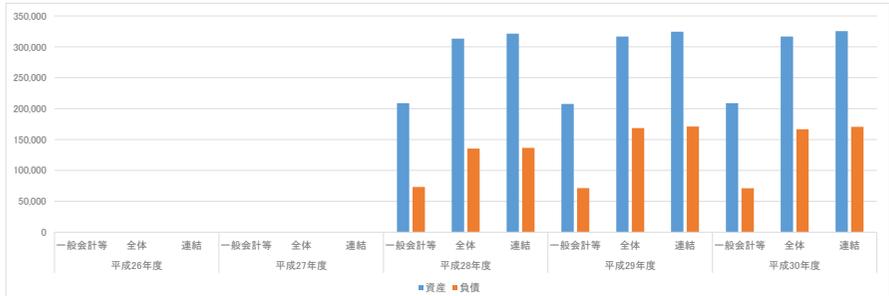
団体名 石川県小松市  
 団体コード 172031

人口	108,713 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	658 人
面積	371.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,611,961 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	15.6 %
		将来負担比率	150.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

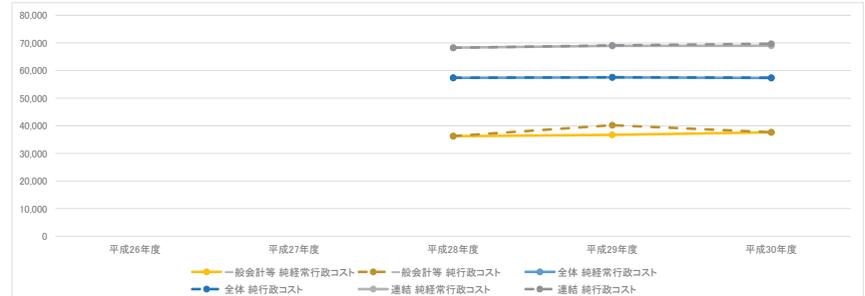
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			208,720	207,560	208,735
資産					
負債			73,198	71,400	71,189
全体			313,263	316,515	316,633
資産					
負債			135,377	168,423	166,508
連結			321,241	324,435	325,412
資産					
負債			136,491	170,945	170,538



**分析:**  
 新ごみ処理場であるクリーンセンターが完成したことにより、有形固定資産のうち建物が大きく増加したが、その反面、建設仮勘定が減少しているため、資産の大部分を占める有形固定資産については、ほぼ横ばいとなった。依然として減価償却費が増えていることから、過去に建設した施設の老朽化が確実に進行していることがわかる。本市は、類似団体と比べ公共施設が多い傾向にあることから、小松市公共施設マネジメント計画や各施設の個別施設計画の活用により、公共施設の適正配置、長寿命化等、資産マネジメントを進めていく必要がある。翌年度には小学校3校と中学校1校を統合する義務教育学校の整備が予定されている。負債については、市域が広いことによる下水道事業投資に係る企業債が大きいことも含め、類似団体と比較しても将来負担比率がかなり大きいことから、平成27年度に策定したNEXT10年ビジョンにおいて、臨時財政対策債を含む全会計地方債残高を2025年度末で1000億円未満とする目標を掲げ、地方債残高の削減に取り組んでいる。

2. 行政コストの状況

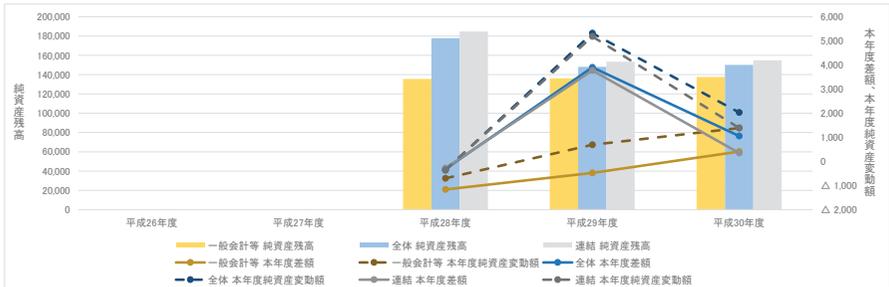
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			36,246	36,748	37,648
純経常行政コスト					
純行政コスト			36,278	40,222	37,653
全体			57,358	57,526	57,314
純経常行政コスト					
純行政コスト			57,391	57,597	57,404
連結			68,296	68,955	68,987
純経常行政コスト					
純行政コスト			68,260	69,102	69,718



**分析:**  
 一般会計において、経常費用が約8億円伸びている。4月の公立小松大学開学に伴う運営交付金の開始や、毎年増加している認定こども園等への運営費や障がい者への給付が原因となっている。これらの費用は今後も同様に伸びることが見込まれるため、今後はさらなる固定費の圧縮や受益者負担の適正化など、総合的なコストの削減が求められる。クリーンセンターの建設に伴い、運営形態を直営から民間委託に変更し、コストの削減を図っている。H29年度の投資損失引当金繰入額が大きかったため、当年度の純行政コストは減少している。

3. 純資産変動の状況

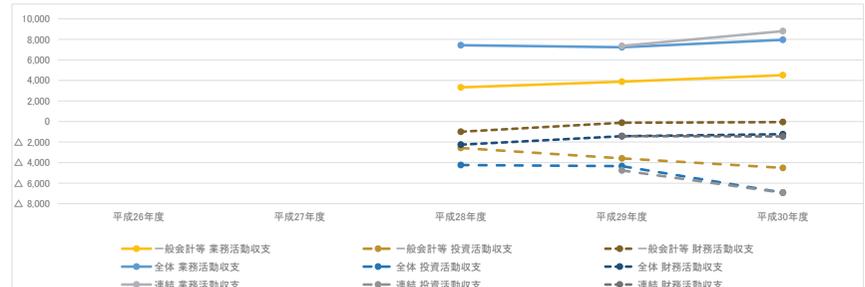
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			△ 1,164	△ 475	409
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 702	893	1,385
純資産残高			135,522	136,160	137,545
全体			△ 313	3,904	1,052
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 364	5,321	2,034
純資産残高			177,886	148,092	150,126
連結			△ 274	3,775	349
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 349	5,184	1,384
純資産残高			184,751	153,490	154,874



**分析:**  
 クリーンセンター建設の国庫補助金の減少により国県等補助金が大きく下がることになったが、純行政コストの減少幅が財源の減少幅を上回り、前年と比べ結果的に本年度純資産差額が増加となった。減価償却費が大きいことが行政コストを増加させる一因となっていることから、公共施設のマネジメント等による行政改革改革を通じたコストの削減はもちろんのこと、業務のアウトソーシング等による人件費の適正化などにより、純資産が大きく減少しないよう努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			3,328	3,878	4,511
業務活動収支					
投資活動収支			△ 2,578	△ 3,586	△ 4,514
財務活動収支			△ 994	△ 117	△ 55
全体			7,433	7,235	7,957
業務活動収支					
投資活動収支			△ 4,237	△ 4,347	△ 6,922
財務活動収支			△ 2,254	△ 1,430	△ 1,234
連結					
業務活動収支					
投資活動収支				△ 4,762	△ 6,938
財務活動収支				△ 1,418	△ 1,451



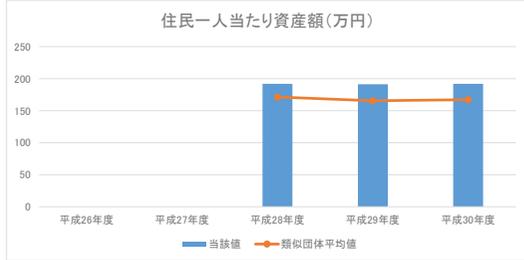
**分析:**  
 法人市民税をはじめとする市税の増に加え、公立小松大学開学に伴う交付税の増加もあり、業務収支が6億円の増となっている。クリーンセンターの建設、あわびおとし広場、木曾町住宅の建設等、まちの発展につながる投資を積極的に行っており、投資活動収支については、支出が大きい収入を上回っている。財務活動収支については赤字となっているが、将来負担軽減のため、地方債償還額よりも発行額を抑え、市債残高の圧縮に努めているためである。全体についても一般会計等と同様の傾向となっており、特に企業債残高の改善に努めていることから、財務活動収支の赤字が一般会計等と比べ大きくなっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

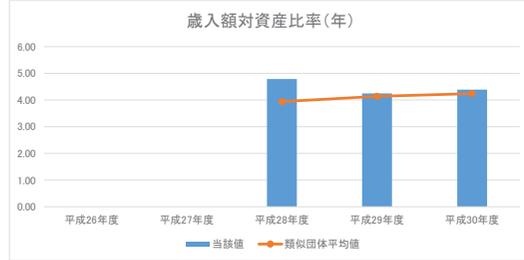
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,871,991	20,756,049	20,873,452
人口			108,655	108,583	108,713
当該値			192.1	191.2	192.0
類似団体平均値			171.4	165.5	167.2



②歳入額対資産比率(年)

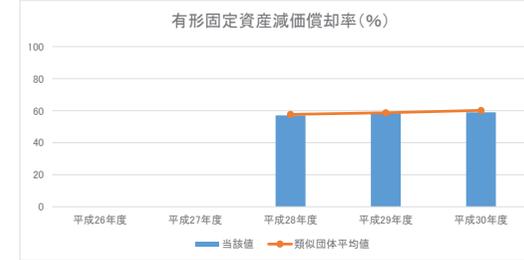
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			208,720	207,560	208,735
歳入総額			43,558	48,806	47,552
当該値			4.79	4.25	4.39
類似団体平均値			3.94	4.14	4.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			179,853	185,498	190,765
有形固定資産 ※1			314,843	317,476	323,159
当該値			57.1	58.4	59.0
類似団体平均値			57.7	58.7	60.2

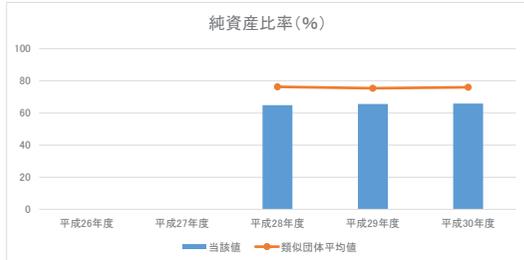
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

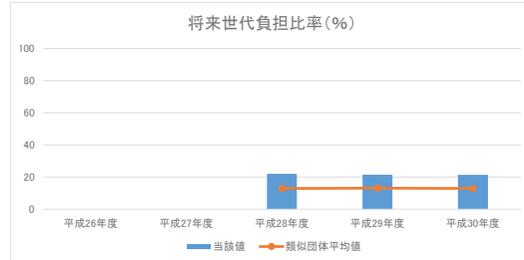
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			135,522	136,160	137,545
資産合計			208,720	207,560	208,735
当該値			64.9	65.6	65.9
類似団体平均値			76.3	75.4	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			42,089	41,688	41,411
有形・無形固定資産合計			191,325	193,616	193,711
当該値			22.0	21.5	21.4
類似団体平均値			12.9	13.1	12.9

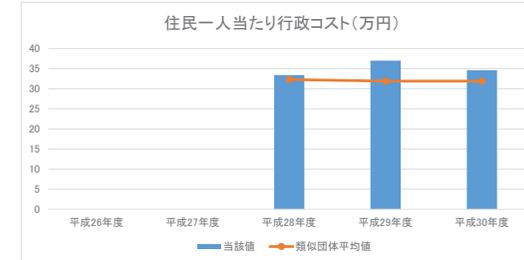
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

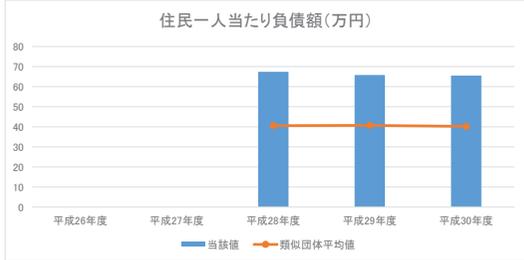
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,627,775	4,022,180	3,765,306
人口			108,655	108,583	108,713
当該値			33.4	37.0	34.6
類似団体平均値			32.3	31.9	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

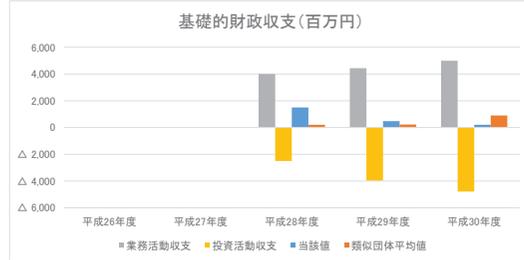
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			7,319,804	7,140,046	7,118,940
人口			108,655	108,583	108,713
当該値			67.4	65.8	65.5
類似団体平均値			40.6	40.7	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,995	4,436	4,991
投資活動収支 ※2			△ 2,500	△ 3,954	△ 4,789
当該値			1,495	482	202
類似団体平均値			206.3	227.1	895.9

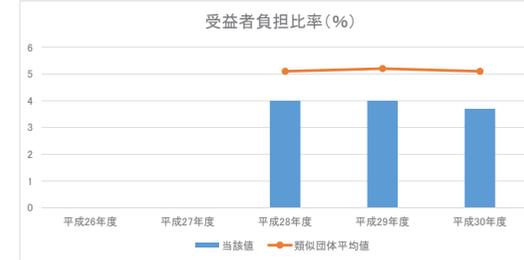
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,504	1,548	1,450
経常費用			37,750	38,296	39,097
当該値			4.0	4.0	3.7
類似団体平均値			5.1	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は約1万円の増となっている。公立小松大学への出資等により、出資金が約15.5億円増加していることによる。  
減価償却率は年々増加している。今後はクリーンセンターの減価償却が始まることになり、さらなる増加が見込まれる。小松市公共施設マネージメント計画及び個別施設計画を通じて施設保有量の適正化や、長寿命化等に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

駅周辺整備やこまつドームの建設等、過去に行った大規模な建設事業に伴う地方債の発行が将来負担比率を増加させ、純資産比率の低さにつながっている。  
地方債の中でも臨時財政対策債が大きな割合を占めている傾向ではあるが、発行の抑制や繰上償還など、地方債残高の削減に取り組んでいる。

3. 行政コストの状況

H29年度は投資損失引当金繰入額により行政コストが大きく増加したが、H30は類似団体と同程度に戻っている。子育てや医療費助成など社会保障費の増加が今後も見込まれるので、人件費や利子負担等の固定費の縮減をはじめ、様々な行政改革等を通じ、コスト圧縮に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は依然として類似団体平均を大きく上回っている状態ではあるが、負債は着実に減少している。  
将来負担比率も高い状態ではあるが、平成27年度に策定したNEXT10年ビジョンで、臨時財政対策債を含む一般会計の地方債残高を2025年度末で1000億円未満とする目標を掲げ、地方債残高減少に取り組んでおり、プライマリーバランスについては、黒字を維持している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体を下回っている状況である。  
施設の指定管理者制度で利用料金制を導入していることもあり、単純な比較とはいかないが、今後は施設別のセグメント分析などを活用し、適正な受益者負担となるよう検討する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県珠洲市  
団体コード 172057

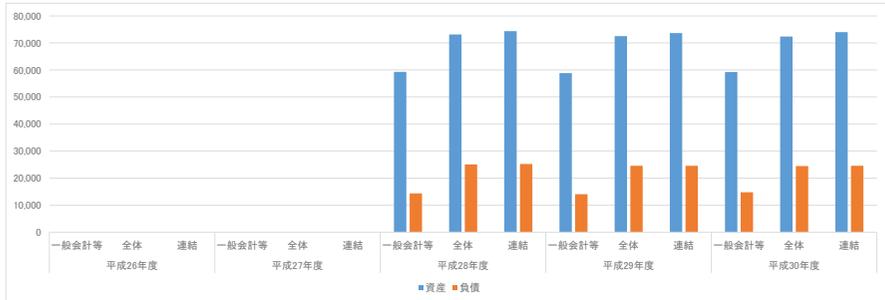
人口	14,400人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	209人
面積	247.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,814,006千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	55.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			59,295	58,805	59,249
	負債			14,355	14,037	14,772
全体	資産			73,133	72,549	72,387
	負債			25,067	24,558	24,456
連結	資産			74,386	73,649	73,988
	負債			25,243	24,589	24,549

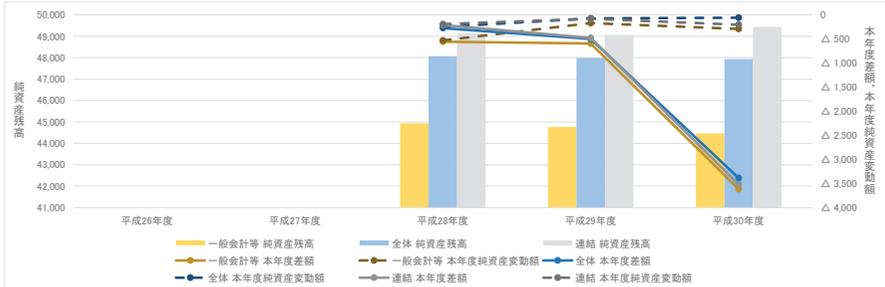


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から444百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産である。主な要因は珠洲市民図書館が完成したことによるものである。負債については、総額が前年度から735百万円増額(+5.2%)している。主な要因は資産と同じく、珠洲市民図書館整備のために地方債を発行したことによるものである。一般会計等における今後の見通しについては、更なる大規模な施設整備事業が見込まれるので、公共施設等の適正管理や財源の確保に努めたい。  
特別会計及び企業会計を加えた全体では、前年度末と比較すると、資産については162百万円の減少(Δ0.2%)、負債については102百万円の減少(Δ0.4%)となった。資産については公営企業会計における流動資産の減少、負債については未払金の減少が主な要因である。  
連結では、前年度末と比較すると、資産については40百万円の減少と僅かなものとなった。資産については事業用資産の増加が主な要因である。負債については地方債等の増加と未払金の減少が均衡したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 557	△ 596	△ 3,616
	本年度純資産変動額			△ 531	△ 172	△ 292
	純資産残高			44,939	44,768	44,476
全体	本年度差額			△ 276	△ 500	△ 3,385
	本年度純資産変動額			△ 250	△ 75	△ 60
	純資産残高			48,067	47,991	47,931
連結	本年度差額			△ 213	△ 481	△ 3,519
	本年度純資産変動額			△ 191	△ 82	△ 205
	純資産残高			49,142	49,060	49,439

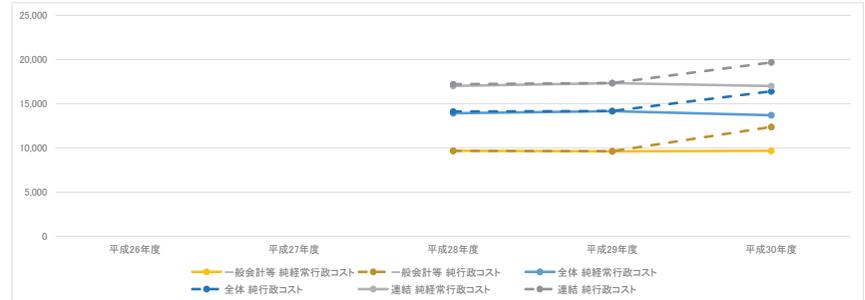


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(8,758百万円)が純行政コスト(12,379百万円)を下回っており、本年度差額は△3,616百万円となり、純資産残高は292百万円の減少となった。収収等の大部分を占めるのは、地方交付税(5,303百万円)である。今後、地方交付税の減少が見込まれることから、厳しい財政運営が見込まれる。全体においては、収収等の財源(13,018百万円)が純行政コスト(16,403百万円)を下回っており、本年度差額は△3,385百万円となった。一般会計等と比べると本年度差額が改善されている。これは特別会計及び企業会計を加えたことにより、介護保険料等が収収等に追加されたためである。  
連結においては、収収等の財源(16,156百万円)が純行政コスト(19,675百万円)を下回っており、本年度差額は△3,519百万円となった。一般会計等及び全体と比べると本年度差額が改善されている。これは、石川県後期高齢者医療広域連合等を加えたことにより、収収等が増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,677	9,613	9,671
	純行政コスト			9,675	9,621	12,375
全体	純経常行政コスト			13,919	14,159	13,698
	純行政コスト			14,116	14,171	16,403
連結	純経常行政コスト			17,013	17,327	17,003
	純行政コスト			17,207	17,339	19,675

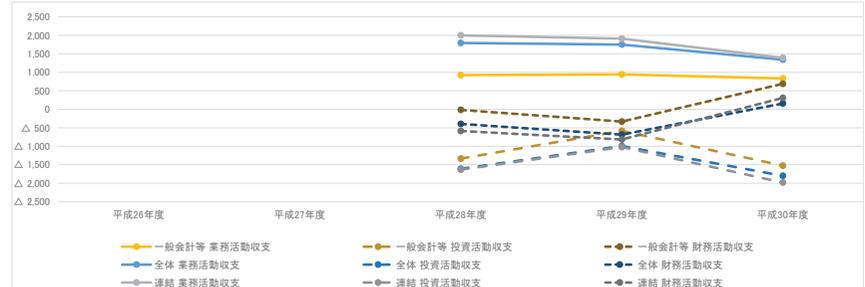


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は9,975百万円となり、前年度と比較すると51百万円の増加(+0.5%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,962百万円)であり、純行政コストの純30%を占めている。また、移転費用では、補助金等(2,066百万円)の金額が最も大きく、純行政コストの約17%を占めている。また、純行政コストは大幅に増加したが、主な要因は市道を県道に移管したことにより、資産売却損が多額になったためである。  
全体においては、入院収益や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べると3,798百万円増加となっている。費用面では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べると移転費用が3,201百万円増加となっている。純行政コストは前述の理由により大幅に増加している。  
連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が一般会計等と比べると4,117百万円増加となっている。費用面では、一般会計等と比べると、補助金等が2,969百万円増加し、経常費用が11,459百万円増加し、純行政コストは7,300百万円増加している。純行政コストは前述の理由により大幅に増加している。  
今後は施設の維持管理が重要となってくることから、経常費用のうち維持補修費が増加すると思われる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			923	944	833
	投資活動収支			△ 1,336	△ 584	△ 1,524
	財務活動収支			△ 19	△ 333	689
全体	業務活動収支			1,794	1,751	1,342
	投資活動収支			△ 1,613	△ 996	△ 1,800
	財務活動収支			△ 395	△ 687	157
連結	業務活動収支			1,999	1,909	1,392
	投資活動収支			△ 1,633	△ 1,021	△ 1,984
	財務活動収支			△ 587	△ 817	308



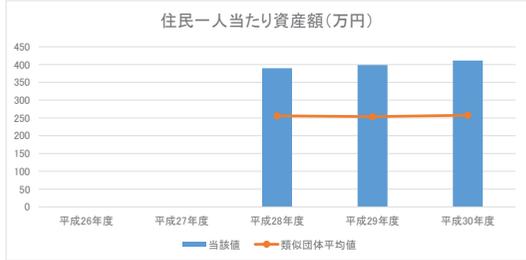
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は833百万円であり、投資活動収支は△1,524百万円、財務活動収支は689百万円となった。本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、107百万円となった。投資活動収支においては珠洲市民図書館の整備により大幅な変動となった。一方で、財務活動収支においては地方債の発行額により黒字となった。結果的に資金は若干減少した。  
全体では、入院収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より509百万円増加し、1,342百万円となっている。投資活動収支は△1,800百万円、財務活動収支は157百万円となり、本年度末資金残高は前年度から302百万円減少し、3,371百万円となった。  
連結では、石川県後期高齢者医療広域連合や珠洲鉢ヶ崎ホテル株式会社などが連結されたことにより、業務活動収支は一般会計等より559百万円多い1,392百万円となっている。投資活動収支で△1,984百万円、財務活動収支は、308百万円となり、本年度末資金残高は前年度から286百万円減少し、3,533百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

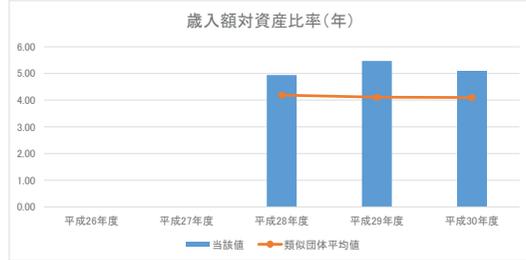
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,929,500	5,880,479	5,924,852
人口			15,219	14,752	14,400
当該値			389.6	398.6	411.4
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

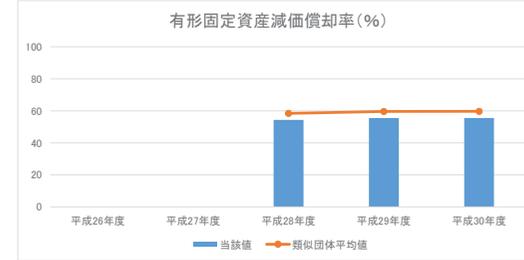
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			59,295	58,805	59,249
歳入総額			12,004	10,751	11,618
当該値			4.94	5.47	5.10
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			53,738	55,210	55,912
有形固定資産 ※1			98,959	99,551	100,654
当該値			54.3	55.5	55.6
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

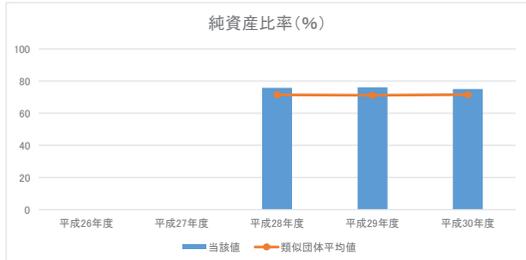
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

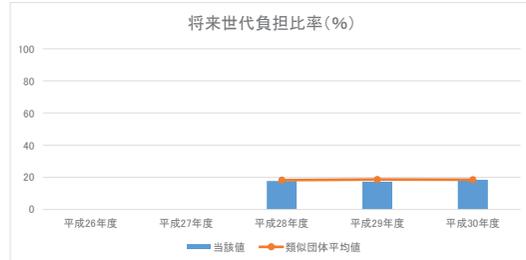
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			44,939	44,768	44,476
資産合計			59,295	58,805	59,249
当該値			75.8	76.1	75.1
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,915	8,546	9,226
有形・無形固定資産合計			49,981	49,420	49,899
当該値			17.8	17.3	18.5
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

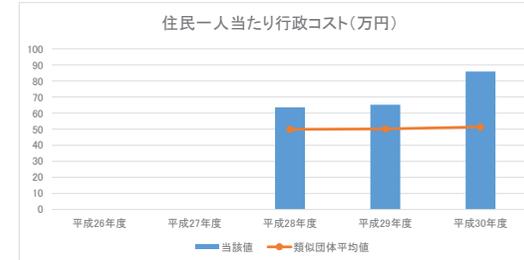
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

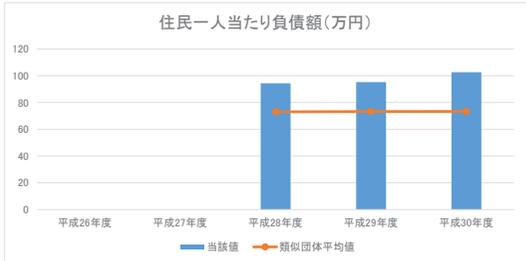
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			967,500	962,086	1,237,451
人口			15,219	14,752	14,400
当該値			63.6	65.2	85.9
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

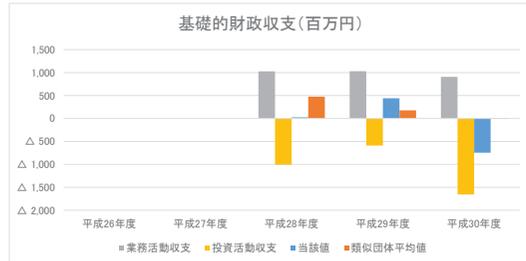
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,435,500	1,403,688	1,477,236
人口			15,219	14,752	14,400
当該値			94.3	95.2	102.6
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,028	1,032	908
投資活動収支 ※2			△1,004	△591	△1,654
当該値			24	441	△746
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

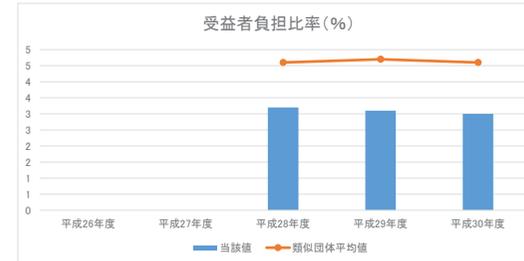
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			317	310	304
経常費用のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等			9,994	9,924	9,975
当該値			3.2	3.1	3.0
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。インフラ資産(32,051百万円)が資産の約55%を占めている。これは、本市が能登半島最先端に位置し、三方を海岸線に囲まれるとともに面積の2/3を山間地が占め、集落が各地に点在する地理的な特殊性と、人口に比べて行政面積(247.20 km<sup>2</sup>)が広大なためである。

また、今後も大規模な施設整備事業を予定しているため、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る状況が続くと見込まれる。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として、公共施設全体での施設・サービスのあり方を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っている。純行政コストが税収等の財源を上回った。昨年度よりも純資産比率は若干悪化している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設の適正管理や人件費の削減などにより、行政コストの削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは市道を県道に移管したことにより多額の資産除売却損が発生したためである。これは平成30年度特有の事情によるものなので、来年度以降は平成29年度以前の水準になると思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債の大部分は地方債(13,172百万円)である。昨年度の地方債残高は12,483百万円であり増加している。これは、珠洲市民図書館整備のために地方債を発行したことによるものである。地方債の借入については、交付税措置率の高い地方債(過疎対策事業債・辺地対策事業債等)を優先して借り入れするよう努めている。実質的な市の負担を軽減するよう努めている。

基礎的財政収支は類似団体平均を下回った。業務活動収支は黒字で投資活動収支が赤字であった。投資活動収支は先述したように珠洲市民図書館整備によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,962百万円)が大きな割合を占めている。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設全体での施設・サービスのあり方を検討していく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

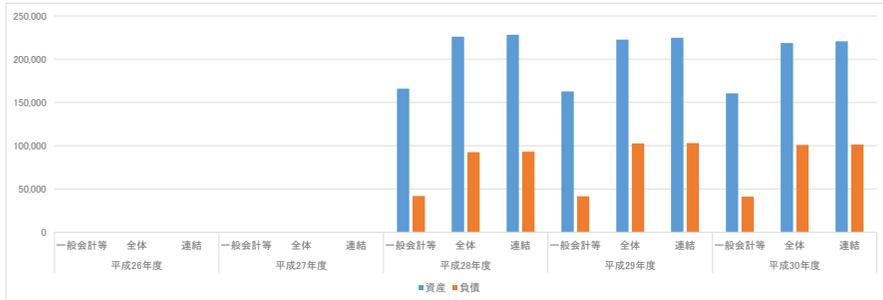
団体名 石川県加賀市  
 団体コード 172065

人口	67,221 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	579 人
面積	305.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,941,840 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	65.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

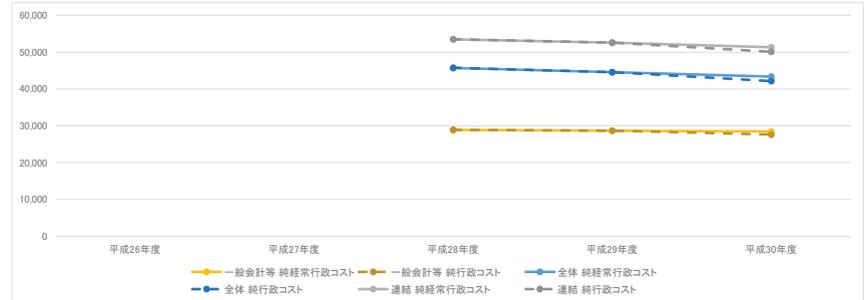
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			165,914	162,745	160,512
	負債			41,866	41,493	41,196
全体	資産			225,920	222,635	218,561
	負債			92,463	102,624	100,782
連結	資産			228,203	224,734	220,739
	負債			93,114	103,129	101,371



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は期首残高から22億33百万円の減少となった。また、負債総額は期首残高から2億97百万円の減少となった。主な要因については減価償却による資産の減少(58億30百万円)が、動橋地区学習等共用施設建設工事等の資産の増加(41億56百万円)を上回ったため22億33百万円の減少となった。全体会計においては、資産総額は2,185億61百万円となった。資産のうち、有形固定資産は1,901億13百万円、投資及び出資金は156億84百万円となった。また、固定負債と流動負債を合わせた地方債が755億円など、負債総額は1,007億92百万円となった。一般会計等との比較では、病院事業や上下水道事業を連結したことにより、資産の部の有形固定資産が571億60百万円、負債の部の地方債が391億21百万円増加した一方で、資産の部の投資及び出資金は一般会計と病院・水道事業の間の出資金を内部取引として相殺したことにより、147億96百万円減少した。一部事務組合や加賀市土地開発公社、加賀市総合サービス株式会社などを含めた連結では、資産総額は2,077億58百万円となった。資産のうち、有形固定資産は1,910億67百万円、投資及び出資金は2億38百万円となった。また、固定負債と流動負債を合わせた地方債が759億89百万円など、負債総額は1,013億71百万円となった。

2. 行政コストの状況

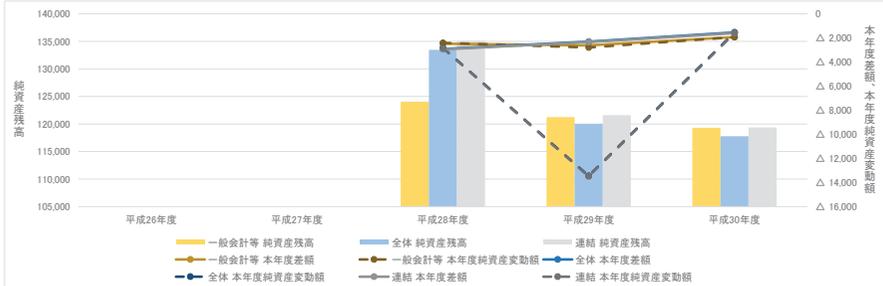
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,867	28,657	28,462
	純行政コスト			28,910	28,659	27,629
全体	純経常行政コスト			45,712	44,556	43,368
	純行政コスト			45,760	44,582	42,140
連結	純経常行政コスト			53,473	52,567	51,330
	純行政コスト			53,521	52,593	50,100



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は291億63百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は164億84百万円、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は126億79百万円となった。業務費用の減価償却費は59億31百万円(20.3%)となり、移転費用の社会保障給付費66億71百万円(22.9%)に次いで大きな割合を占めている。その他、経常収益は7億2百万円となった。全体会計においては、経常費用は534億47百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は287億84百万円、補助金等の移転費用は246億63百万円となった。また、業務費用の減価償却費は88億53百万円となった。その他、経常収益は100億79百万円となった。一般会計等との比較では、移転費用中の他会計への繰出金は、一般会計と他の会計間の繰出金を内部取引として相殺したことにより31億91百万円減少している。また、使用料及び手数料を含む経常収益は、病院事業の医療収益や上下水道事業の料金収入を合算したことにより、93億78百万円増加している。連結では、経常費用は615億48百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は292億58百万円、補助金等の移転費用は322億90百万円となった。また、業務費用の減価償却費は89億6百万円となった。その他、経常収益は102億19百万円となった。

3. 純資産変動の状況

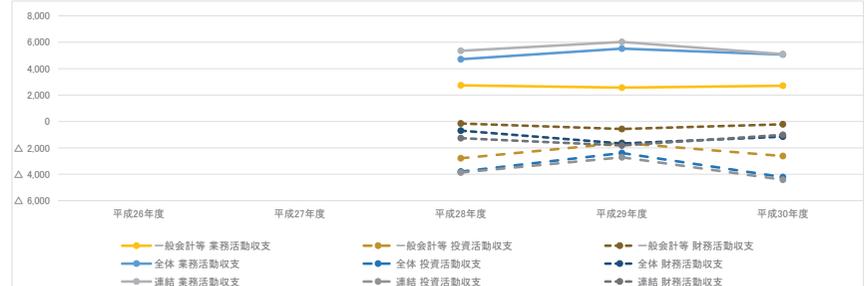
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,485	△ 2,619	△ 1,931
	本年度純資産変動額			△ 2,419	△ 2,796	△ 1,936
	純資産残高			124,047	121,252	119,316
全体	本年度差額			△ 2,916	△ 2,306	△ 1,543
	本年度純資産変動額			△ 2,815	△ 13,446	△ 1,548
	純資産残高			133,457	120,011	117,779
連結	本年度差額			△ 2,948	△ 2,347	△ 1,603
	本年度純資産変動額			△ 2,847	△ 13,489	△ 1,608
	純資産残高			135,089	121,605	119,368



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(256億98百万円)が、純行政コスト(276億29百万円)を下回っており、本年度差額は▲19億31百万円となり、純資産残高は19億36百万円の減少となった。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として59億31百万円が含まれており、資金不足が生じていないものの、純資産残高が減少していることから、今後も、収収等の財源確保に努めていく必要がある。全体会計においては、収収等の財源(405億98百万円)が、純行政コスト(421億14百万円)を下回っており、本年度差額は▲15億43百万円となり、純資産残高は15億48百万円の減少となった。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として88億52百万円が含まれていることから、資金の不足は生じていないが、一般会計等と同様に、今後も、収収等の財源確保に努めていく必要がある。連結では、収収等の財源(484億97百万円)が、純行政コスト(501億円)を下回っており、本年度差額は▲16億3百万円となり、純資産残高は16億9百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,738	2,563	2,710
	投資活動収支			△ 2,788	△ 1,627	△ 2,617
	財務活動収支			△ 155	△ 569	△ 219
全体	業務活動収支			4,714	5,517	5,068
	投資活動収支			△ 3,793	△ 2,389	△ 4,217
	財務活動収支			△ 694	△ 1,668	△ 1,154
連結	業務活動収支			5,355	6,022	5,101
	投資活動収支			△ 3,873	△ 2,714	△ 4,416
	財務活動収支			△ 1,268	△ 1,817	△ 1,009

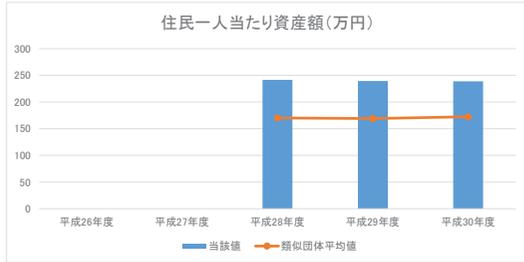


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は27億10百万円となった。投資活動収支は、動橋地区学習等共用施設建設工事等による公共施設整備費支出の増加や生活保護扶助費の減少に伴う国庫支出金の減少等により前年度から▲9億90百万円の▲26億17百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還収入を上回っていることにより▲2億19百万円となった。全体会計においては、業務活動収支は50億77百万円となった。投資活動収支は▲42億17百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることにより▲11億54百万円となった。一般会計等との比較では、国民健康保険税等の収収等収入、医療収益等の使用料及び手数料収入、国保被保険者療養給付費等の補助金等支出等の分が他会計との連結により大きく増加している。連結では、業務活動収支は51億1百万円となった。投資活動収支は▲44億16百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより▲10億9百万円となった。

1. 資産の状況

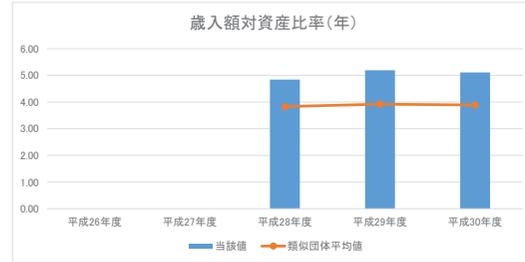
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,591,371	16,274,507	16,051,218
人口			68,699	67,993	67,221
当該値			241.5	239.4	238.8
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率(年)

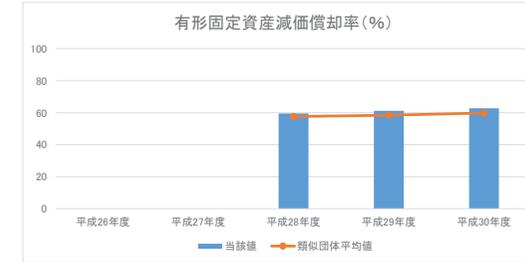
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			165,914	162,745	160,512
歳入総額			34,275	31,328	31,411
当該値			4.84	5.19	5.11
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			157,093	162,588	168,074
有形固定資産 ※1			263,842	265,626	267,592
当該値			59.5	61.2	62.8
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

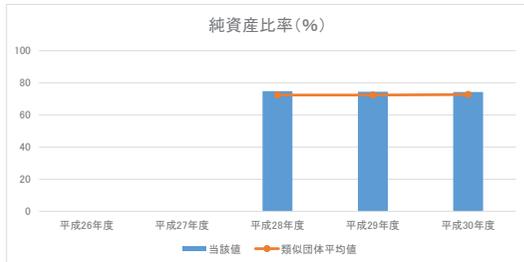
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

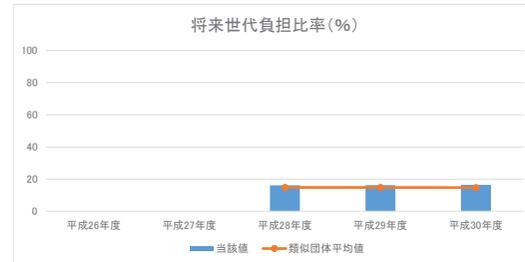
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			124,047	121,252	119,316
資産合計			165,914	162,745	160,512
当該値			74.8	74.5	74.3
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			22,569	22,062	21,829
有形・無形固定資産合計			139,984	136,279	133,213
当該値			16.1	16.2	16.4
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

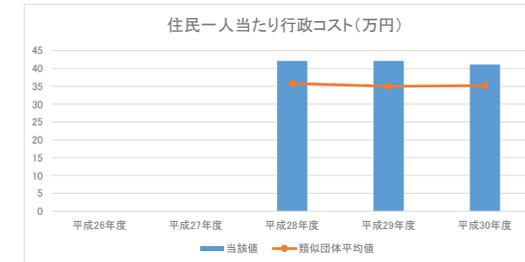
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

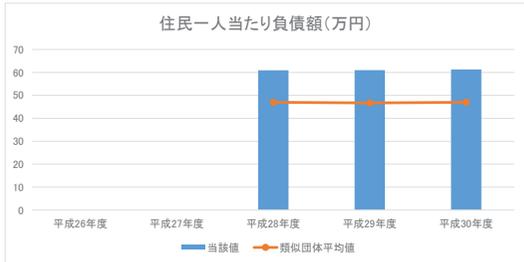
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,890,995	2,865,893	2,762,887
人口			68,699	67,993	67,221
当該値			42.1	42.1	41.1
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

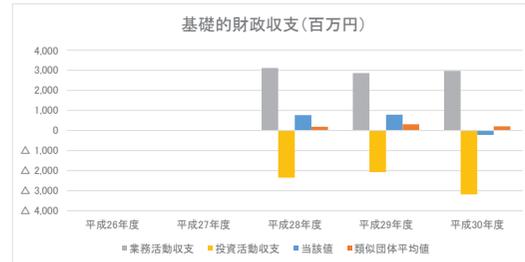
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,186,629	4,149,343	4,119,606
人口			68,699	67,993	67,221
当該値			60.9	61.0	61.3
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,116	2,863	2,967
投資活動収支 ※2			△ 2,352	△ 2,071	△ 3,183
当該値			764	792	△ 216
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

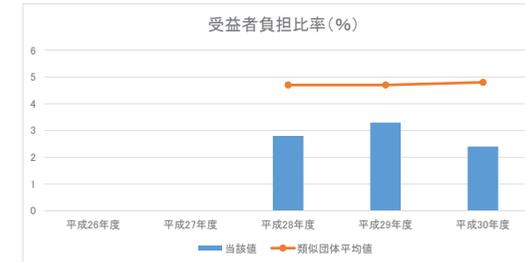
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			820	981	702
経常費用			29,687	29,639	29,163
当該値			2.8	3.3	2.4
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度となっているが、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っており、多くの公共施設が昭和40年代から昭和50年代に建設されていることから、今後、公共施設マネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づき、施設の適切な保全や、施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに、類似団体平均と同程度となっている。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として59億3100万円が含まれており、資金不足が生じていないものの、純資産は期首残高から19億3600万円減少していることから、今後も、税金等の財源確保に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、そのうち、業務費用の減価償却費は59億3100万円(20.3%)となり、移転費用の社会保障給付費66億7100万円(22.9%)に次いで大きな割合を占めている。今後、公共施設マネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づき、施設の適切な保全や、施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、市債の借入額が減少したこと等により前年度より2億9700万円の減少となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の黒字分を上回ったため、▲2億1600万円となり、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。使用料・手数料については、平成17年合併時の調整を行って以降、受益者負担の観点からの全体的な見直しを行っていないことから、第3次加賀市行政改革大綱に基づき、消費税率引上げ分の改定を併せて見直しを行う。

平成30年度 財務書類に関する情報①

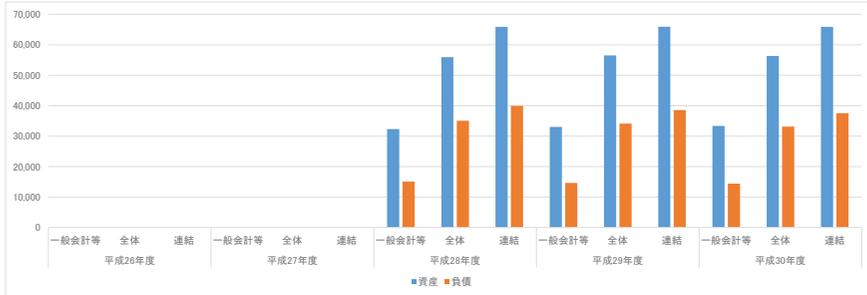
団体名 石川県羽咋市  
 団体コード 172073

人口	21,703 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	81.85 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	6,675.610 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	18.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

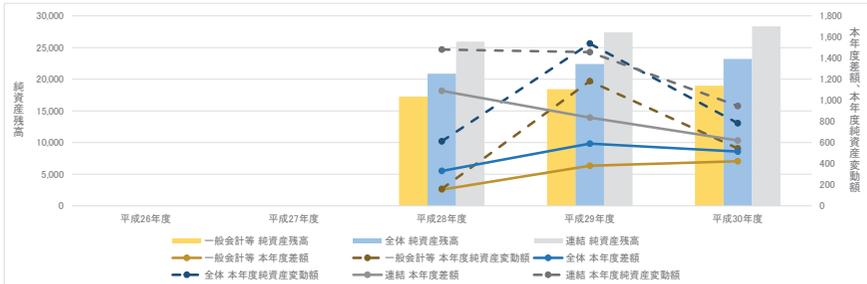
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			32,340	33,066	33,374
	負債			15,088	14,634	14,396
全体	資産			55,951	56,514	56,321
	負債			35,075	34,101	33,124
連結	資産			65,904	65,940	65,887
	負債			39,956	38,536	37,537



**分析:**  
 一般会計等の平成30年度末資産合計のうち、有形固定資産は279億9,939万円であり、前年度比△1億4,139万円である。これは、建物等の減価償却が進むことで固定資産が減少する一方で、基金積立の増加等による流動資産の増加がこれを上回ったことによる。一方、負債のうち、地方債は、131億4,370万円であり、前年度比△3億1,235万円である。これは、H16年度に借り入れた瑞穂小学校整備事業にかかる市債をはじめとして、総額2億4,209万円を繰上償還したことによる。全体会計の平成30年度末資産合計のうち、有形固定資産は488億6,978万円であり、前年度比△7億846万円である。これは、一般会計において、基金積立の増加等により流動資産が増加する一方で、全体会計において、建物等の減価償却がこれを上回ったことによる。一方、負債合計のうち、地方債は、254億1,877万円であり、前年度比△8億3,396万円である。これは、一般会計において、繰上償還を行ったことや上下水道事業会計において、企業債償還金が借入額を上回ったことによる。連結会計の平成30年度末資産合計のうち、有形固定資産は539億752万円であり、前年度比△7億9,949万円である。これは、全体会計での減少理由による。一方、負債合計のうち、地方債は、273億892万円であり、前年度比△8億4,979万円である。これは、全体会計での減少理由による。

3. 純資産変動の状況

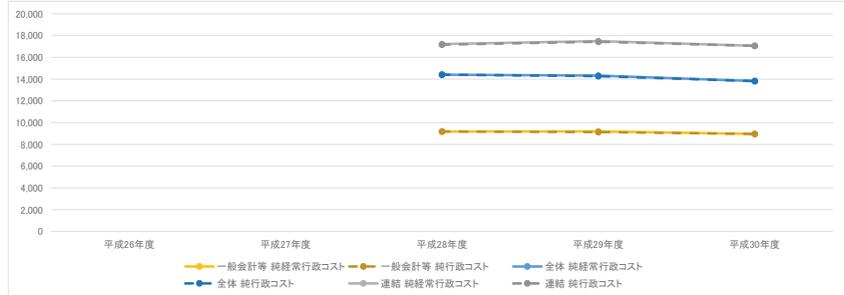
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			154	380	423
	本年度純資産変動額			161	1,182	545
	純資産残高			17,250	18,432	18,977
全体	本年度差額			331	590	515
	本年度純資産変動額			612	1,538	783
	純資産残高			20,876	22,413	23,197
連結	本年度差額			1,090	837	620
	本年度純資産変動額			1,481	1,457	947
	純資産残高			25,947	27,404	28,350



**分析:**  
 平成29年度同様、H30年度一般会計等においても、税収等の財源(93億84百万円)が、純行政コスト(89億61百万円)を上回っており、本年度差額は4億23百万円となり、純資産残高は5億45百万円の増額(調査判断分含む)となった。さらに、純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として18億92百万円が含まれており、資金不足は生じていない。全体会計、連結会計ともに純資産変動額はそれぞれ7億83百万、9億47百万円であり、資金不足も生じていない。しかしながら、今後は、急激な人口減少等による税収等の減少や高齢者に増加する純行政コストの増大が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等による経費の抑制に努めていかなければならない。

2. 行政コストの状況

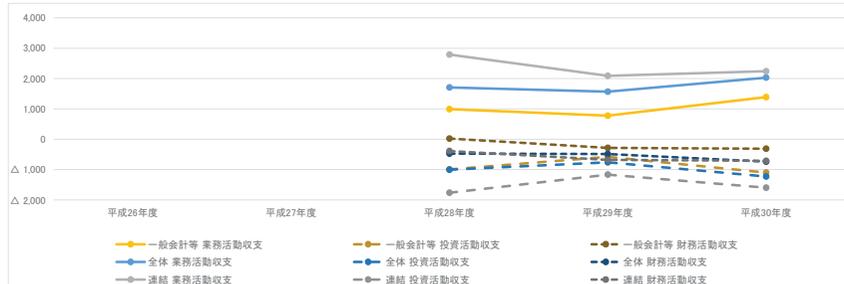
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,188	9,195	8,963
	純行政コスト			9,187	9,137	8,961
全体	純経常行政コスト			14,407	14,326	13,819
	純行政コスト			14,407	14,267	13,819
連結	純経常行政コスト			17,222	17,494	17,062
	純行政コスト			17,170	17,433	17,057



**分析:**  
 H30年度は、一般会計等の経常費用は、92億3,069万円であり、このうち、人件費、物件費などの業務費用は、47億1,450万円(51.1%)で、補助金や他会計への繰入金などの移転費用は、45億1,619万円(48.9%)である。これは、JAはいく園芸総合集出荷場建設完了により建設に係る補助金が減額となったことによる。移転費用については減少したものの引き続き大きな割合を占めている。その他、経常収益は2億68百万円となった。その結果、純経常行政コスト、純行政コスト共にH29年度と同水準である。この傾向は、全体会計、連結会計も同様である。また、いずれの会計も移転費用の経常費用に占める割合が高くなっている(一般48.9%、全体57.5%、連結50.5%)一般会計等では補助金、社会保障給付の割合が高く、全体会計では国保、介護などの給付費、連結会計では、後期高齢者医療費の補助費等が含まれるため割合が高くなっている。今後は、高齢化の進展などにより、社会保障費の増加傾向が続くと見込まれるため、一層の医療費、介護給付費の抑制に努めなければならない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			995	778	1,390
	投資活動収支			△ 996	△ 579	△ 1,099
	財務活動収支			23	△ 283	△ 312
全体	業務活動収支			1,709	1,569	2,030
	投資活動収支			△ 1,003	△ 760	△ 1,228
	財務活動収支			△ 472	△ 484	△ 738
連結	業務活動収支			2,791	2,091	2,242
	投資活動収支			△ 1,763	△ 1,166	△ 1,595
	財務活動収支			△ 388	△ 678	△ 709



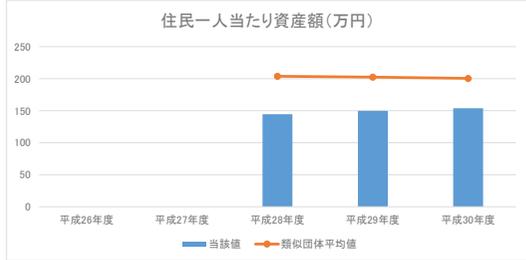
**分析:**  
 H30年度一般会計等においては、業務活動収支は、13億90百万円(前年度比+6億12百万円)である。これは、人件費(職員退職手当)と補助金等(JAはいく園芸総合集出荷場整備)の支出額の減少等による。投資活動収支は、▲10億99百万円(前年度比▲5億20百万円)である。これは、基金積立金の増額や国庫補助金の減額による。財務活動収支は、▲3億12百万円(前年度比▲30百万円)である。これは、地方債の償還開始となった額が償還終了した額より多額であったことによる。本年度末現金残高は前年度から27百万円減少し、1億1百万円となった。地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な健康保険料等の収入で賄えている状況である。全体会計、連結会計ともに各収支は、一般会計と同様の傾向である。全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料などの税収等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より6億40百万円多い20億30百万円となっている。投資活動収支では、農業業務排水・公共下水の統合、上下水道管の老朽化対策事業や施設の更新を年次的に進めていることから、▲12億28百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業で地方債償還を進めている同時に、地方債発行収入を抑えていることから、▲7億38百万円となり、本年度末現金残高は前年度から58百万円増加し、15億64百万円となった。連結会計では、業務活動収支は羽咋病院事業収入を含むため一般会計より8億52百万円多い22億42百万円となっている。投資活動収支では、病院施設の計画的更新等の影響により▲15億95百万円となっている。財務活動収支も、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲7億9百万円となり、本年度末現金残高は前年度から68百万円減少し、33億68百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

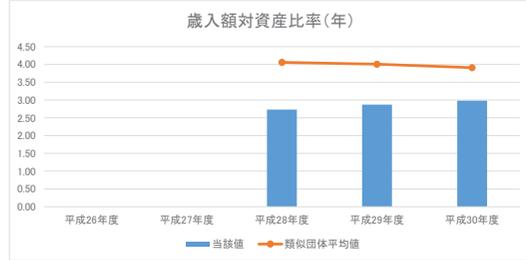
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,234,000	3,306,645	3,337,375
人口			22,401	22,088	21,703
当該値			144.4	149.7	153.8
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

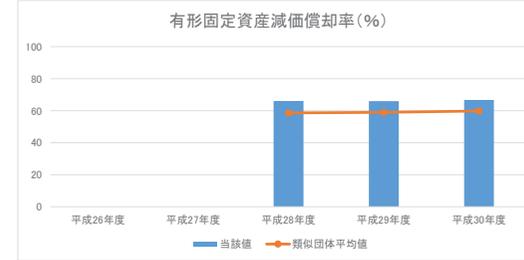
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,340	33,066	33,374
歳入総額			11,836	11,514	11,192
当該値			2.73	2.87	2.98
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			41,159	42,732	43,950
有形固定資産 ※1			62,225	64,769	65,869
当該値			66.1	66.0	66.7
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

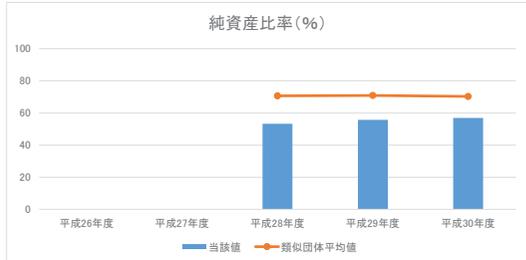
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

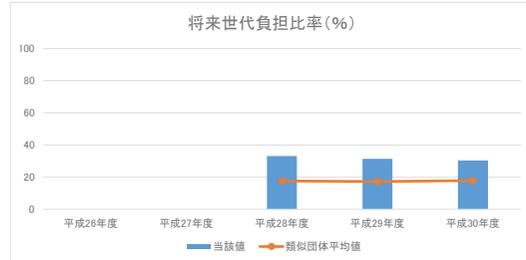
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,250	18,432	18,977
資産合計			32,340	33,066	33,374
当該値			53.3	55.7	56.9
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,132	8,869	8,537
有影・無形固定資産合計			27,564	28,250	28,092
当該値			33.1	31.4	30.4
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

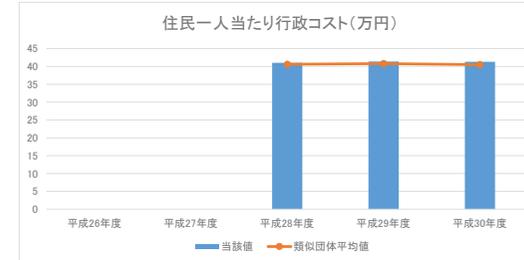
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

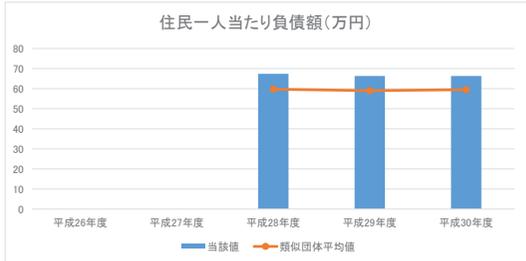
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			918,700	913,659	896,074
人口			22,401	22,088	21,703
当該値			41.0	41.4	41.3
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

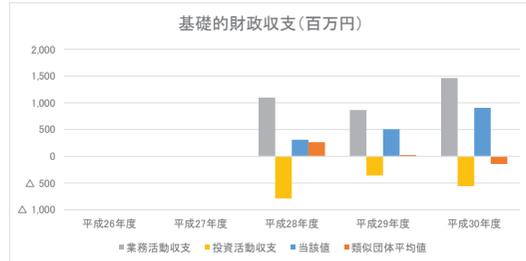
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,508,800	1,463,400	1,439,631
人口			22,401	22,088	21,703
当該値			67.4	66.3	66.3
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,098	863	1,462
投資活動収支 ※2			△ 789	△ 359	△ 557
当該値			309	504	905
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

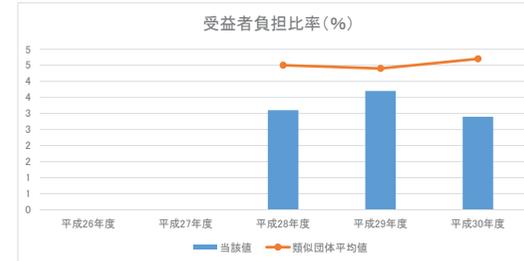
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			292	354	268
経常費用			9,481	9,550	9,231
当該値			3.1	3.7	2.9
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率が、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている。これらの指標は、本市の既存施設の老朽化が急速に進んでおり、更新、改修等が遅れていることを示している。今後の対策として、令和元年度末に策定した公共施設の個別施設計画を基に、公共施設の適正な規模を踏まえて、計画的に長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、交付税措置率の高い過疎対策債の活用や計画的な繰上償還等により、今後、実質的な市債残高は減少していく見込みである。このため、純資産比率は同様類似団体平均値に近づいていくと推計している。

3. 行政コストの状況

平成30年度では、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をわずかに上回っている。今後、本市の行政コスト、移転費用(補助金、社会保障給付)は伸びていくと見込まれるため、引き続き経費の削減が必要である。この観点からも、令和元年度に策定した個別施設計画により、早急に施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

負債総額は、減少傾向にあり、基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っており、黒字化も維持している。しかしながら、住民一人あたりの、負債額は、類似団体平均値を上回っており、今後も引き続き経費の削減と収入の確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。しかしながら、今後施設の大規模改修等による経費が増加することから使用料等の見直しも含めて検討していく必要がある。今後、公共施設等の使用料適正化に努め、経常支出については引き続き経費の削減に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

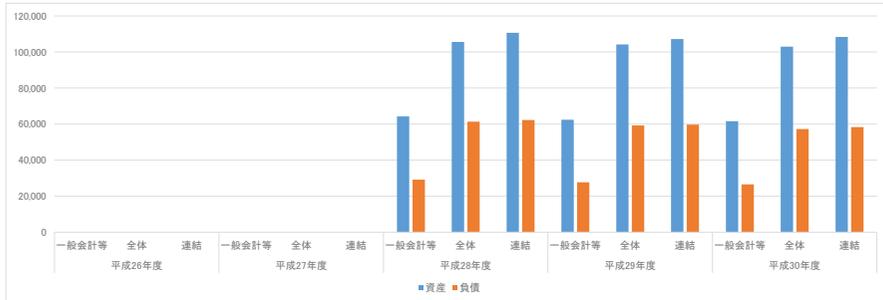
団体名 石川県かほく市  
 団体コード 172090

人口	35,418 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	323 人
面積	64.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,217,044 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	23.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

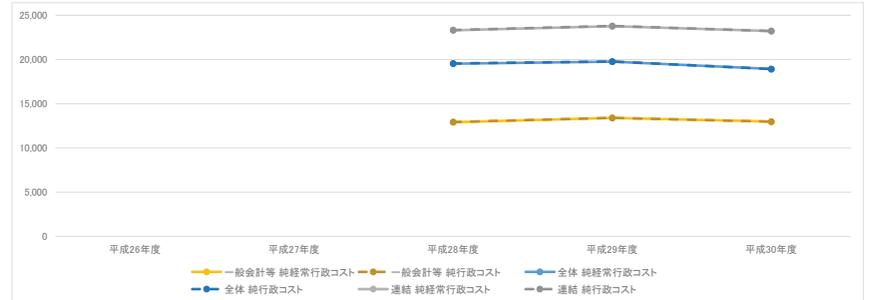
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			64,228	62,361	61,523	
	負債			29,126	27,704	26,555	
全体	資産			105,581	104,200	102,902	
	負債			61,311	59,212	57,233	
連結	資産			110,671	107,143	108,345	
	負債			62,278	59,707	58,327	



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が61,523百万円となり、前年度末から838百万円の減少(▲1.3%)となっている。  
 金額の変動が大きいものは、資産総額のうち事業用資産、インフラ資産及び基金であり、事業用資産は、うの(総合公園や高松駅前自転車駐車場の整備、また、アクロス高松等の改修工事実施による資産の取得額(1,000百万円)があるものの、減価償却による資産の減少などに伴い約280百万円減少した。  
 また負債については、地方債発行の抑制により地方債借入額(1,592百万円)よりも償還額(2,636百万円)が大きくなっており、負債額の減少となっている。  
 全体においては、主に下水道事業によりインフラ資産額及び負債総額が減少している。

2. 行政コストの状況

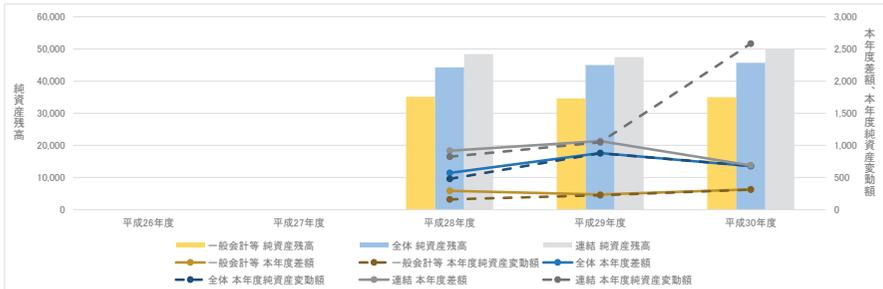
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			12,904	13,394	12,985	
	純行政コスト			12,931	13,398	12,965	
全体	純経常行政コスト			19,524	19,761	18,932	
	純行政コスト			19,553	19,777	18,921	
連結	純経常行政コスト			23,313	23,770	23,224	
	純行政コスト			23,342	23,800	23,223	



**分析:**  
 一般会計においては、純経常行政コスト12,985百万円となり、昨年度の13,394百万円に比べ、409百万円の減少(▲3.1%)となっている。  
 そのうち、経常費用は13,801百万円(前年度比381百万円の減少(▲2.7%))、経常収益は816百万円(前年度比29百万円の増加(+3.6%))となっている。  
 純経常行政コスト減少の内訳として、人件費等の業務費用については約259百万円、移転費用については約121百万円となっており、人件費については、退職者の減少に伴う退職手当組合負担金(約69百万円)、維持補修費については、除雪関係経費(約27百万円)、補助金については、河北郡市広域事務組合負担金(約107百万円)が主なものである。

3. 純資産変動の状況

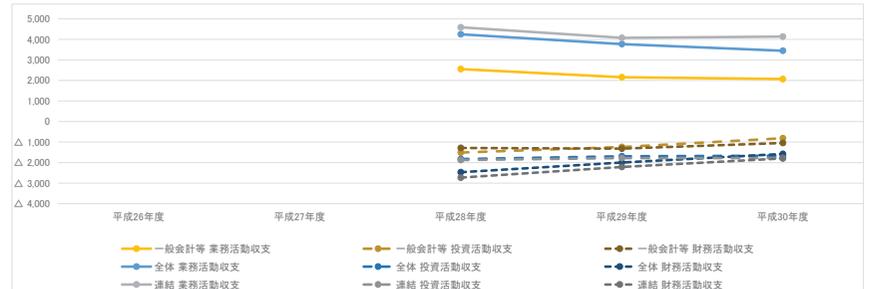
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			293	235	315	
	本年度純資産変動額			159	224	311	
	純資産残高			35,102	34,657	34,968	
全体	本年度差額			571	880	677	
	本年度純資産変動額			478	877	681	
	純資産残高			44,270	44,988	45,669	
連結	本年度差額			916	1,067	687	
	本年度純資産変動額			823	1,047	2,582	
	純資産残高			48,393	47,436	50,018	



**分析:**  
 一般会計の本年度差額315百万円については、税収等の財源(13,280百万円)が純行政コスト(12,965百万円)を上回ったことによるものであり、その結果、純資産残高については34,968百万円となった。  
 一方、全体・連結においては、純資産残高がそれぞれ全体で45,669百万円、連結で50,018百万円となっている。これは、公営企業会計(下水道事業会計)において、税収等の財源(1,407百万円)が純行政コスト(1,112百万円、対前年比▲84百万円)を上回ったことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			2,553	2,158	2,071	
	投資活動収支			△1,511	△1,243	△813	
	財務活動収支			△1,287	△1,319	△1,044	
全体	業務活動収支			4,248	3,767	3,446	
	投資活動収支			△1,826	△1,695	△1,663	
	財務活動収支			△2,468	△1,997	△1,577	
連結	業務活動収支			4,589	4,075	4,134	
	投資活動収支			△1,875	△1,783	△1,778	
	財務活動収支			△2,731	△2,210	△1,795	



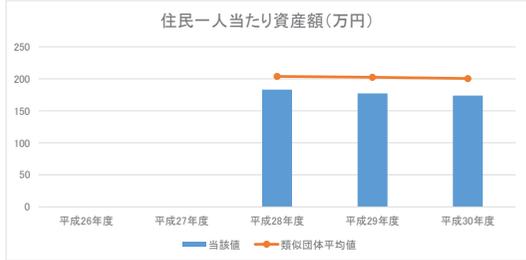
**分析:**  
 一般会計では、業務活動収支については2,071百万円、投資活動収支については▲813百万円となっており、経常的な活動に係る経費は税収等の収入により賄えている状況である。  
 また、財務活動収支については、地方債借入額よりも償還額が大きい状況により▲1,044百万円となるが、資金収支全体とすれば214百万円の余剰があり、税収等の収入により賄えている状況である。  
 全体分においては、業務活動の3,446百万円で、投資活動(▲1,663百万円)及び財務活動(▲1,577百万円)を全て税収等の収入により賄えている状況となっている。  
 連結分においても、業務活動の4,134百万円で、投資活動(▲1,778百万円)及び財務活動(▲1,795百万円)を全て税収等の収入により賄えている状況となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

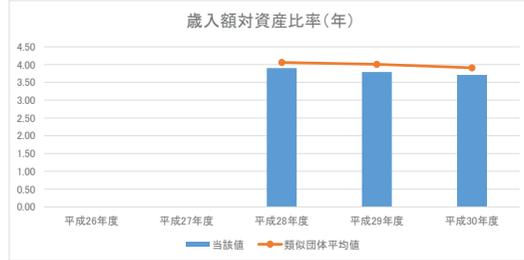
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,422,834	6,236,055	6,152,303
人口			35,062	35,184	35,418
当該値			183.2	177.2	173.7
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

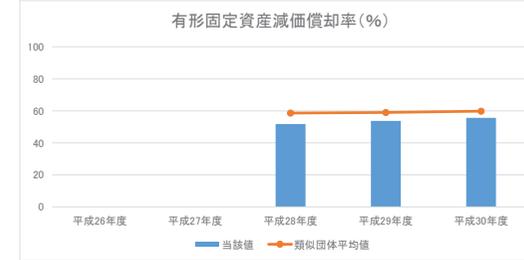
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			64,228	62,361	61,523
歳入総額			16,486	16,469	16,576
当該値			3.90	3.79	3.71
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			43,204	45,289	47,377
有形固定資産 ※1			83,539	84,389	85,154
当該値			51.7	53.7	55.6
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

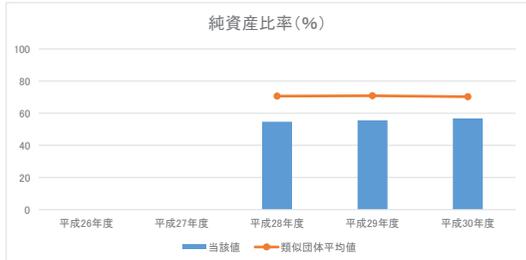
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

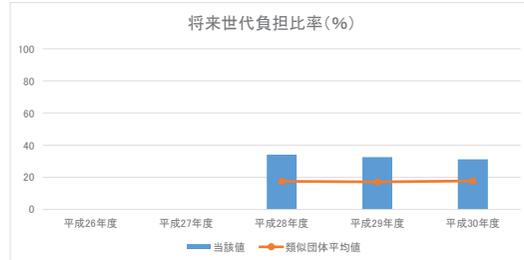
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			35,102	34,657	34,968
資産合計			64,228	62,361	61,523
当該値			54.7	55.6	56.8
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			18,385	17,102	16,147
有形・無形固定資産合計			53,702	52,388	51,522
当該値			34.2	32.6	31.3
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

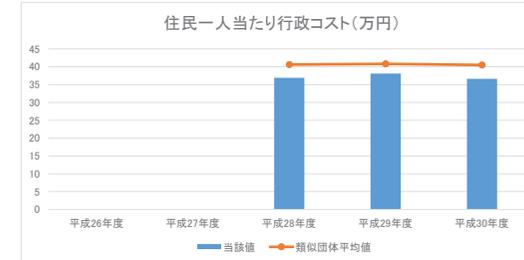
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

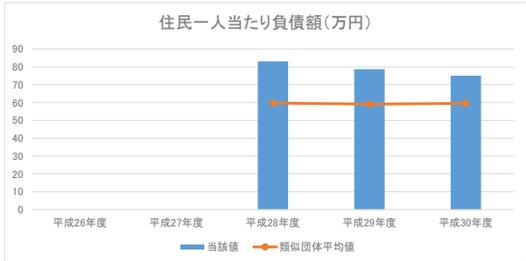
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,293,085	1,339,768	1,296,514
人口			35,062	35,184	35,418
当該値			36.9	38.1	36.6
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

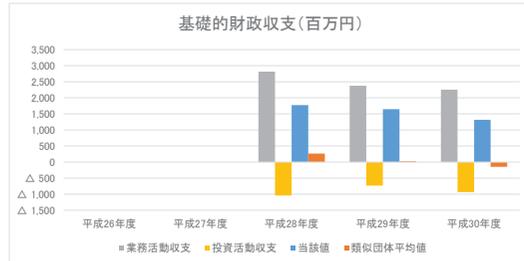
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,912,613	2,770,364	2,655,521
人口			35,062	35,184	35,418
当該値			83.1	78.7	75.0
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,814	2,376	2,254
投資活動収支 ※2			△ 1,038	△ 729	△ 937
当該値			1,776	1,647	1,317
類似団体平均値			2,638	23.2	△ 145.5

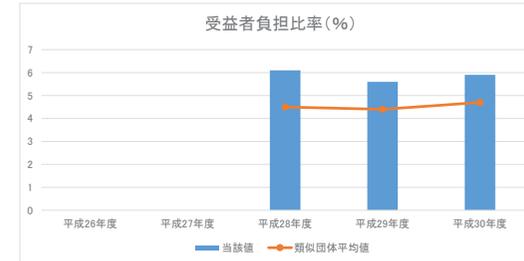
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			834	788	816
経常費用			13,738	14,182	13,801
当該値			6.1	5.6	5.9
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、住民一人当たり資産額が173.7万円と類似団体平均の200.5万円に比べ低いこと、さらに有形固定資産減価償却率が55.6%で類似団体平均の59.8%よりも低い。これは、平成16年に市町村合併を行って以来、施設の統廃合整備を重ね、類似施設を廃止しているため、住民一人当たりの施設数(資産額)は少なくなる一方で、類似団体よりも比較的新しい施設が多く減価償却率も低くなる傾向となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は56.8%と類似団体平均の70.3%よりも低く、また将来世代負担比率については、31.3%と類似団体平均の17.8%よりも大きくなっている。これは、当市における現有資産の整備については、市町村合併による施設統廃合に際して、合併特別債を活用した起債事業として整備を行っているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、36.6万円と類似団体平均の40.5万円を下回っている。人件費や物件費の縮減など、行政改革大綱に基づいた事業の実施によるものと認識しており、引き続き効率的な行政運営に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、75.0万円と類似団体平均の59.5万円を上回っており、合併後の施設統廃合に際して合併特別債を財源とした施設整備を行ってきたことによるものである。特に合併直後の河北台中学校・宇ノ宮中学校建設及びケーブルテレビ整備などの合併後の大規模主要事業による公債費残高が大きいものとなっている。また、基礎的財政収支については、公債費の割合が大きい一方で、公債費の大部分は合併特別債によるため、交付税による財政増量も大きいものとなっている。このため、公債費(支払利息支出)を除いた業務活動収支は2,254百万円と大きく上っており、この結果類似団体よりも良好な数値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、5.9%と類似団体平均4.7%と比べ高くなっている。合併による人件費や物件費の縮減による経常費用の縮減に伴い、受益者負担率も類似団体よりも高めとなっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

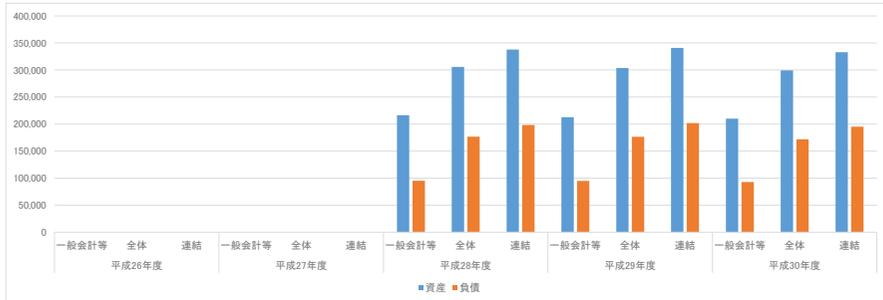
団体名 石川県白山市  
 団体コード 172103

人口	113,700 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	723 人
面積	754.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,523.134 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	124.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

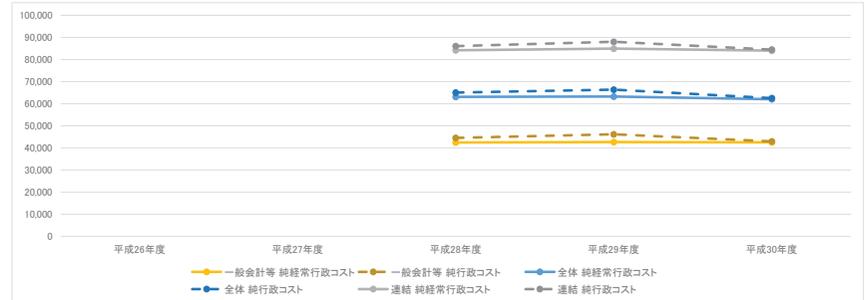
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			216,267	212,582	210,068	
	負債			95,174	94,953	92,844	
全体	資産	305,651	303,535	303,535	299,236		
	負債	176,642	176,353	176,353	171,903		
連結	資産	337,776	340,753	340,753	332,820		
	負債	198,290	201,726	201,726	195,106		



**分析:**  
 一般会計等について、資産の93%は、庁舎、学校、保育所等の施設や土地といった事業用資産(62%)と、道路、橋りょう、公園といったインフラ資産(31%)で構成されています。負債の内訳は学校、公民館、保育所等の公共施設や道路、橋りょう等の社会インフラ施設整備のために借入れを行っている地方債の残高が、固定負債と流動負債を合わせて、847億20百万円(91%)となっています。資産の減少△25億14百万円の主な要因として減価償却によるもので、負債の減少△21億9百万円は1年内地方債償還予定地方債によるものです。  
 全体では、上下水道事業に係るインフラ資産と資産形成に伴う負債を含み、連結では、一部事務組合や公社等を含めて、資産総額が3,328億20百万円、負債総額が1,951億6百万円となっています。

2. 行政コストの状況

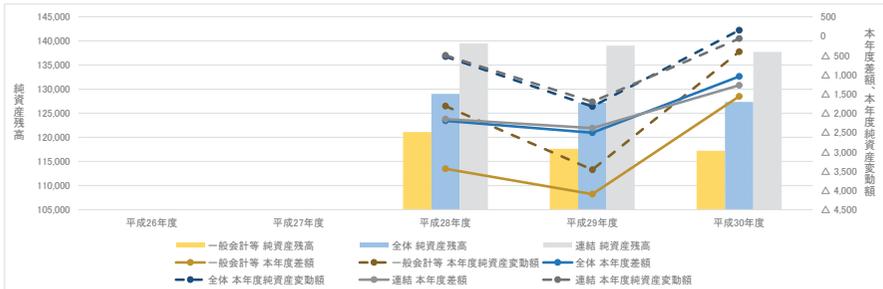
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			42,450	42,648	42,515	
	純行政コスト			44,525	46,169	42,942	
全体	純経常行政コスト	63,118	63,251	63,118	62,025		
	純行政コスト	65,044	66,373	65,044	62,515		
連結	純経常行政コスト	84,168	84,951	84,168	84,025		
	純行政コスト	86,086	88,040	86,086	84,481		



**分析:**  
 本市における、平成30年度の一般会計等経常費用の総額は441億72百万円となっており、その内訳は、人件費が63億23百万円で14%、物件費等は維持補修費、委託料や減価償却費を含んだ額で、153億78百万円で35%となっています。また、移転費用では、現置手当や生活保護費などの社会保障費が62億79百万円で14%、他団体や他会計への白山市の負担金、市内団体への補助金などの補助金等が126億15百万円で29%となっています。これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入等による経常収益は16億57百万円で、経常行政コストは425億15百万円となっており、過年度の固定資産台帳の修正による臨時損失の計上を加味した純行政コストは前年比約7%減の429億42百万円となっています。  
 連結での経常費用は1,044億32百万円であり、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計(約124億円)、石川県後期高齢者医療広域連合(約138億円)及び病院事業(松任中央病院・つるぎ病院)(約106億円)等を加算したものです。また、全体・連結ともに、純経常行政コストと純行政コストの差は、一般会計等で計上している臨時損失によるものです。

3. 純資産変動の状況

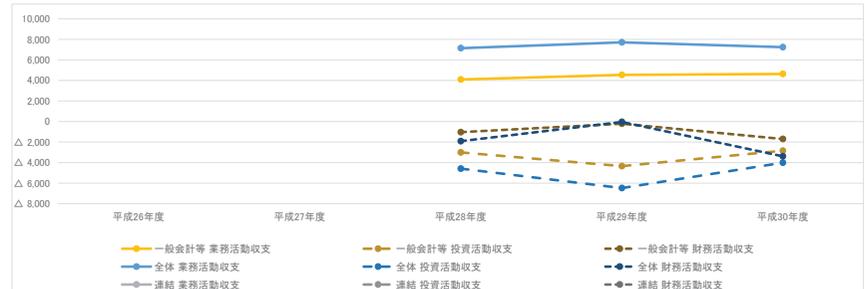
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			△ 3,439	△ 4,099	△ 1,563	
	本年度純資産変動額			△ 1,816	△ 3,464	△ 406	
	純資産残高	121,093	117,630	117,630	117,224		
全体	本年度差額			△ 2,196	△ 2,506	△ 1,047	
	本年度純資産変動額			△ 533	△ 1,826	151	
	純資産残高	129,009	127,182	127,182	127,334		
連結	本年度差額			△ 2,152	△ 2,386	△ 1,276	
	本年度純資産変動額			△ 498	△ 1,703	△ 65	
	純資産残高	139,486	139,027	139,027	137,714		



**分析:**  
 一般会計等について、純行政コストと財源の差引△15億63百万円が税金や補助金等で賄っていない額であり、無償所管管等を含めた結果△4億6百万円純資産残高が減少しています。純資産が減少した要因として固定資産台帳の精緻化による臨時損失の計上により行政コストが増加したことによるもので、1,172億24百万円となっています。  
 連結では、病院事業や公社等収益の向上を目的とする事業主体を加味したことにより一般会計等の、マイナスの変動を相殺しており、純資産残高は1,370億14百万円となっており、一部事務組合等の投分比率により多少の増減はあるものの概ね前年並みとなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			4,095	4,540	4,631	
	投資活動収支			△ 3,012	△ 4,344	△ 2,839	
	財務活動収支			△ 1,041	△ 210	△ 1,703	
全体	業務活動収支	7,142	7,712	7,142	7,712	7,243	
	投資活動収支	△ 4,585	△ 6,479	△ 4,585	△ 6,479	△ 4,009	
	財務活動収支	△ 1,907	△ 41	△ 1,907	△ 41	△ 3,390	
連結	業務活動収支						
	投資活動収支						
	財務活動収支						

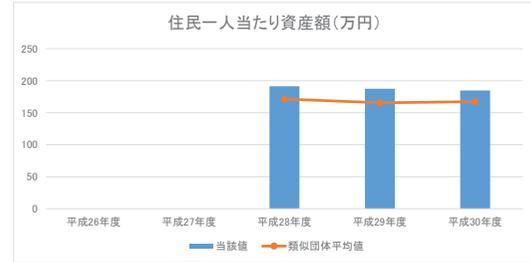


**分析:**  
 業務活動収支では、46億31百万円の前年並みとなっており、投資活動収支は、15億5百万円の増加となっており、その主な理由は、松任文化会館大規模改修事業や道の駅「めぐみ白山」建設事業などの事業完了により、約14億円の公共施設整備等支出が減少したことによるものです。  
 財務活動収支は、14億93百万円の増加となっており、その主な理由は、大型事業の事業完了に伴う借入額の減少によるものです。

1. 資産の状況

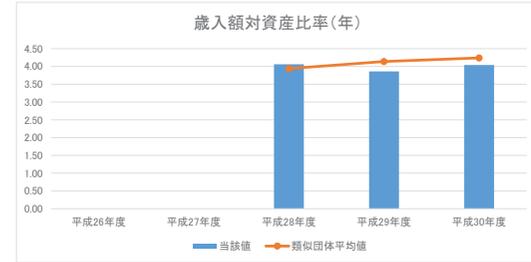
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,626,733	21,258,245	21,006,832
人口			113,018	113,410	113,700
当該値			191.4	187.4	184.8
類似団体平均値			171.4	165.5	167.2



②歳入額対資産比率(年)

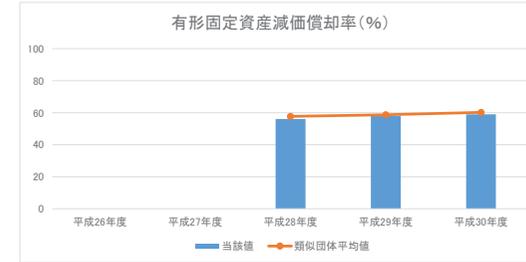
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			216,267	212,582	210,068
歳入総額			53,279	55,112	51,939
当該値			4.06	3.86	4.04
類似団体平均値			3.94	4.14	4.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			183,378	190,927	196,418
有形固定資産 ※1			326,780	329,634	332,947
当該値			56.1	57.9	59.0
類似団体平均値			57.7	58.7	60.2

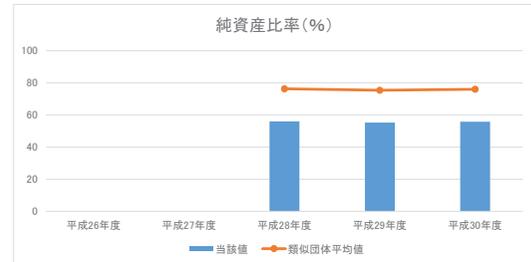
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

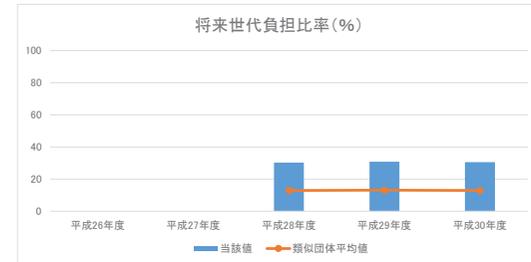
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			121,093	117,630	117,224
資産合計			216,267	212,582	210,068
当該値			56.0	55.3	55.8
類似団体平均値			76.3	75.4	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			61,775	61,783	60,431
有影・無形固定資産合計			203,776	200,873	198,409
当該値			30.3	30.8	30.5
類似団体平均値			12.9	13.1	12.9

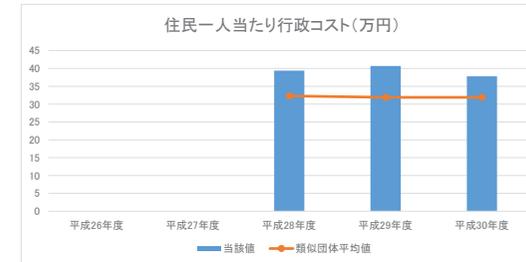
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

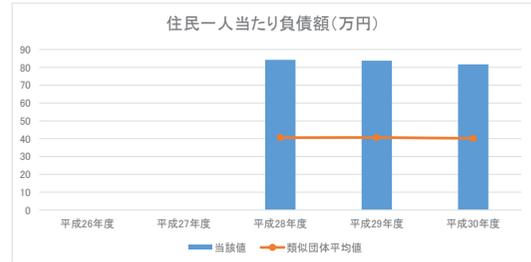
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,452,514	4,616,888	4,294,238
人口			113,018	113,410	113,700
当該値			39.4	40.7	37.8
類似団体平均値			32.3	31.9	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

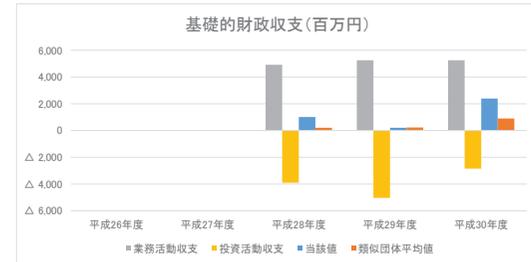
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			9,517,410	9,495,291	9,284,432
人口			113,018	113,410	113,700
当該値			84.2	83.7	81.7
類似団体平均値			40.6	40.7	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,908	5,247	5,245
投資活動収支 ※2			△ 3,902	△ 5,037	△ 2,854
当該値			1,006	210	2,391
類似団体平均値			206.3	227.1	895.9

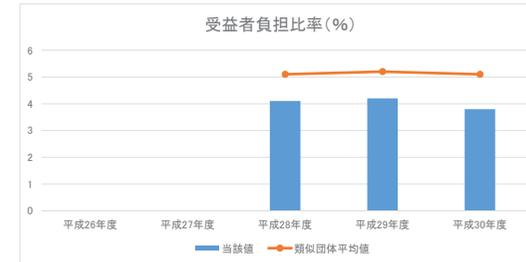
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,805	1,892	1,657
経常費用			44,256	44,540	44,173
当該値			4.1	4.2	3.8
類似団体平均値			5.1	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化及び老朽施設の長寿命化を実施しています。住民1人当たりの資産額は184.8万円であり、類似団体平均を上回っています。これは、合併特例債を活用して実施した、小中学校や保育所等の施設整備による資産の増加によるものです。

歳入額対資産比率は税率等の要因により、H29年度については類似団体平均値を下回っています。資産の老朽化の割合を示す、有形固定資産減価償却率は、計画的な資産更新により、類似団体平均を上回っています。今後も、計画に基づき資産の更新を行います。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して-20.2ポイント、将来世代負担比率は+17.6ポイントとなっています。これは、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用した投資活動を行ったことによるもので、計画期間以降は、地方債残高が減少するよう財政運営を行う必要があります。また、土地区画整理等による臨時的な費用により、純行政コストが一時的に多くなっていますが、今後、事業が順に完了することで、純資産比率は改善する見込みです。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、固定資産台帳の精緻化による過年度資産登録等の臨時損失の計上等により、純行政コストが一時的に多くなっていますが、今後、事業が順に完了することで、改善する見込みです。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は81.7万円となっており、類似団体と比較しても人口規模に対して負債の割合が多くなっています。これは、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用した投資活動を行ったことによるものです。基礎的財政収支については、黒字化を達成しており、前年度より現金預金残高が増加したこととなります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、類似団体と比較して-1.3ポイントとなっています。理由としては、山から海までの広大な市場である上、合併前の旧団体(8団体)分の公共施設やインフラ設備等の維持管理において、類似団体を上回る状況であるほか、ごみ処理、病院事業を実施する一部事務組合、医療企業団への補助金や企業会計負担金が必要な要因と考えられます。

平成30年度 財務書類に関する情報①

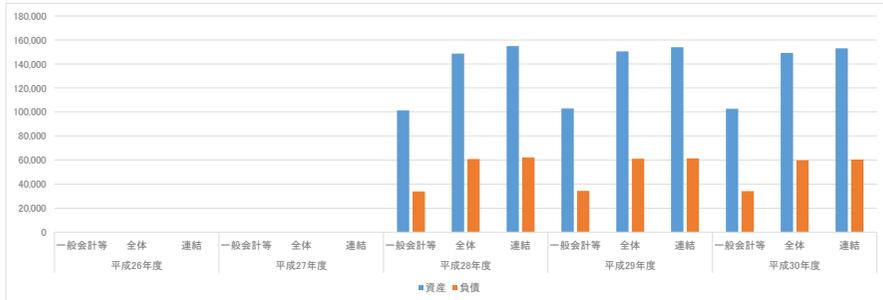
団体名 石川県能美市  
団体コード 172111

人口	50,306 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	496 人
面積	84.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,498.065 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	6.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

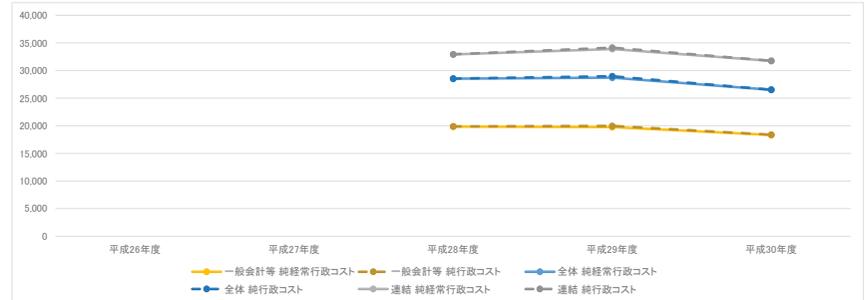
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			101,366	102,970	102,712
	負債			33,922	34,421	34,189
全体	資産			148,692	150,454	149,230
	負債			60,933	61,121	59,918
連結	資産			154,882	153,984	153,066
	負債			62,195	61,429	60,477



**分析:**  
一般会計等の資産総額は、期首と比較して259百万円の減少(△0.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から1,896百万円減少し、基金は、減価基金を150百万円取崩したことなどにより基金(固定資産)が181百万円減少した。  
一般会計等の負債総額については、期首と比較して232百万円減少(△0.7%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、1年内償還予定地方債の減少(224百万円)である。  
全体では、資産総額は149,230百万円で、負債総額は59,918百万円である。  
連結では、資産総額は153,066百万円で、負債総額は60,477百万円である。

2. 行政コストの状況

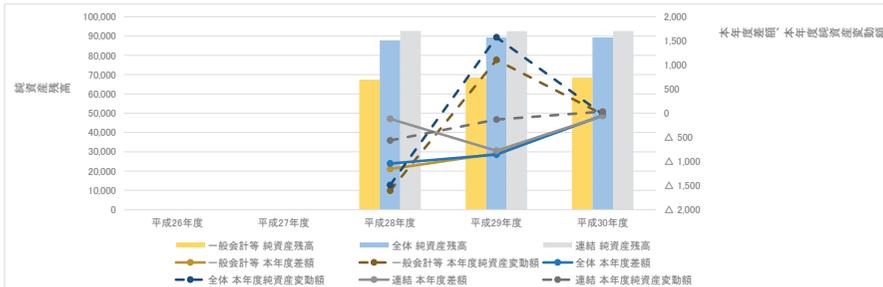
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,853	19,750	18,337
	純行政コスト			19,877	19,973	18,376
全体	純経常行政コスト			28,535	28,713	26,507
	純行政コスト			28,560	28,966	26,530
連結	純経常行政コスト			32,926	33,897	31,750
	純行政コスト			32,950	34,150	31,773



**分析:**  
一般会計等については、経常費用は19,555百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は1,218百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは18,337百万円となっている。また、業務費用が経常費用の64.4%(12,599百万円)を占めており、物件費等の44.1%(8,615百万円)に比べて割合が高くなっている。インフラ資産を含めた公共施設の老朽化対策は喫緊の課題であり、公共施設等の適正管理に努める。  
なお、純経常行政コストから、臨時的な損失や利益加味した純行政コストは、18,376百万円である。  
全体については、経常費用は31,705百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は5,198百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは26,507百万円である。また、純行政コストは、26,530百万円である。  
連結については、経常費用は37,317百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は5,566百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは31,750百万円である。また、純行政コストは、31,773百万円である。

3. 純資産変動の状況

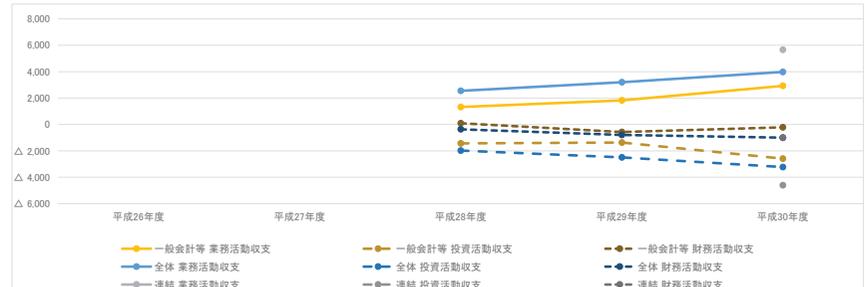
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,158	△ 835	△ 49
	本年度純資産変動額			△ 1,608	1,105	△ 25
	純資産残高			67,444	68,549	68,523
全体	本年度差額			△ 1,044	△ 858	△ 46
	本年度純資産変動額			△ 1,493	1,575	△ 22
	純資産残高			87,758	89,334	89,311
連結	本年度差額			△ 1,117	△ 779	△ 56
	本年度純資産変動額			△ 566	△ 132	34
	純資産残高			92,687	92,555	92,589



**分析:**  
一般会計等については、税収等の財源(18,327百万円)が純行政コスト(18,376百万円)を下回り、無償所管替等が23百万円の増加となったことにより、純資産残高は25百万円の減額となった。  
全体については、本年度差額は46百万円の減少となり、純資産残高は22百万円の増額となった。  
連結については、本年度差額は56百万円の減少となり、純資産残高は34百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,323	1,825	2,922
	投資活動収支					△ 2,588
	財務活動収支			△ 1,432	△ 1,367	△ 2,588
全体	業務活動収支			93	△ 572	△ 212
	投資活動収支					3,980
	財務活動収支			2,546	3,201	△ 3,226
連結	業務活動収支					5,654
	投資活動収支					△ 4,608
	財務活動収支			△ 367	△ 792	△ 999

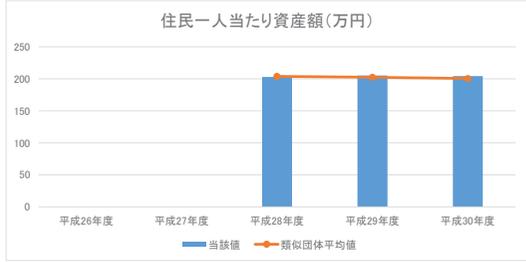


**分析:**  
一般会計等の業務活動収支は2,822百万円であったが、投資活動収支は2,588百万円のマイナスとなった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、212百万円のマイナスとなっており、本年度末資金残高は前年度から122百万円増額し、849百万円となった。  
全体については、本年度末資金残高は前年度から245百万円減少し、3,850百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,136,620	10,296,989	10,271,194
人口			49,993	50,184	50,306
当該値			202.8	205.2	204.2
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

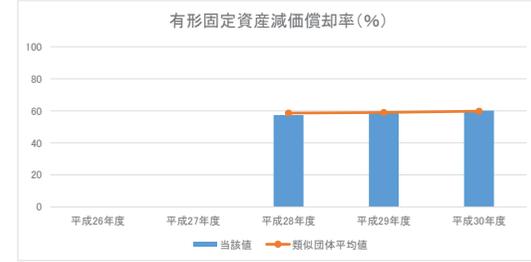
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			101,366	102,970	102,712
歳入総額			24,186	24,082	23,546
当該値			4.19	4.28	4.36
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			91,511	96,467	99,914
有形固定資産 ※1			159,615	164,067	165,890
当該値			57.3	58.8	60.2
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

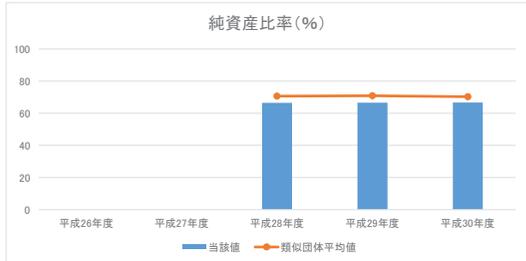
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

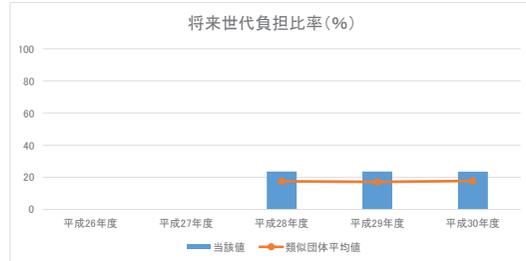
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			67,444	68,549	68,523
資産合計			101,366	102,970	102,712
当該値			66.5	66.6	66.7
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			21,141	21,521	21,258
有形・無形固定資産合計			89,285	90,739	90,002
当該値			23.7	23.7	23.6
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

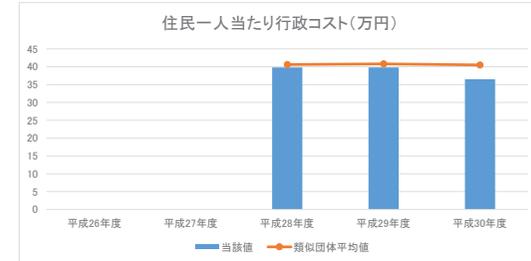
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

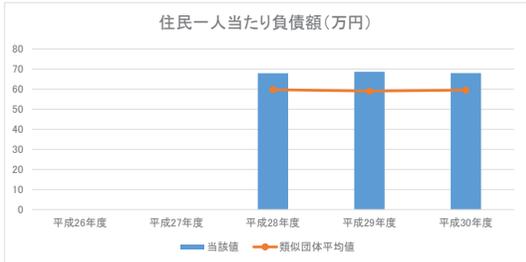
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,987,698	1,997,251	1,837,590
人口			49,993	50,184	50,306
当該値			39.8	39.8	36.5
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

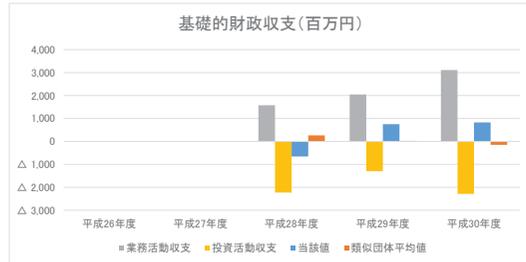
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,392,217	3,442,124	3,418,663
人口			49,993	50,184	50,306
当該値			67.9	68.6	68.0
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,577	2,049	3,113
投資活動収支 ※2			△ 2,230	△ 1,298	△ 2,282
当該値			△ 653	751	831
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

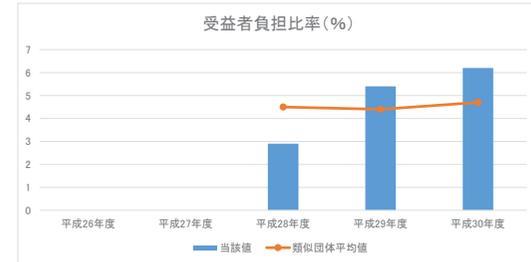
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			589	1,125	1,218
経常費用			20,442	20,875	19,555
当該値			2.9	5.4	6.2
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値をやや下回った。  
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同率であるが、昨年度から1.4%増加していることから、施設の老朽化対策が今後の課題であると言える。  
また、将来世代負担比率は、類似団体平均値をやや上回っている。公共施設は長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一般にこれまで世代の負担割合が高い方がよいとは言えないが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまでの世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回り、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産残高が減少した。  
また、将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。公共施設は長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一般にこれまで世代の負担割合が高い方がよいとは言えないが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまでの世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。業務費用は、経常費用の64.4%を占め、移転費用は、恒常化している扶助費の増加に伴う社会保障給付費に係るコストの増加が大きなウェイトを占めている。これらも行政改革を推進し、最少の経費で最大の効果が得られるよう行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。一見すると住民一人当たりの負債額は、高い状態と言えるがこれは、普通交付税措置率の高い旧合併特例事業債を積極的に活用(発行)し、合併まちづくり計画の進捗を図ってきたことによるものであり、積極的な投資の結果であると言える。また、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行しているが、地方債残高の約30%を占めていることも住民一人当たり負債額が高止まりしている要因の一つである。  
経常的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、831百万円の増額となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。今後も、公共施設等の老朽化対策も課題であることから、使用料の見直しも含めて受益者負担の適正化を検討するとともに行政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

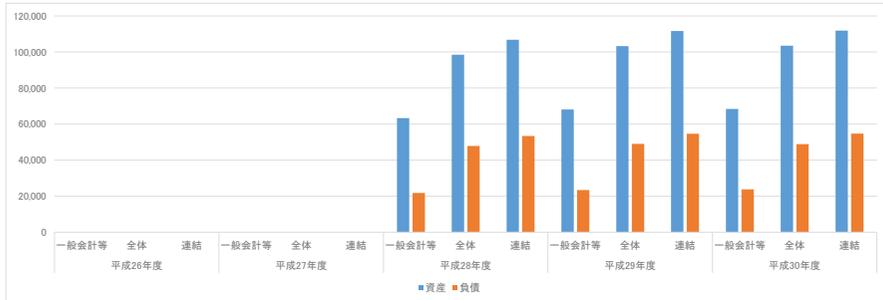
団体名 石川県野々市市  
 団体コード 172120

人口	52,610 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	13.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,757,587 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	36.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

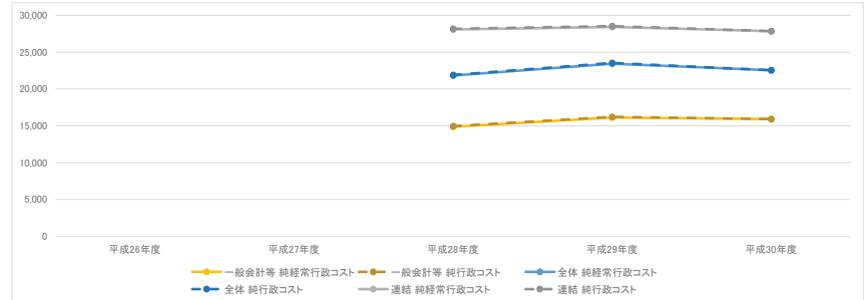
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			63,286	68,052	68,407
	負債			21,759	23,427	23,757
全体	資産			98,491	103,253	103,501
	負債			47,836	48,986	48,844
連結	資産			106,768	111,602	111,828
	負債			53,409	54,649	54,713



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から355百万円の増加(+0.5%)となった。  
 金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産としては、「にぎわいの里のいち カミノー」建設をはじめとした公共施設の整備による資産の取得により1,054百万円増加し、基金は、公共施設整備や「学びの社のいち カレード」の運営費の増などにより固定資産・流動資産で614百万円減少した。

2. 行政コストの状況

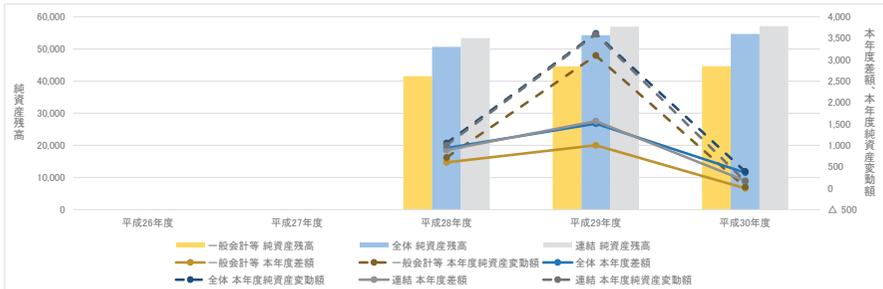
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,870	16,122	15,920
	純行政コスト			14,961	16,223	15,919
全体	純経常行政コスト			21,827	23,430	22,551
	純行政コスト			21,909	23,544	22,554
連結	純経常行政コスト			28,085	28,424	27,851
	純行政コスト			28,180	28,538	27,855



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は16,760百万円となり、前年度比73百万円の増加(+0.4%)となった。  
 そのうち、業務費用は「学びの社のいち カレード」の運営費の増などにより187百万円増加し、移転費用については介護保険施設や認定こども園の建設補助の終了などにより、1.1億円減少となっている。  
 また、経常収益については土地地区画整理委託事業収入の増などにより、275百万円の増となっている。  
 今後も増加傾向にある人件費や物件費に対し事業の見直し等を行うことにより経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

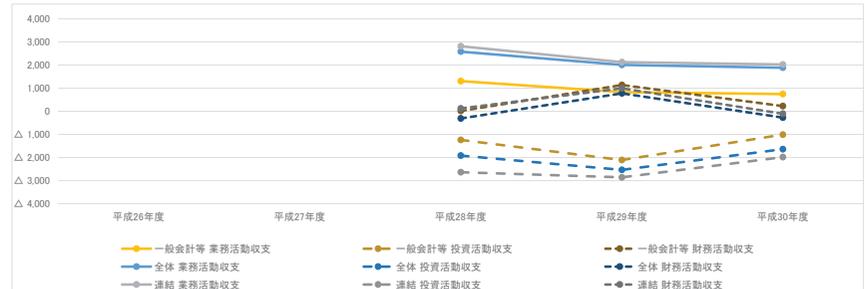
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			603	1,002	△ 2
	本年度純資産変動額			717	3,097	26
	純資産残高			41,527	44,624	44,651
全体	本年度差額			937	1,507	363
	本年度純資産変動額			1,052	3,611	390
	純資産残高			50,656	54,267	54,657
連結	本年度差額			891	1,564	174
	本年度純資産変動額			1,005	3,593	162
	純資産残高			53,360	56,953	57,115



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(15,917百万円)が純行政コスト(15,919百万円)を僅かながら下回っており、本年度差額は▲2百万円となった。  
 純資産変動額が26百万円の増であったため、結果的に純資産残高は27百万円の増となったものの、財源と純行政コストは拮抗しているため、職収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,306	833	744
	投資活動収支			△ 1,238	△ 2,111	△ 1,010
	財務活動収支			11	1,136	223
全体	業務活動収支			2,580	2,006	1,884
	投資活動収支			△ 1,921	△ 2,537	△ 1,640
	財務活動収支			△ 313	775	△ 273
連結	業務活動収支			2,814	2,129	2,025
	投資活動収支			△ 2,641	△ 2,859	△ 1,986
	財務活動収支			119	993	△ 109



**分析:**  
 一般会計等においては、投資活動収支については、前年度の「学びの社のいち カレード」建設に引き続き、「にぎわいの里のいち カミノー」建設があったことから、▲1,010百万円と収支は依然として大きなマイナスとなっている。  
 財務活動収支については、投資活動支出の減少に伴い、地方債発行による収入が減少したため、収支は前年度より913百万円減少となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円減少し、318百万円となった。  
 現状は行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,328,556	6,805,170	6,840,737
人口			51,821	52,148	52,610
当該値			122.1	130.5	130.0
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9

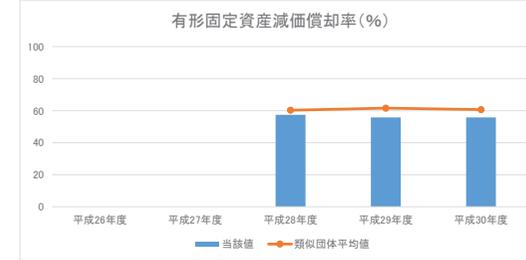
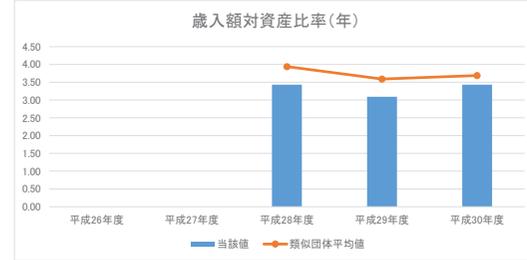
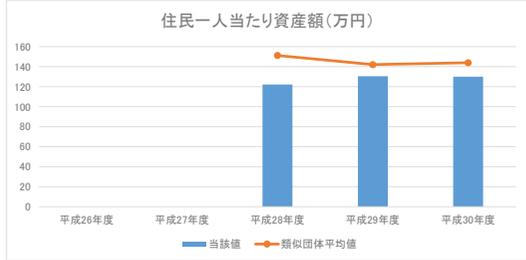
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			63,286	68,052	68,407
歳入総額			18,470	21,997	19,958
当該値			3.43	3.09	3.43
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			37,515	38,358	39,940
有形固定資産 ※1			65,387	68,704	71,588
当該値			57.4	55.8	55.8
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			41,527	44,624	44,651
資産合計			63,286	68,052	68,407
当該値			65.6	65.6	65.3
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

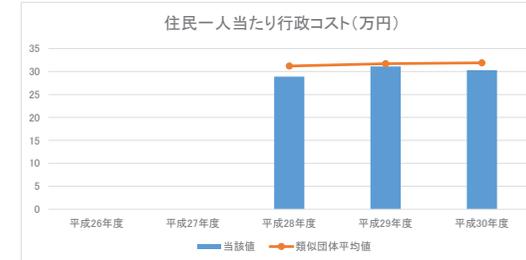
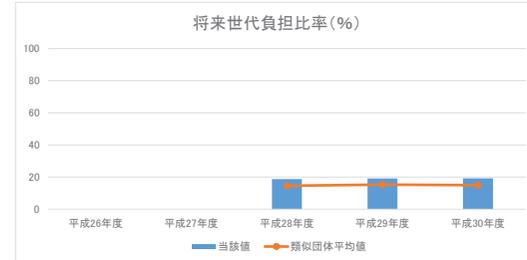
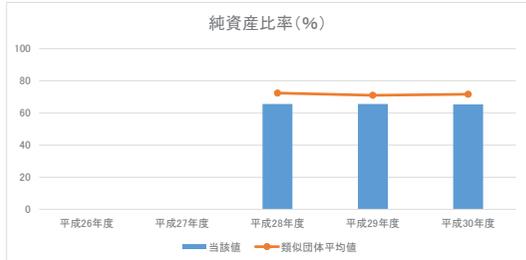
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,694	11,836	12,098
有形・無形固定資産合計			56,807	62,121	63,149
当該値			18.8	19.1	19.2
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,496,126	1,622,266	1,591,864
人口			51,821	52,148	52,610
当該値			28.9	31.1	30.3
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

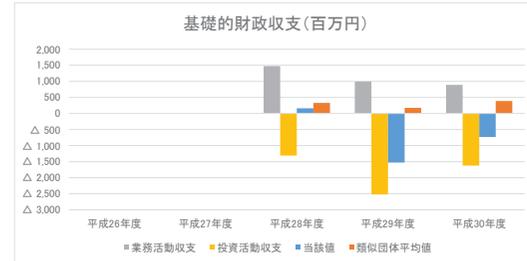
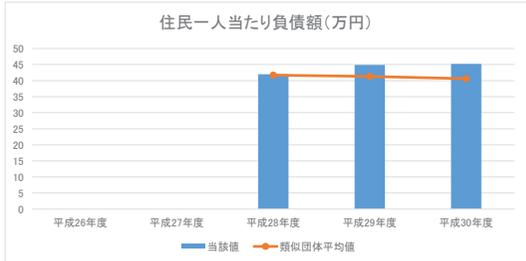
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,175,871	2,342,749	2,375,677
人口			51,821	52,148	52,610
当該値			42.0	44.9	45.2
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,473	993	891
投資活動収支 ※2			△ 1,313	△ 2,520	△ 1,624
当該値			160	△ 1,527	△ 733
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

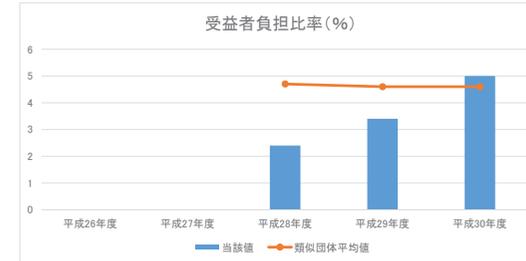
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			366	565	840
経常費用			15,236	16,687	16,760
当該値			2.4	3.4	5.0
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、他団体に比べ保有する施設数も少ないことから、類似団体平均を下回っている。また、「にぎわいの里のいち カミーノ」建設をはじめとした公共施設の整備による資産の取得により有形固定資産は、前年度末に比べて2,884万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて13.1%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっており、昨年度より減少している。しかしながら、「学びの社のいち カレード」の運営費の増などにより物件費が、前年度から187百万円の増加(+2.3%)となっており、事業見直しなどにより経常経費削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

平成28年度は住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であったが、平成29年度、平成30年度と負債合計が増加したことにより類似団体平均を超える数値となっている。これは、平成29年度「学びの社のいち カレード」、平成30年度「にぎわいの里のいち カミーノ」建設と大型事業が続いたことにより地方債の発行額が償還額を上回ったためであり、今後は地方債償還の進行により減少していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは大幅に増加している。これは経常収益が土地区画整理受託事業収入の増などにより、一時的に275百万円増加したことによるものである。今後も施設の老朽化に伴い、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

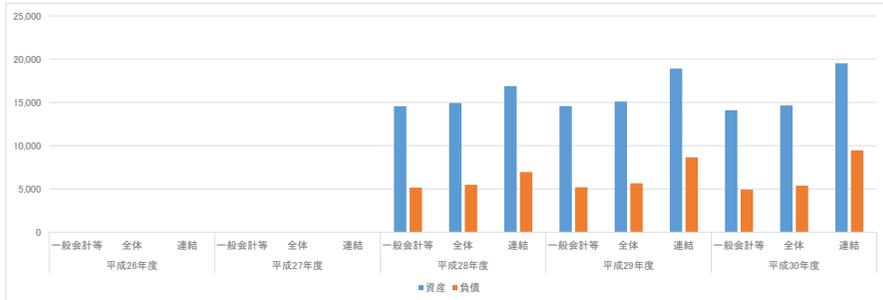
団体名 石川県川北町  
 団体コード 173240

人口	6,283 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	14.64 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,198,009 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			14,546	14,574	14,097
資産					
負債			5,157	5,201	4,913
全体			14,933	15,079	14,642
資産			5,482	5,661	5,378
負債			16,884	18,919	19,527
連結			6,952	8,651	9,450
資産					
負債					



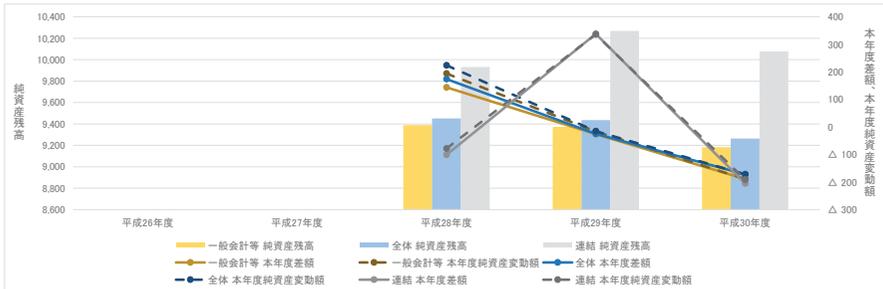
**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から約500百万円の減少(△3.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約8割となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。負債総額については、前年度末から約300百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り、およそ200百万円減少した。

・簡易水道事業等特別会計、農業集落排水事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて多くなるが、負債総額も工業用水道事業の開始に伴い平成28・29年度において地方債を発行したこと等から、およそ460百万円多くなっている。

・川北町土地開発公社や白山石川医療企業団等を加えた連結では、資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて多くなるが、負債総額も連結対象団体の借入金等があることから多くなっている。

3. 純資産変動の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			144	△28	△189
本年度差額					
本年度純資産変動額			194	△16	△189
純資産残高			9,389	9,373	9,184
全体			174	△25	△172
本年度差額					
本年度純資産変動額			224	△15	△172
純資産残高			9,451	9,436	9,264
連結			△101	338	△205
本年度差額					
本年度純資産変動額			△78	336	△191
純資産残高			9,932	10,268	10,077



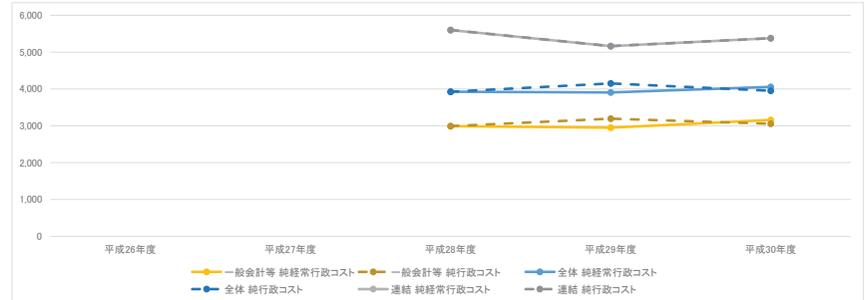
**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は約200百万円となり、純資産残高はおよそ200百万円の減少となった。特に本年度は補助金を受けて川北保育所空調設備等改修事業や農村総合整備事業(防火水槽整備事業)を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設等取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が減少していることが考えられる。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が多くなっているが、純資産残高は一般会計等と同様に減少となっている。

・連結では、一般会計等と比べて連結対象団体の人件費等の事業費用が計上され、純行政コストが増加傾向にあることから、税金等の財源を上回り、純資産残高は減少となっている。

2. 行政コストの状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			2,991	2,949	3,159
純経常行政コスト					
純行政コスト			2,991	3,194	3,055
全体			3,926	3,906	4,057
純経常行政コスト					
純行政コスト			3,925	4,151	3,953
連結			5,601	5,163	5,379
純経常行政コスト					
純行政コスト			5,601	5,164	5,379



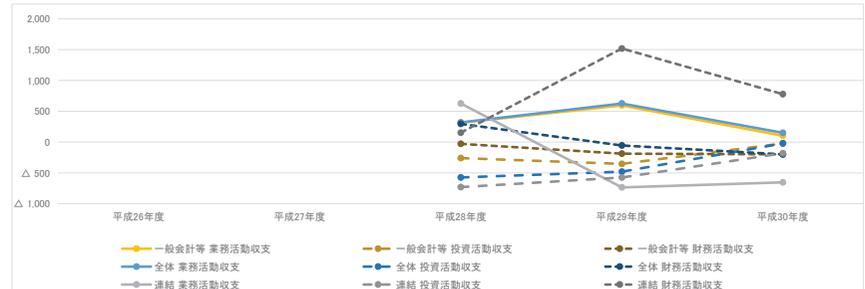
**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は約3,300百万円であった。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの約4割を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化を図りながら経常費用の縮減に努める。

・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなる一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなるため、純行政コストは多くなっている。

・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が多くなる一方、人件費等の経常費用についても多くなるため、全体会計同様に純行政コストは多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			314	595	103
業務活動収支					
投資活動収支			△261	△354	△22
財務活動収支			△29	△189	△199
全体			319	626	150
業務活動収支					
投資活動収支			△574	△480	△22
財務活動収支			295	△83	△199
連結			627	△736	△653
業務活動収支					
投資活動収支			△731	△576	△181
財務活動収支			153	1,519	778



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は約100百万円であったが、投資活動収支や財務活動収支については、川北保育所空調設備等改修事業を行ったことや、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことからどちらもマイナスとなり、本年度末資金残高は前年度から減少し、107百万円となった。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多くなっている。投資活動収支や財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことからマイナスとなり、本年度末資金残高は一般会計等と同様に前年度から減少となっている。

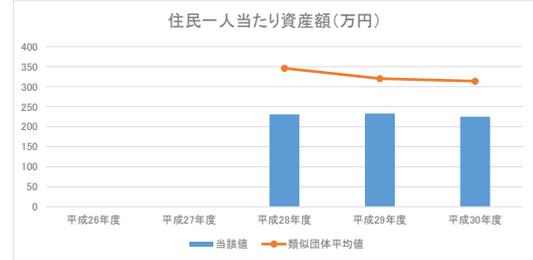
・連結では、白山石川医療企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務収入は一般会計等より多くなっているが、物件費等の業務支出も多くなっていることから業務活動収支は一般会計より小さくなっている。投資活動収支や財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことなどからプラスとなっているが、本年度末資金残高は前年度から減少となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

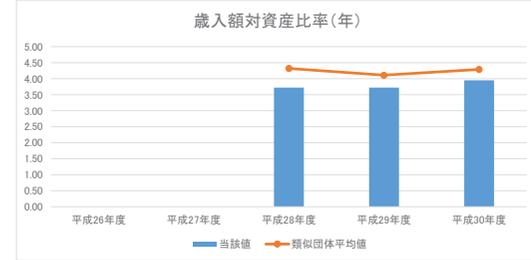
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,454,649	1,457,368	1,409,715
人口			6,297	6,255	6,263
当該値			231.0	233.0	225.1
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②収入額対資産比率(年)

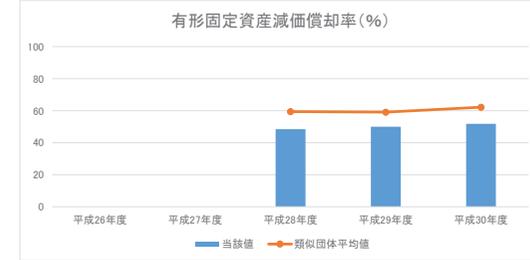
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,546	14,574	14,097
歳入総額			3,907	3,922	3,571
当該値			3.72	3.72	3.95
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,197	9,658	10,115
有形固定資産 ※1			18,984	19,313	19,522
当該値			48.4	50.0	51.8
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

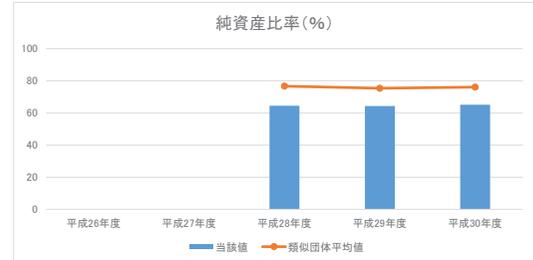
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

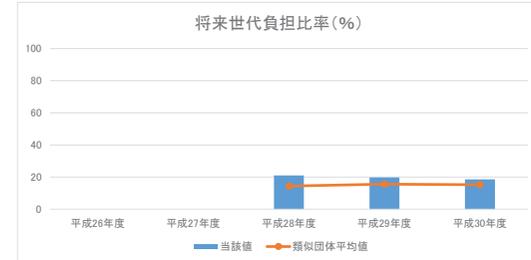
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,389	9,373	9,184
資産合計			14,546	14,574	14,097
当該値			64.5	64.3	65.1
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,483	2,323	2,139
有影・無形固定資産合計			11,850	11,727	11,477
当該値			21.0	19.8	18.6
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

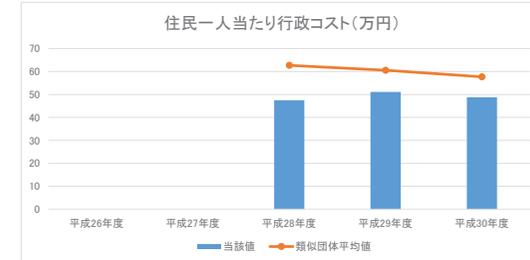
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

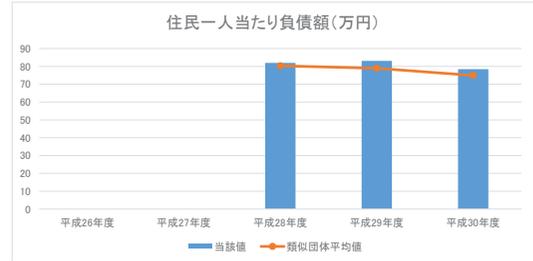
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			299,095	319,416	305,545
人口			6,297	6,255	6,263
当該値			47.5	51.1	48.8
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

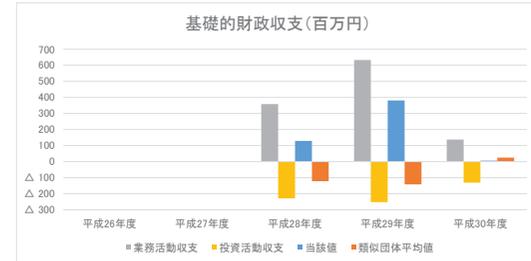
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			515,715	520,084	491,279
人口			6,297	6,255	6,263
当該値			81.9	83.1	78.4
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			358	633	137
投資活動収支 ※2			△ 229	△ 252	△ 131
当該値			129	381	6
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

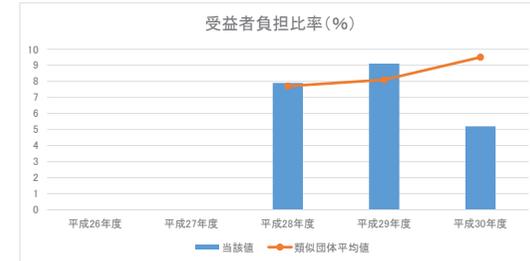
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			257	296	175
経常費用			3,248	3,245	3,334
当該値			7.9	9.1	5.2
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回る見込みだが、当団体は老朽化した施設が多く、修繕等に係る財政負担が大きく、思うように施設の更新が進んでいない。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組む。  
 ・歳入額対資産比率については、依然として類似団体平均を下回る見込みである。しかし、大型事業として実施していた小中学校非構造部材耐震化工事が平成27年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は増加傾向となっている。  
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、整備から長期間経過して更新時期を迎えているものがほとんどである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回るが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度となる見込みである。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は約90%となり、類似団体平均を上回ることになる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回る見込みであり、行政コストの削減に努めていると考えている。しかし、当団体は老朽化した施設を多く抱えており、現段階で純行政コストのうち4割を占める維持補修費を含む物件費等が今後さらに増加し、住民一人当たり行政コストが高くなっていく要因となることが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組むながら行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度と考えているが、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことなどにより、地方債残高を縮小させ、全体として負債額が減少した。  
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、プラスとなっている。類似団体平均と同程度と考えているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、保育所空調設備等改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、行政コストの状況にも記載があるように、当団体は老朽化した施設を多く抱えており、今後維持補修費等の経常費用が増加していくことが考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化を図りながら経常費用の削減に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県津幡町  
 団体コード 173614

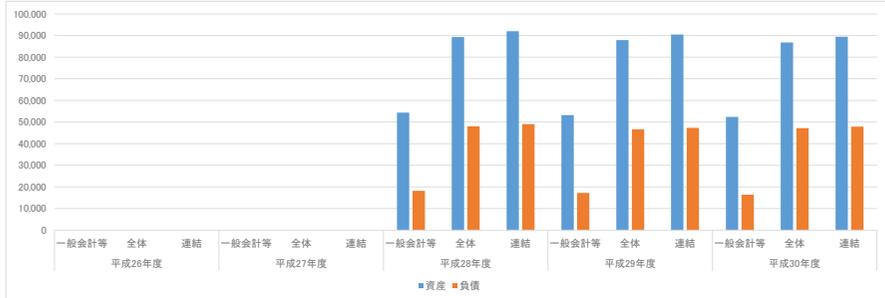
人口	37,625 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	273 人
面積	110.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,882,622 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	76.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			54,393	53,217	52,405
	負債			18,218	17,237	16,419
全体	資産			89,285	87,883	86,808
	負債			48,036	46,640	47,203
連結	資産			91,985	90,478	89,437
	負債			49,063	47,346	47,908

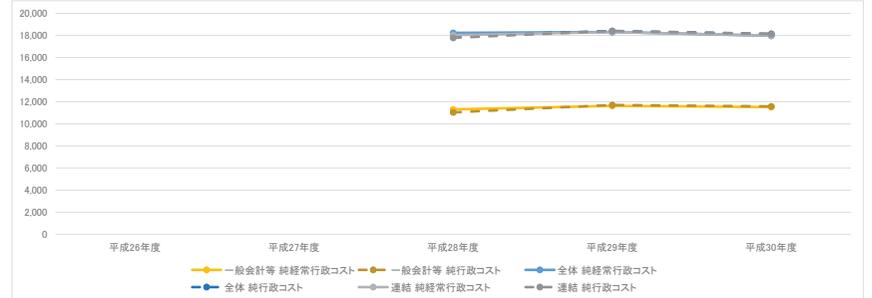


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度比812百万円(1.5%)減少の52,405百万円となった。主な要因として、資産の新規取得よりも過去に取得した資産の減価償却費が大きかったことがあげられる。また、負債総額は前年度比818百万円(4.7%)減少の16,419百万円となった。主な要因として、地方債残高の減少があげられる。  
 特別・事業会計を加えた全体においては、資産総額が前年度比1,075百万円(1.2%)減少の86,808百万円、負債総額が前年度比563百万円(1.2%)減少の47,203百万円、さらに広域事務組合や第三セクターなどの関係団体を加えた連結においては、資産総額が前年度比1,041百万円(1.2%)減少の89,437百万円、負債総額が62百万円(1.2%)減少の47,908百万円となり、主な要因としては一般会計等と同様の要因があげられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,306	11,623	11,521
	純行政コスト			11,036	11,704	11,584
全体	純経常行政コスト			18,225	18,311	17,968
	純行政コスト			17,978	18,399	18,138
連結	純経常行政コスト			18,026	18,307	17,977
	純行政コスト			17,779	18,407	18,130

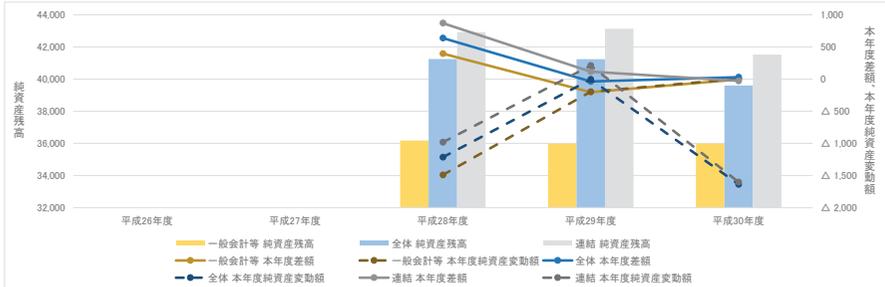


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年比102百万円(0.9%)減少の11,521百万円、純行政コストが前年比120百万円(1.0%)減少の11,584百万円となった。主な要因として、29年度の大普に伴う除雪経費(主に除雪委託料)等で物件費が減となり、経常費用が前年度比50百万円(0.4%)減少の11,888百万円となったことがあげられる。  
 全体においては、純経常行政コストが前年度比343百万円(1.9%)減少の17,968百万円、純行政コストが前年度比261百万円(1.4%)減少の18,138百万円、連結においては、純経常行政コストが前年度比330百万円(1.8%)減少の17,977百万円、純行政コストが前年度比277百万円(1.5%)減少の18,130百万円となり、主な要因としては一般会計等と同様の要因があげられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			396	△204	△5
	本年度純資産変動額			△1,491	△196	5
	純資産残高			36,176	35,980	35,985
全体	本年度差額			638	△37	29
	本年度純資産変動額			△1,215	△6	△1,638
	純資産残高			41,249	41,243	39,604
連結	本年度差額			870	115	△28
	本年度純資産変動額			△983	210	△1,803
	純資産残高			42,922	43,132	41,529

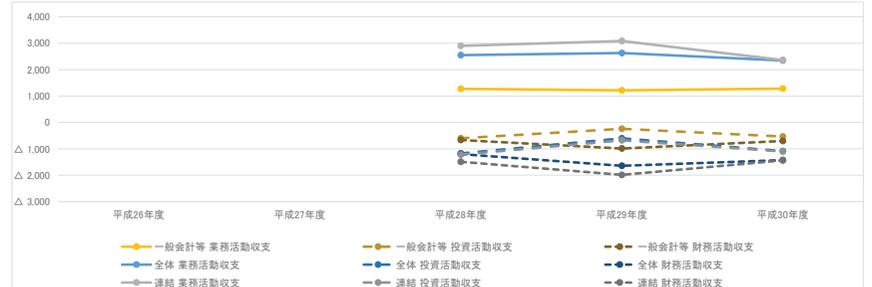


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源11,579百万円が純行政コスト11,584百万円を下回ったことから、本年度差額は5百万円の減少となり、純資産残高は前年度比5百万円(0.01%)減少の35,985百万円となった。  
 全体においては、財源18,167百万円が純行政コスト18,138百万円を上回ったことから、本年度差額は29百万円の増加となった一方で、下水道事業における固定資産額計上の修正に伴い、その他の純資産変動額が前年度比1,707百万円(1497.0%)減少の△1,821百万円となったことから、純資産残高は前年度比1,638百万円(4.0%)減少の39,604百万円となった。  
 連結においては、財源18,229百万円が純行政コスト18,256百万円を下回ったことから、本年度差額は28百万円の減少となった。加えて、全体と同様に下水道事業における固定資産額計上の修正に伴い、その他の純資産変動額が前年度比1,749百万円(3498.0%)減少の△1,799百万円となったことから、純資産残高は前年度比1,603百万円(3.7%)減少の41,529百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,274	1,216	1,282
	投資活動収支			△599	△239	△532
	財務活動収支			△665	△987	△702
全体	業務活動収支			2,552	2,631	2,347
	投資活動収支			△1,173	△600	△1,082
	財務活動収支			△1,197	△1,642	△1,428
連結	業務活動収支			2,900	3,085	2,364
	投資活動収支			△1,220	△677	△1,101
	財務活動収支			△1,491	△1,985	△1,435

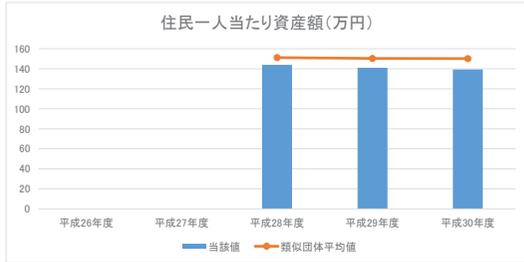


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,282百万円、投資活動収支は△532百万円、財務活動収支は△702百万円となり、本年度未資金残高は前年度比48百万円増加(25.0%)の237百万円となった。資金残高が増加した要因としては、地方債等発行収入が前年度比294百万円(39.0%)増の1,046百万円となったことがあげられる。  
 全体においては、業務活動収支は2,347百万円、投資活動収支は△1,082百万円、財務活動収支は△1,428百万円となり、本年度未資金残高は前年度比163百万円(7.6%)減少の2,128百万円となった。、連結においては、業務活動収支は2,364百万円、投資活動収支は△1,101百万円、財務活動収支は△1,435百万円となり、本年度未資金残高は前年度比243百万円減少(10.5%)の2,075百万円となった。なお、一般会計等と比較して、全体・連結の業務活動収支が大きく伸びているのは、業務収入に国民健康保険料や介護保険料、水道料などが含まれているためである。

1. 資産の状況

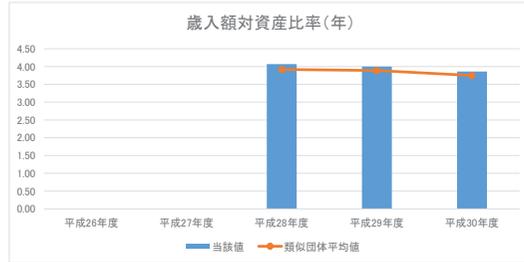
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,439,323	5,321,706	5,240,455
人口			37,791	37,745	37,625
当該値			143.9	141.0	139.3
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

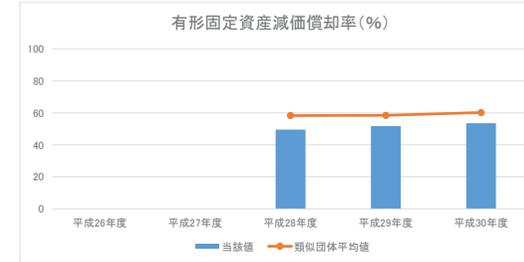
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			54,393	53,217	52,405
歳入総額			13,369	13,306	13,566
当該値			4.07	4.00	3.86
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			30,596	32,071	33,334
有形固定資産 ※1			61,849	62,038	62,312
当該値			49.5	51.7	53.5
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

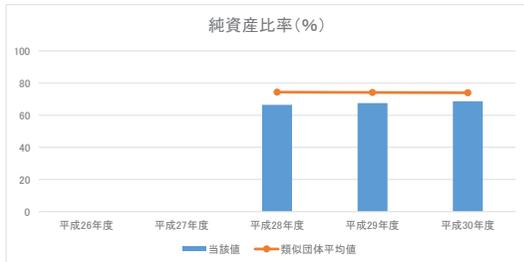
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

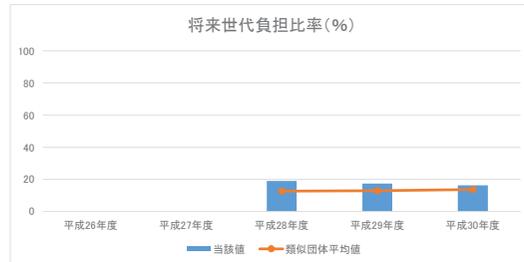
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			36,176	35,980	35,985
資産合計			54,393	53,217	52,405
当該値			66.5	67.6	68.7
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,659	8,668	7,983
有形・無形固定資産合計			50,929	49,821	49,004
当該値			19.0	17.4	16.3
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

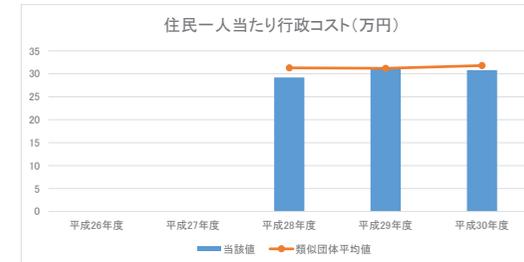
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

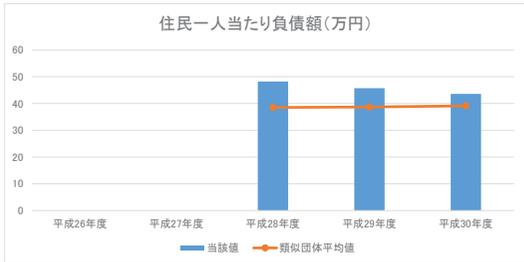
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,103,647	1,170,420	1,158,433
人口			37,791	37,745	37,625
当該値			29.2	31.0	30.8
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

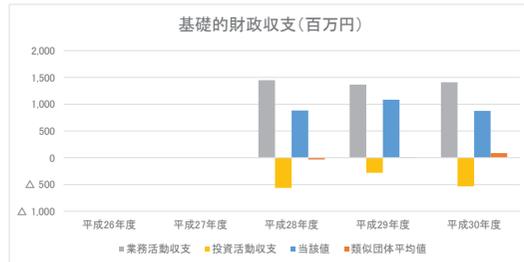
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,821,758	1,723,694	1,641,915
人口			37,791	37,745	37,625
当該値			48.2	45.7	43.6
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,448	1,366	1,409
投資活動収支 ※2			△564	△281	△533
当該値			884	1,085	876
類似団体平均値			△330	10.6	87.4

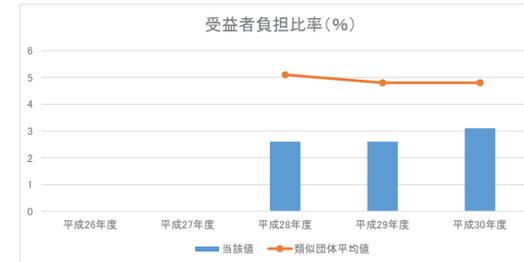
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			301	315	367
経常費用			11,608	11,939	11,889
当該値			2.6	2.6	3.1
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、139.3万円で類似団体平均値150.2万円を下回る数値となっている。主な要因として、基金残高が少ないこと等が考えられる。  
歳入額対資産比率は、3.86年で類似団体平均値3.75年を上回る数値となっている。前年度比では、資産合計の減少に伴い、0.14年(3.5%)の減少となった。  
有形固定資産減価償却率は、53.5%で類似団体平均値60.2%を下回る数値となっている。しかし、比率は上昇傾向にあり、資産類型別では大きく上回っているものも存在するため、長寿命化や統廃合等を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、68.7%で類似団体平均値74.0%を下回っており、将来世代負担比率は16.3%で類似団体平均値13.7%を上回っている。主な要因として、地方債残高の多さに起因し、負債額が類似団体平均値を上回っていることが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、30.8万円で類似団体平均値31.8万円を下回っている。ただし、今後も増大が予想される社会保障費等、コスト引き上げの要因を抱えているため、コスト軽減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、43.6万円と類似団体平均値39.1万円を上回る数値となっている。主な要因として、地方債残高が類似団体平均値より多額であることが考えられる。  
基礎的財政収支は、業務活動収支1,409百万円が投資活動収支△533百万円を上回る黒字となったため、876百万円となり、類似団体平均値87.4百万円を大きく上回る数値となっている。地方債関連支出等を除く経常的な支出については、収支等の取入で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.1%で類似団体平均値4.8%を下回る数値となっている。これは、当町の学校給食を私会計で処理していることが主な要因として考えられるが、仮に公会計で処理した場合、2.0%前後の上昇が見込まれ、類似団体平均値と概ね同水準となる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

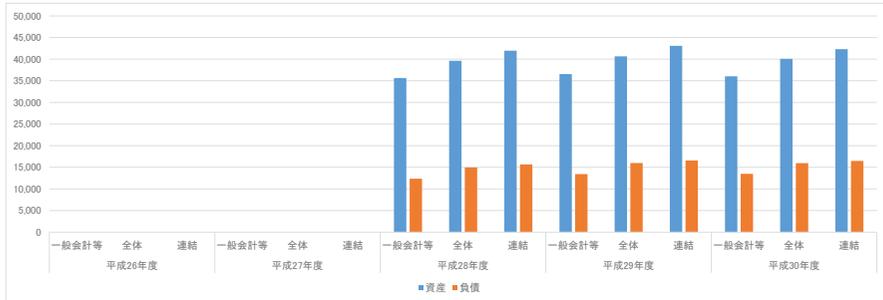
団体名 石川県内灘町  
 団体コード 173657

人口	26,759 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	20.33 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,566.127 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	75.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

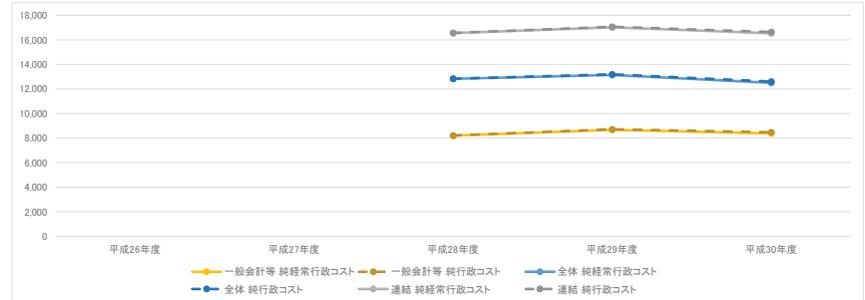
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			35,636	36,532	36,019
	負債			12,365	13,412	13,503
全体	資産			39,617	40,658	40,058
	負債			14,970	15,985	15,970
連結	資産			41,946	43,068	42,312
	負債			15,674	16,570	16,487



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が平成29年度から513百万円の減少(-1.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.1%となっており、これらの資産は将来において維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設設計に基づき、施設の長寿命化や集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
 また、負債総額については、平成29年度から91百万円増加(+0.6%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債(328百万円)である。

2. 行政コストの状況

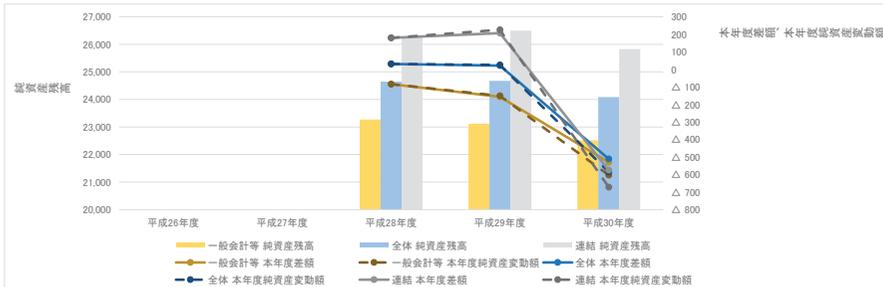
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,196	8,668	8,373
	純行政コスト			8,208	8,716	8,477
全体	純経常行政コスト			12,824	13,142	12,496
	純行政コスト			12,837	13,191	12,601
連結	純経常行政コスト			16,550	17,022	16,537
	純行政コスト			16,562	17,071	16,642



**分析:** 一般会計等において、純行政コストは平成29年度から239百万円の減少(-2.74%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,336百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,414百万円であり、移転費用が業務費用を上回った。移転費用のうち金額が大きいものは補助金等(2,211百万円)や社会保障給付(1,255百万円)であるが、今後、障害福祉サービスの需要増や高齢化の進展等により、社会保障給付費の更なる増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めたい。

3. 純資産変動の状況

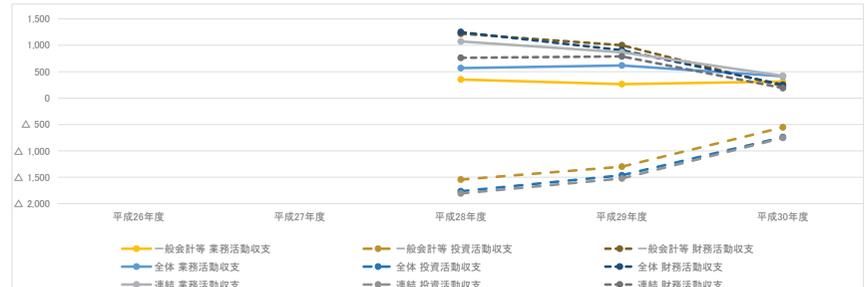
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 84	△ 156	△ 530
	本年度純資産変動額			△ 84	△ 151	△ 603
	純資産残高			23,270	23,119	22,516
全体	本年度差額			31	22	△ 511
	本年度純資産変動額			31	26	△ 585
	純資産残高			24,647	24,673	24,088
連結	本年度差額			180	207	△ 575
	本年度純資産変動額			180	226	△ 672
	純資産残高			26,271	26,498	25,826



**分析:** 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(7,947百万円)が純行政コスト(8,477百万円)を下回っており、純資産残高は603百万円の減少となった。今後も、町税の徴収強化のほか、使用料・手数料や負担金の見直し等により自主財源の確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			351	263	312
	投資活動収支			△ 1,544	△ 1,300	△ 555
	財務活動収支			1,219	1,000	227
全体	業務活動収支			567	617	413
	投資活動収支			△ 1,765	△ 1,461	△ 741
	財務活動収支			1,249	907	253
連結	業務活動収支			1,072	867	421
	投資活動収支			△ 1,807	△ 1,522	△ 754
	財務活動収支			761	789	190



**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は312百万円であったが、投資活動収支については、南部地域防災センターの建設工事など、大規模な投資的事業があったことから、△555百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、227百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し、112百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,563,567	3,653,154	3,601,862
人口			26,979	26,838	26,759
当該値			132.1	136.1	134.6
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2

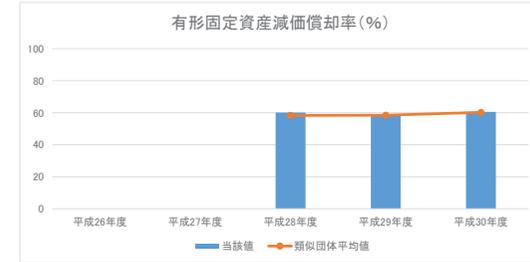
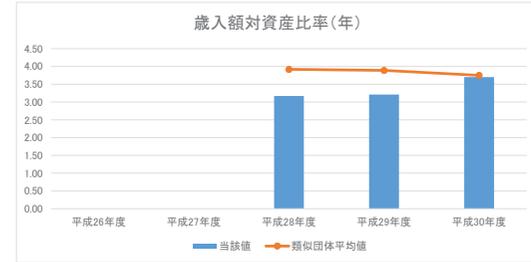
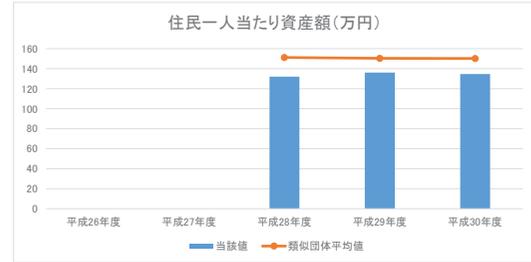
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			35,636	36,532	36,019
歳入総額			11,243	11,371	9,737
当該値			3.17	3.21	3.70
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			32,427	32,909	34,119
有形固定資産 ※1			53,929	55,987	56,437
当該値			60.1	58.8	60.5
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,270	23,119	22,516
資産合計			35,636	36,532	36,019
当該値			65.3	63.3	62.5
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0

⑤将来世代負担比率(%)

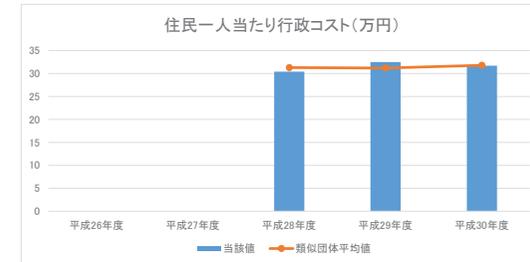
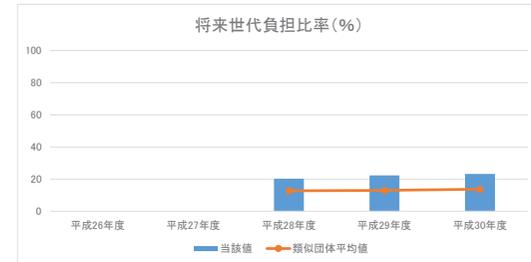
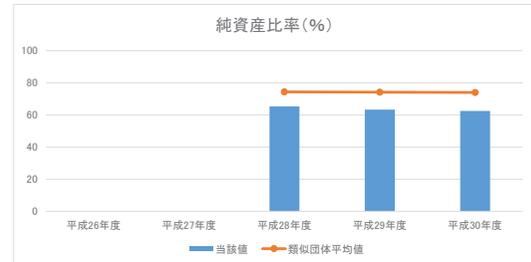
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,783	7,752	7,968
有影・無制限固定資産合計			33,626	34,736	34,335
当該値			20.2	22.3	23.2
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			820,838	871,590	847,698
人口			26,979	26,838	26,759
当該値			30.4	32.5	31.7
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,236,525	1,341,219	1,350,256
人口			26,979	26,838	26,759
当該値			45.8	50.0	50.5
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

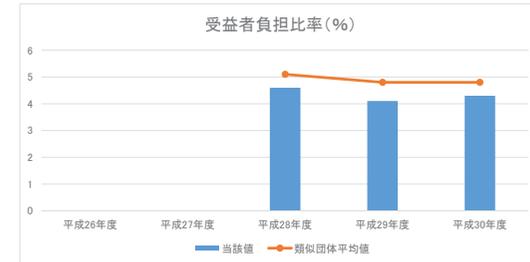
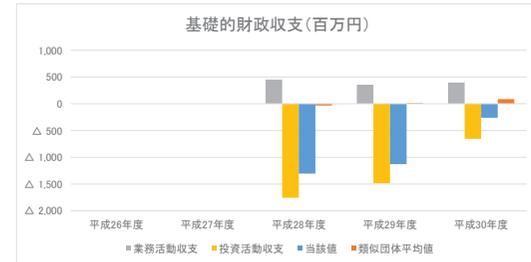
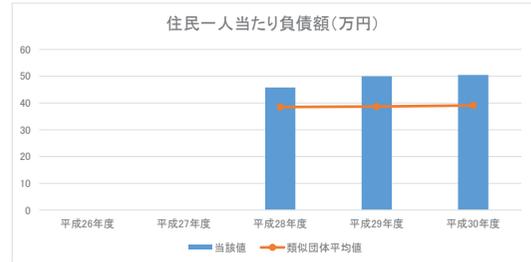
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			450	355	396
投資活動収支 ※2			△ 1,755	△ 1,483	△ 656
当該値			△ 1,305	△ 1,128	△ 260
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	67.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			399	368	378
経常費用			8,595	9,036	8,750
当該値			4.6	4.1	4.3
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、耐用年数の経過により、残価を備忘価格1円として計上している施設が多数あることが要因として考えられる。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているほか、前年度から0.9%増加した。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

平成30年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回った。しかしながら、近年、障害福祉サービスなどの社会保障給付費が増加していることから、制度の見直しを検討するなど、増加に歯止めをかけるよう努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは、近年整備した地域防災センター、白帆台小学校など大規模な建設事業に係る地方債の償還が開始されていないことが要因と考えられる。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため▲260百万円の赤字となっている。地方債を発行して南部地域防災センターを整備したこと等が原因と考えられ、今後、地方債の発行を抑制する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低い状況である。今後、経常経費の削減とともに公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図る必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県志賀町  
 団体コード 173843

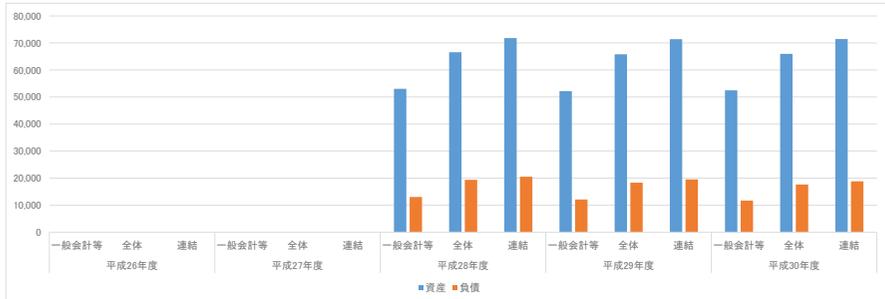
人口	20,470 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	242 人
面積	246.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,765,544 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			53,047	52,157	52,457
	負債			13,039	12,116	11,708
全体	資産			66,567	65,784	65,959
	負債			19,376	18,324	17,620
連結	資産			71,798	71,372	71,432
	負債			20,542	19,545	18,811

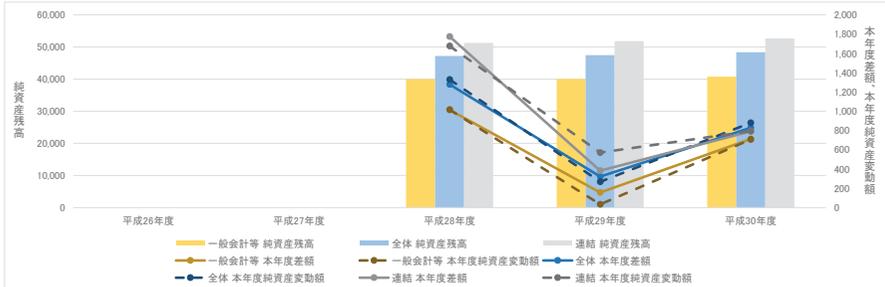


**分析:**  
 一般会計等の資産においては、52,457百万円となっているが、事業精査により、資産総額が51,571百万円となり、前年度末から586百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、西浦防災センター建設工事等(267万円)、文化ホール改修工事(168百万円)と増加したものの、減価償却による資産の減少が上回ったため減少した。基金は、財政調整基金446百万円を充当したこと等により、397百万円減少した。  
 水道事業会計等を加えた全体でも、65,959百万円となっているが、事業精査により、資産総額が65,073百万円となり、前年度末から711百万円減少した。上下水道管等のインフラ整備より、減価償却による資産の減少が上回ったため、こちらも減少している。  
 羽咋都市広域圏事務組合等を加えた連結でも、71,432百万円となっているが、事業精査により、資産総額が70,546百万円となり資産総額は前年度末から826百万円減少し、負債総額も前年度末から734百万円減少した。資産総額は、一部事務組合等が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて18,975百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の地方債等があること等から、7,103百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,014	157	711
	本年度純資産変動額			1,016	34	707
	純資産残高			40,008	40,041	40,748
全体	本年度差額			1,278	322	828
	本年度純資産変動額			1,329	268	880
	純資産残高			47,191	47,459	48,339
連結	本年度差額			1,775	383	792
	本年度純資産変動額			1,676	571	794
	純資産残高			51,256	51,827	52,621

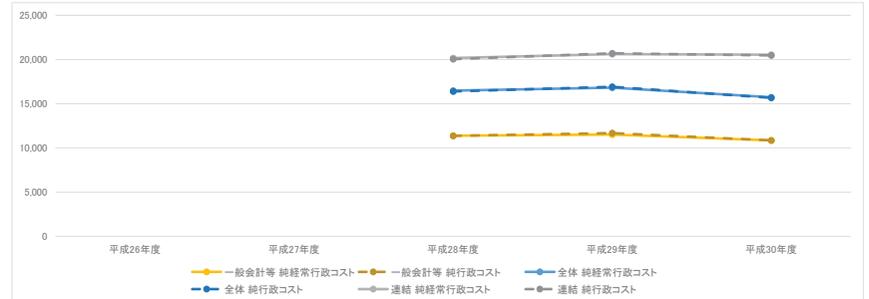


**分析:**  
 一般会計等においては、事業の精査により、税収等の財源(11,571百万円)が純行政コスト(11,508百万円)を上回ったが、基金等の減少により、純資産残高は179百万円の減少(39,882百万円)となった。  
 全体でも、事業精査したところ、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,954百万円多くなり、純資産残高は6百万円の減少となった。  
 連結でも、事業精査したところ、石川県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,596百万円多くなっているものの、固定資産等の変動も大きいため、結果的に本年度純資産残高は92百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,376	11,512	10,851
	純行政コスト			11,365	11,678	10,851
全体	純経常行政コスト			16,475	16,818	15,730
	純行政コスト			16,388	16,915	15,664
連結	純経常行政コスト			20,170	20,613	20,538
	純行政コスト			20,044	20,706	20,467

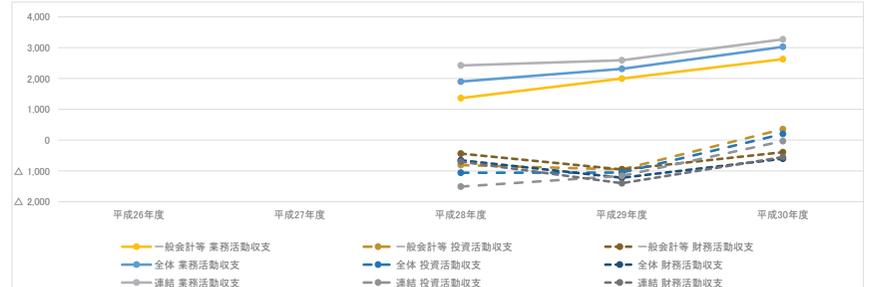


**分析:**  
 一般会計等において、純経常行政コスト、純行政コスト共に10,851百万円となっているが、事業精査により、純経常行政コスト11,295百万円、純行政コスト11,509百万円となる。前年度と比較して、費用が520百万円の減額となった。減額の主な要因は広域圏の負担金である補助金等である。費用の内訳として業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等4,538百万円であり、純行政コストの39.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めたい。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,455百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,358百万円多くなり、純行政コストは4,813百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,062百万円多くなっている一方、人件費が2,166百万円多くなっているなど、経常費用が11,648百万円多くなり、純行政コストは8,515百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,361	1,996	2,627
	投資活動収支			△ 814	△ 953	355
	財務活動収支			△ 440	△ 954	△ 394
全体	業務活動収支			1,899	2,311	3,025
	投資活動収支			△ 1,061	△ 1,057	198
	財務活動収支			△ 657	△ 1,223	△ 605
連結	業務活動収支			2,422	2,592	3,269
	投資活動収支			△ 1,510	△ 1,165	△ 34
	財務活動収支			△ 699	△ 1,400	△ 551



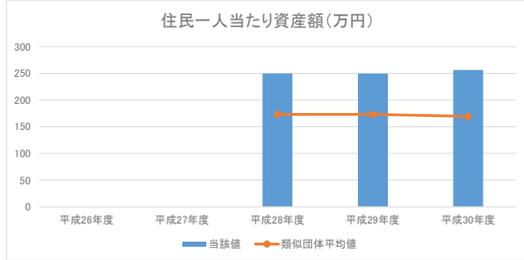
**分析:**  
 一般会計等においては、事業精査により、業務活動収支は1,842百万円であったが、投資活動収支については、西浦防災センター建設工事等(267万円)、文化ホール改修工事(168百万円)等を行っており、▲1,186百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲394百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から261百万円増加し、309百万円となった。  
 全体でも、事業精査により、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より398百万円多い2,240百万円となっている。投資活動収支では、▲1,343百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲605百万円となり、本年度末資金残高は前年度から292百万円増加し、3,436百万円となった。  
 連結でも、事業精査により、石川県後期高齢者医療広域連合における国庫等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より642百万円多い2,484百万円となっている。投資活動収支では、▲1,575百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲551百万円となり、本年度末資金残高は前年度から357百万円増加し、4,289百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

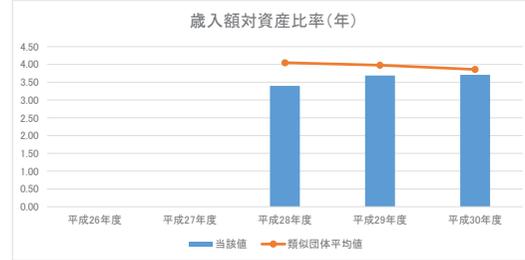
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,304,696	5,215,715	5,245,657
人口			21,247	20,910	20,470
当該値			249.7	249.4	256.3
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



②歳入額対資産比率(年)

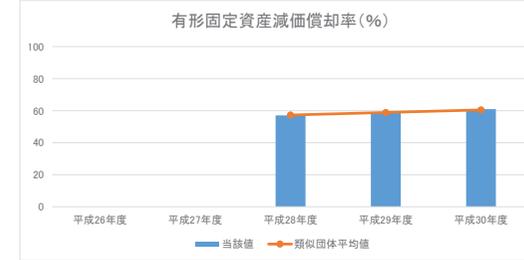
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			53,047	52,157	52,457
歳入総額			15,585	14,140	14,147
当該値			3.40	3.69	3.71
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			43,382	44,961	46,844
有形固定資産 ※1			75,954	76,798	76,798
当該値			57.1	58.5	61.0
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

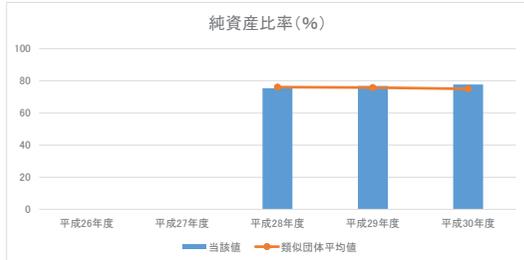
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

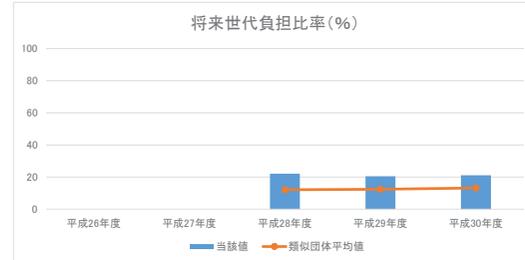
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			40,008	40,041	40,748
資産合計			53,047	52,157	52,457
当該値			75.4	76.8	77.7
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,386	8,650	8,468
有影・無制限固定資産会計			42,489	42,098	40,145
当該値			22.1	20.5	21.1
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

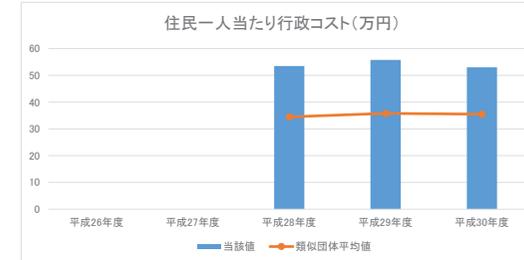
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

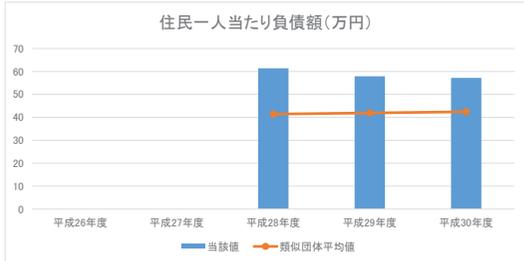
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,136,488	1,167,818	1,085,090
人口			21,247	20,910	20,470
当該値			53.5	55.8	53.0
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

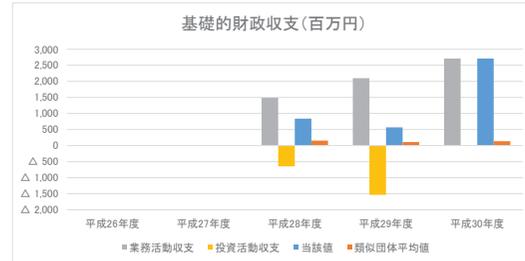
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,303,929	1,211,592	1,170,849
人口			21,247	20,910	20,470
当該値			61.4	57.9	57.2
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,485	2,100	2,710
投資活動収支 ※2			△ 646	△ 1,535	0
当該値			839	565	2,710
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

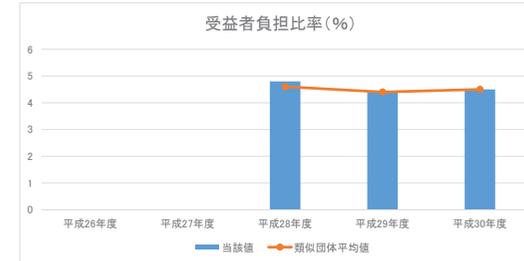
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			571	535	517
経常費用			11,947	12,047	11,368
当該値			4.8	4.4	4.5
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。  
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を少し下回っているが、資産の中には更新時期を迎えているものも多く、これらの公共施設等の老朽化に伴い、上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、事業精査で、基金等の減少により純資産が昨年度から減少している。純資産の増加は、過去及び現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表すとされていますが、引き続き行政コストの削減に努めたい。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年に比べて減少しているものの、類似団体平均を上回っており、純行政コストのうち補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。この補助金等の主な費用としては、羽咋都市広域圏事務組合への負担金であり、今後、ごみ処理施設建設等大型の事業の実施が予想されることから、羽咋都市広域圏事務組合への負担金が増加し、純行政コストも増加する見込みであるため、人件費、物件費の抑制などにより、行政コストの削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年に比べて減少しているものの、類似団体平均を上回っており、今後も、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により、地方債残高の縮小に努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。今後は、公共施設等の老朽化対策も課題であることから、使用料の見直しも含めて受益者負担のあり方や適正化を検討するとともに行政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県宝達志水町  
 団体コード 173860

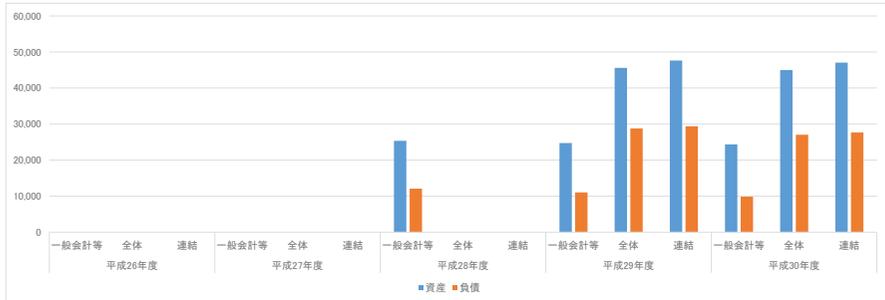
人口	13,201 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	111.52 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,275,803 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	35.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		25,365	24,715	24,347
	負債		12,062	11,036	9,846
全体	資産		45,568	45,568	44,968
	負債		28,766	28,766	27,046
連結	資産		47,622	47,622	47,034
	負債			29,390	27,669



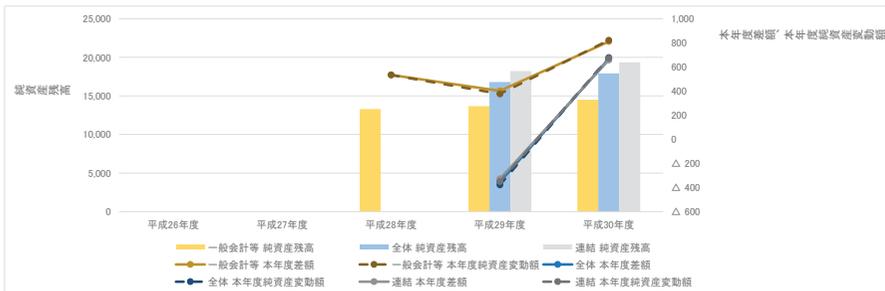
**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から368百万円の減少(▲1.5%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産、インフラ資産であり、両者とも減価償却による資産の減少によるものである。  
 ・負債総額は前年度末から1,190百万円の減少(▲10.8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)である。平成23年度以降、繰上償還を継続して実施しており、平成30年度は、定時償還936.1百万円に加え、繰上償還388.4百万円を実施したことによるものである。

- ・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、平成29年度から作成・公表しており、今後も継続して分析を行い、動向を注視していく。
- ・羽咋郡市広域圏事務組合、石川県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、平成29年度から作成・公表しており、今後も継続して分析を行い、動向を注視していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		534	402	811
	本年度純資産変動額		534	377	822
	純資産残高		13,303	13,680	14,502
全体	本年度差額		△353	667	667
	本年度純資産変動額		△378	678	678
	純資産残高		16,802	17,922	
連結	本年度差額		△329	658	674
	本年度純資産変動額		△351	674	674
	純資産残高			18,232	19,365



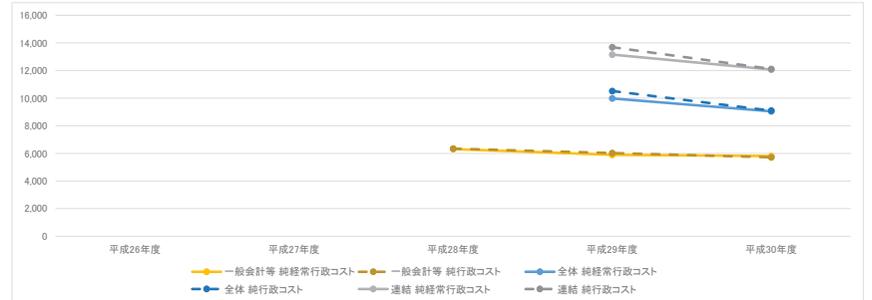
**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(6,526百万円)が純行政コスト(5,715百万円)を上回ったことから、本年度差額が811百万円(前年度比+409百万円)となり、純資産残高は、14,502百万円(前年度比+822百万円)となった。今後は、財源の大宗を占める地方交付税の段階的縮減が進み、減少が見込まれることから、費用の大宗を占める物件費、補助金等の見直しを進め、経営基盤の強化に努める必要がある。

- ・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、平成29年度から作成・公表しており、今後も継続して分析を行い、動向を注視していく。
- ・羽咋郡市広域圏事務組合、石川県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、平成29年度から作成・公表しており、今後も継続して分析を行い、動向を注視していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,312	5,891	5,808
	純行政コスト		6,345	6,029	5,715
全体	純経常行政コスト		9,979	9,979	9,047
	純行政コスト		10,518	10,518	9,096
連結	純経常行政コスト		13,157	13,157	12,072
	純行政コスト		13,692	13,692	12,117



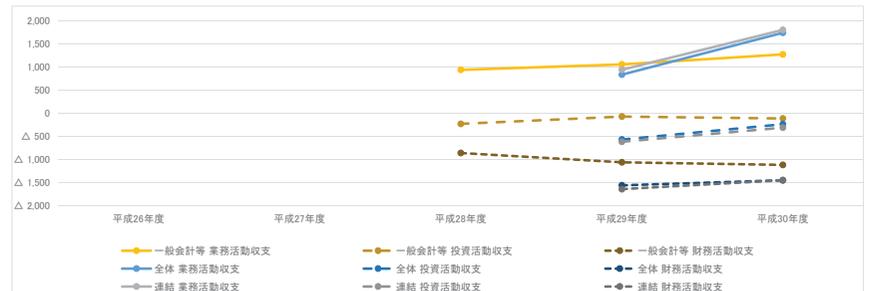
**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は6,021百万円となり、前年度比▲117百万円の減少(▲1.9%)となった。これは、広域圏分担金の減等によるものである。これにより、純経常行政コストは▲83百万円減少しているが、平成29年度は前年度に閉鎖した匿名診療所の地方債を承継の上、全額繰上償還(56.7百万円)し、臨時損失として計上していた反動減により、純行政コストは前年度比▲914百万円となった。

- ・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、平成29年度から作成・公表しており、今後も継続して分析を行い、動向を注視していく。
- ・羽咋郡市広域圏事務組合、石川県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、平成29年度から作成・公表しており、今後も継続して分析を行い、動向を注視していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		939	1,057	1,274
	投資活動収支		△229	△72	△113
	財務活動収支		△860	△1,061	△1,117
全体	業務活動収支		835	835	1,742
	投資活動収支		△570	△237	△237
	財務活動収支		△1,560	△1,450	△1,450
連結	業務活動収支		941	941	1,804
	投資活動収支		△617	△311	△311
	財務活動収支		△1,642	△1,449	△1,449



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,274百万円(前年度比+217百万円)となり、業務収入で業務支出は賄えている。ただし、投資活動収支は▲113百万円となり、財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,117百万円となり、本年度資金収支は44百万円となった。これまで健全化判断比率が高水準で推移してきたこともあり、地方債発行額を精査した結果であるが、当面は資金残高を勘案しながら健全化判断比率の改善を優先していく。

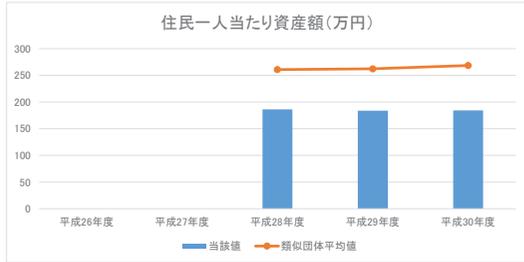
- ・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、平成29年度から作成・公表しており、今後も継続して分析を行い、動向を注視していく。
- ・羽咋郡市広域圏事務組合、石川県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、平成29年度から作成・公表しており、今後も継続して分析を行い、動向を注視していく。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

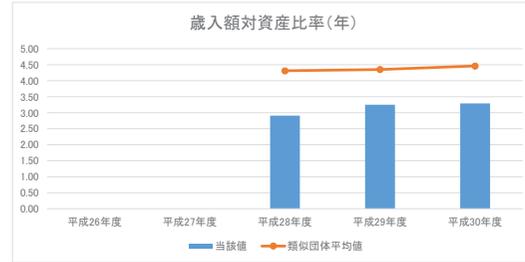
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,536,499	2,471,542	2,434,734
人口			13,629	13,449	13,201
当該値			186.1	183.8	184.4
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率(年)

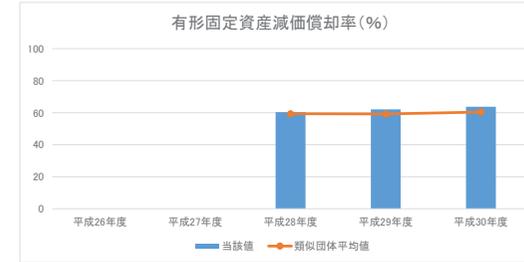
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,365	24,715	24,347
歳入総額			8,703	7,598	7,401
当該値			2.91	3.25	3.29
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,734	18,324	18,876
有形固定資産 ※1			29,424	29,485	29,612
当該値			60.3	62.1	63.7
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

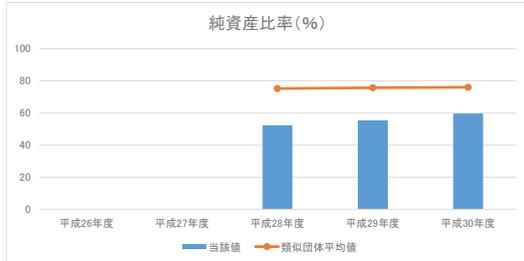
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

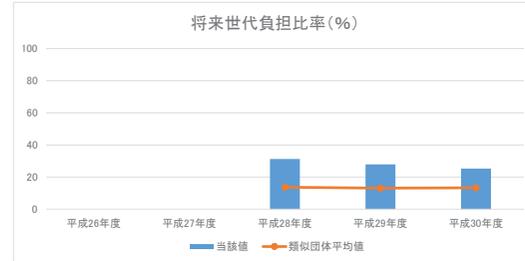
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,303	13,680	14,502
資産合計			25,365	24,715	24,347
当該値			52.4	55.4	59.6
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,888	5,990	5,314
有影・無制限定資産合計			21,995	21,467	20,992
当該値			31.3	27.9	25.3
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

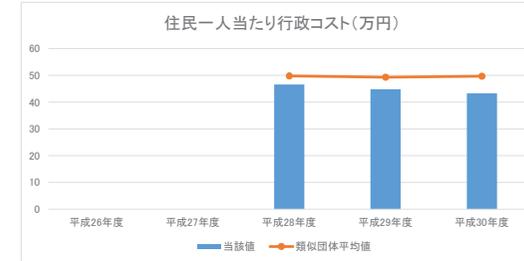
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

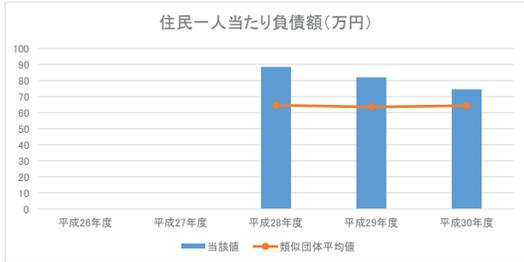
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			634,532	602,863	571,489
人口			13,629	13,449	13,201
当該値			46.6	44.8	43.3
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

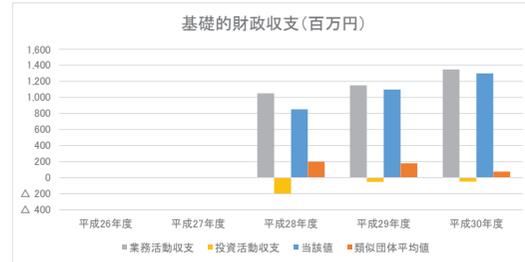
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,206,182	1,103,570	984,557
人口			13,629	13,449	13,201
当該値			88.5	82.1	74.6
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,050	1,151	1,348
投資活動収支 ※2			△198	△53	△49
当該値			852	1,098	1,299
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

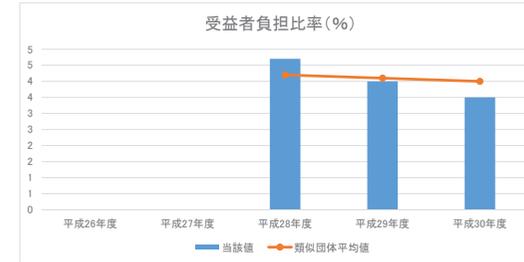
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			311	247	212
経常費用			6,623	6,137	6,021
当該値			4.7	4.0	3.5
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、「③有形固定資産減価償却率」は類似団体平均と同程度であることから、有形固定資産残存価額よりも、基金保有高が少ないことが主要因と推測される。  
地方の基金の保有高については、政府でも議論されているところではあるが、将来の備えとして、適切な保有高の確保が必要と考えられている。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。平成30年度の指標は悪化しているが、これは歳入の減少が主要因であり、臨時財政対策債の借入れをしなかったことや減価償却累計額の減が影響となっている。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と近似値で推移している。これまで健全化判断比率が高水準で推移してきたこともあり、建設事業を抑制してきたが、今後は予防保全による長寿命化が必要と考えている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、負債が多額であることが主要因と考えられており、健全化判断比率のうち将来負担比率が高水準で推移してきたことと同様の傾向を示している。

⑤将来世代負担比率も類似団体平均を大きく上回っている。臨時財政対策債等の特例的な地方債控除後であっても、類似団体平均よりも多いということは、建設地方債が過大であることが推測される。ただし、前年度より▲2.6ポイント減少しており、類似団体との乖離が縮小している。  
今後も地方債発行を精査し、繰上償還を継続し、指標改善に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回る水準で推移しており、前年度より▲1.5万円減少している。  
今後この水準を維持すべきであるが、分母である人口が減少していることから、行政改革を推進し、費用の太宗を占める物件費・補助金等の適正執行に努め、自主財源の確保による純行政コストの削減に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回る水準で推移している。ただし、前年度より▲7.5万円減少し、類似団体との乖離が縮小している。  
今後も地方債発行を精査し、繰上償還を継続し、指標改善に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+1,299百万円となっている。  
平成30年度の投資活動収支の赤字は▲49百万円にとどまったのは、建設事業の抑制によるものである。今後は、公共施設の長寿命化も必要であり、財源として地方債の発行も必要である。負債額への影響、基礎的財政収支の状況も勘案し、建設事業は適正範囲内で取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回る水準で推移している。ただし、前年度より▲0.5ポイント悪化している。これは、経常収益(その他)の減少によるものである。  
今後も経常費用の削減、適正な受益者負担の理解に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

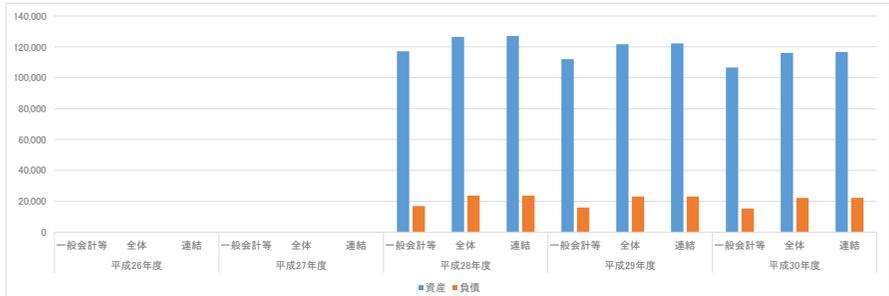
団体名 石川県中能登町  
 団体コード 174076

人口	18,104 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	215 人
面積	89.45 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,588,280 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	94.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

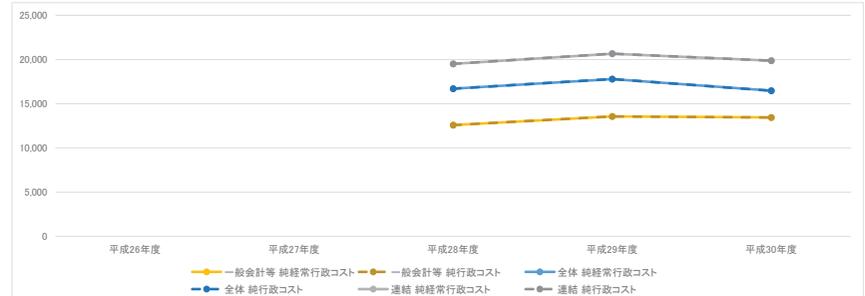
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			117,121	112,040	106,663
	負債			16,874	16,003	15,309
全体	資産			126,406	121,668	116,093
	負債			23,692	23,054	22,207
連結	資産			126,966	122,236	116,637
	負債			23,710	23,081	22,230



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,377百万円の減少(▲4.8%)となった。金額の変動が大ききものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、減価償却により380百万円減少し、基金は、財政調整基金を取り出したこと等により355百万円減少した。  
 全体では、上下水道事業の有するインフラ資産、現金預金、地方債等が加算され、一般会計等から資産総額で9,430百万円の増となっている。前年度末からの減少幅の大半は、一般会計等での減少によるものとなっている。  
 また、負債総額では、一般会計等については償還により地方債残高が減少したことから、固定負債が減少し693百万円の減少、並びに全体では、未払金の減少(▲113百万円)等により、847百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

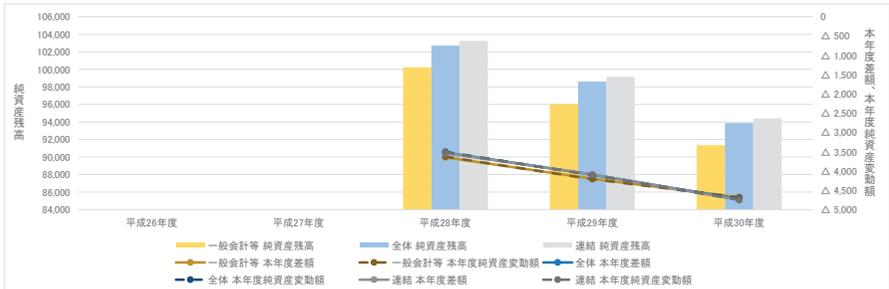
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,583	13,558	13,452
	純行政コスト			12,581	13,562	13,445
全体	純経常行政コスト			16,695	17,784	16,478
	純行政コスト			16,699	17,792	16,467
連結	純経常行政コスト			19,513	20,656	19,878
	純行政コスト			19,516	20,663	19,868



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は13,914百万円となり、前年度比21百万円の増加となった一方で、全体では1,166百万円減の17,231百万円となった。減少の主な要因は、業務費用が10,877百万円(前年度比+959百万円)と前年度から増えたのに対し、移転費用において補助金等が減少したことにより9,355百万円(前年度比▲1,524百万円)の減少と、業務費用の増加幅を上回ったためである。また、物件費のうち維持補修費については、合併前の旧町の施設が多く残ることから、経年劣化に伴う修繕等の費用により年々増加してきており、除却等を含めた施設配置及び規模の適正化により、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

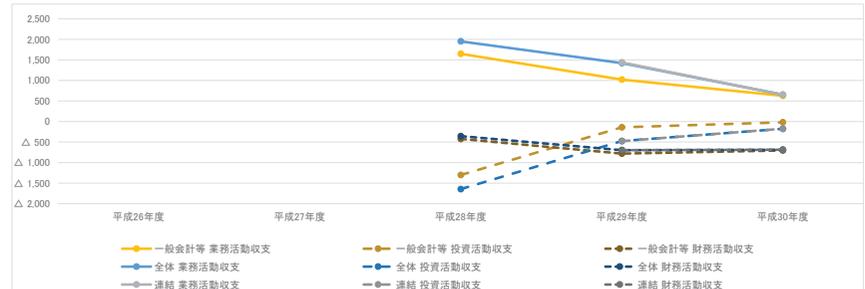
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,644	△ 4,200	△ 4,682
	本年度純資産変動額			△ 3,627	△ 4,210	△ 4,682
	純資産残高		100,247	96,036	91,354	
全体	本年度差額			△ 3,520	△ 4,090	△ 4,728
	本年度純資産変動額			△ 3,503	△ 4,101	△ 4,728
	純資産残高		102,714	98,613	93,886	
連結	本年度差額			△ 3,533	△ 4,089	△ 4,748
	本年度純資産変動額			△ 3,517	△ 4,101	△ 4,748
	純資産残高			103,256	99,155	94,406



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(8,763百万円)が純行政コスト(13,445百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,682百万円となり、純資産残高は91,354百万円となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,577百万円多くっており、本年度差額は▲4,728百万円となり、純資産残高は93,886百万円となった。  
 引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,649	1,022	627
	投資活動収支			△ 1,302	△ 140	△ 19
	財務活動収支			△ 423	△ 781	△ 704
全体	業務活動収支			1,951	1,422	654
	投資活動収支			△ 1,645	△ 474	△ 176
	財務活動収支			△ 355	△ 698	△ 686
連結	業務活動収支				1,439	653
	投資活動収支				△ 477	△ 175
	財務活動収支				△ 697	△ 686



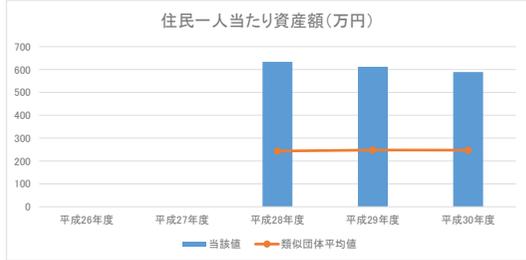
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は627百万円であったが、投資活動収支については、▲19百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲704百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から96百万円減少し、112百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

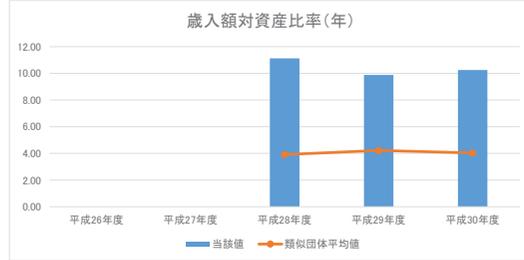
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,712,090	11,203,960	10,666,266
人口			18,475	18,305	18,104
当該値			633.9	612.1	589.2
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



②歳入額対資産比率(年)

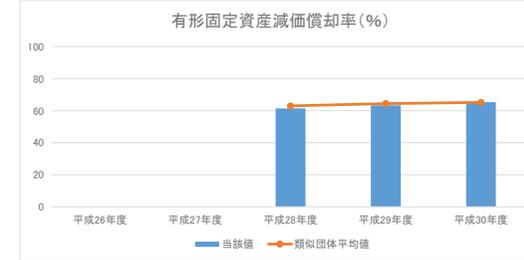
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			117,121	112,040	106,663
歳入総額			10,531	11,335	10,411
当該値			11.12	9.88	10.25
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			158,449	164,001	169,551
有形固定資産 ※1			258,169	259,126	259,749
当該値			61.4	63.3	65.3
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

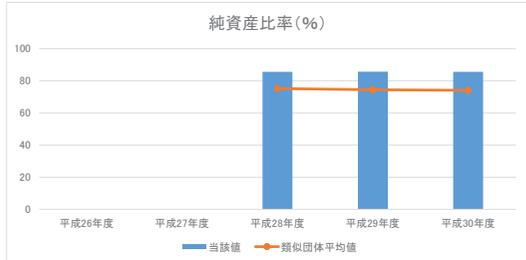
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

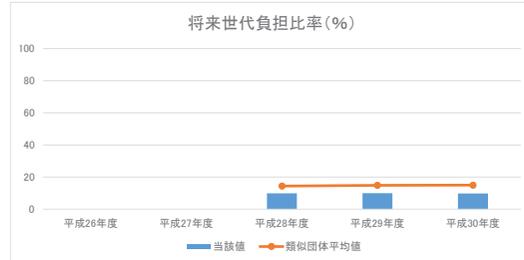
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			100,247	96,036	91,354
資産合計			117,121	112,040	106,663
当該値			85.6	85.7	85.6
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,697	10,346	9,677
有形・無形固定資産合計			107,893	103,311	98,370
当該値			9.9	10.0	9.8
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

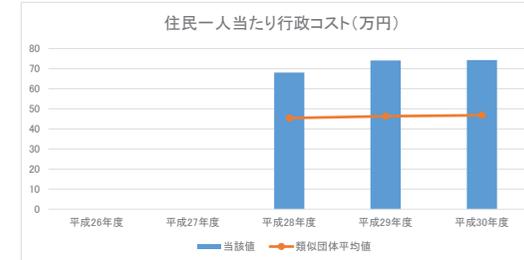
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

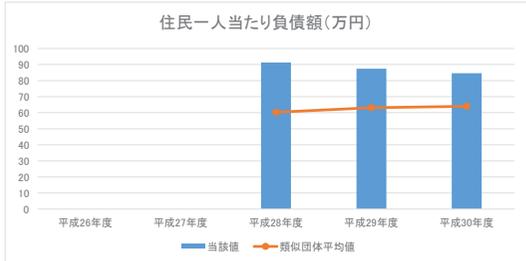
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,258,143	1,356,180	1,344,541
人口			18,475	18,305	18,104
当該値			68.1	74.1	74.3
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

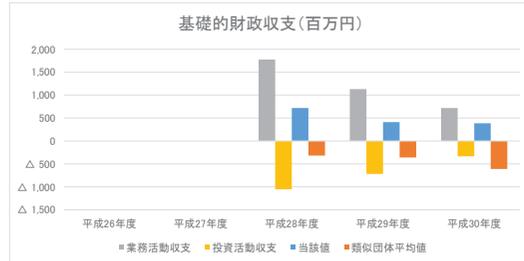
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,687,420	1,600,339	1,530,881
人口			18,475	18,305	18,104
当該値			91.3	87.4	84.6
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,774	1,131	719
投資活動収支 ※2			△ 1,055	△ 719	△ 333
当該値			719	412	386
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

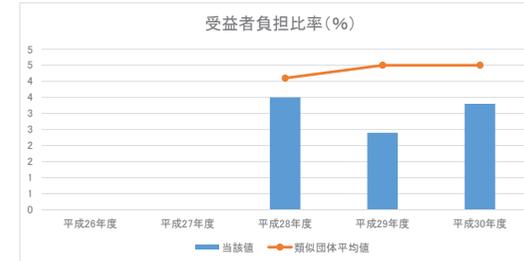
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			457	335	461
経常費用			13,040	13,893	13,914
当該値			3.5	2.4	3.3
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて5,377百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後5年間(令和7年度まで)の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値よりも高く、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い値である。地方債の新規発行を抑制するとともに、低利率の地方債の発行を行う等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、合併前に旧町毎に整備した管渠等があり、その財源とした地方債の償還が膨らんでいることから、下水道事業会計に対して953百万円の繰出金を支出したこと等により、類似団体平均を大きく上回ることとなった。ただし、下水道事業会計への繰出金が止まりする状況は、経営戦略に基づく投資的経費の抑制や、下水道料金の改定等により改善していく必要がある。今後も公共施設やインフラ等の維持管理費、高齢化の進行に伴う社会保障給付費等が増えることが見込まれるため、事業見直し等による経費削減及び財源確保が急務である。

4. 負債の状況

合併後における合併特例債の集中的発行、また臨時財政対策債の継続的発行、その他インフラ整備事業等に対する各種事業債の発行により、住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っている。市町村合併によって、面的なインフラ整備が必要となったことから数値が高くなっているが、今後はこれ以上増加しないよう、同類施設の統廃合等による建設コストの縮減及びそれに係る地方債発行の抑制が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度同様、類似団体平均を下回っている。行政サービスに対する適正な受益者負担を実施する観点から、引き続き公共施設等の使用料負担について、関係規程等の整備により利用者等による負担義務を明確化するとともに、住民や議会に対し受益者負担の必要性を訴求し、理解醸成を図る。併せて、事業の選択と集中を進めることで、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川泉穴水町  
 団体コード 174611

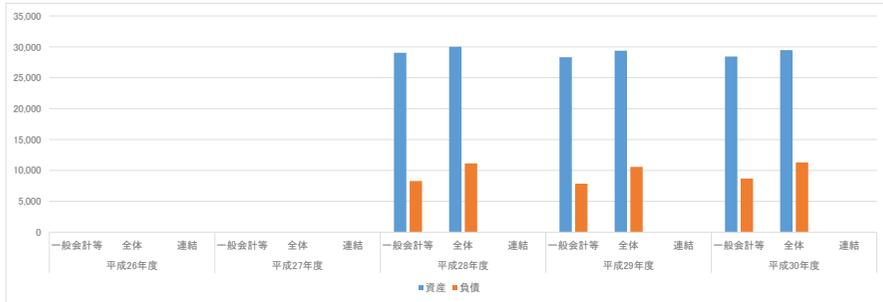
人口	8,333 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	183.21 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,837,640 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	77.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			29,031	28,328	28,428
	負債			8,289	7,844	8,688
全体	資産			30,010	29,374	29,470
	負債			11,129	10,565	11,281
連結	資産					
	負債					

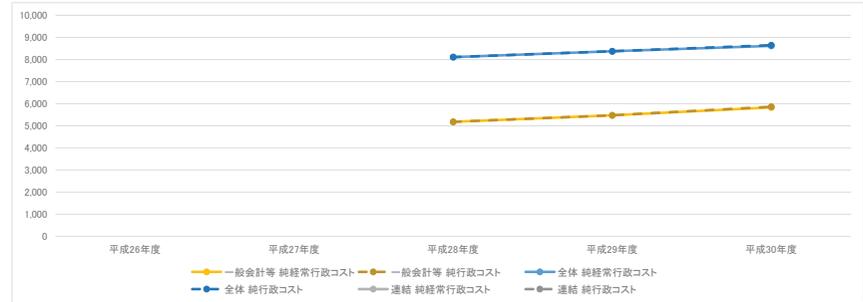


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が844百万円増加(+10%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、防災情報伝達システム整備事業に係る長期未払金の増額(453百万円)によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,180	5,477	5,833
	純行政コスト			5,180	5,477	5,863
全体	純経常行政コスト			8,109	8,375	8,618
	純行政コスト			8,109	8,375	8,649
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

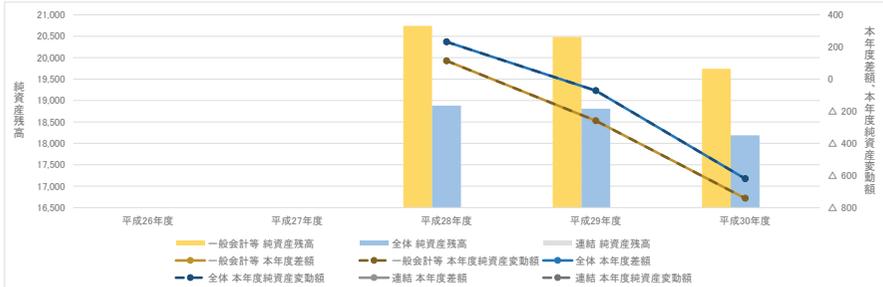


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が6,184百万円となり、前年度比+401百万円の増加となった。移転費用よりも業務費用が上回り、最も金額が大きいのは、物件費等(2,845百万円、前年度比+348百万円)であり、純経常行政コストの48%を占めている。施設の統合等の方向性を決定し、公共施設の適正管理に努め、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			114	△ 259	△ 742
	本年度純資産変動額			114	△ 259	△ 742
	純資産残高			20,741	20,483	19,741
全体	本年度差額			232	△ 72	△ 620
	本年度純資産変動額			232	△ 72	△ 620
	純資産残高			18,881	18,809	18,189
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

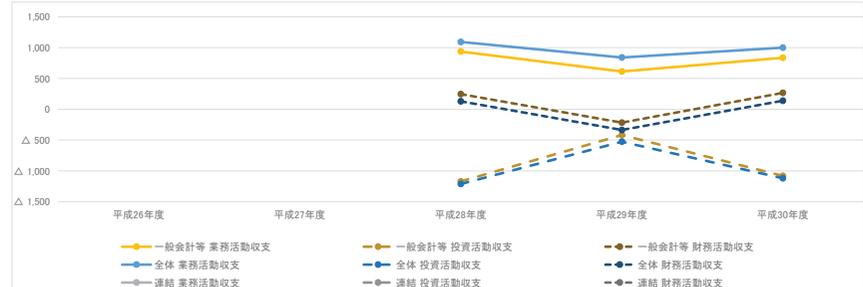


**分析:**  
 一般会計等においては、国県等補助金が24百万円増額となったものの、税収等の財源が4,208百万円と前年度比▲123百万円となった。さらに、純行政コストが386百万円増額となったことから本年度差額が前年度を大きく下回った。  
 特に本年度は、単独事業である国民保養センター真名井等大規模改修工事95百万円や、防災情報伝達システム整備事業の未払金増額により純行政コストが増加となったことが要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			936	613	835
	投資活動収支			△ 1,171	△ 418	△ 1,082
	財務活動収支			245	△ 217	266
全体	業務活動収支			1,093	840	1,001
	投資活動収支			△ 1,213	△ 527	△ 1,121
	財務活動収支			130	△ 336	139
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 一般会計等においては、投資活動収支が大幅に減少し、要因として国民保養センター真名井等大規模改修工事95百万円や、宇留地越の原線道路改良事業234百万円等による投資活動支出が1,111百万円増加したことに伴い、収支の差額が大きくなった。  
 また地方債発行額も894百万円の前年度比+294百万円増加したこと、地方債償還額等の財務活動収支を上回り、差額が改善された。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,903,089	2,832,764	2,842,832
人口			8,723	8,570	8,333
当該値			332.8	330.5	341.2
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3

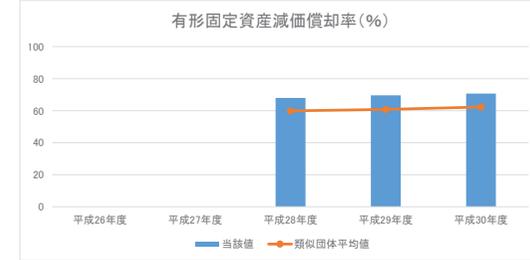
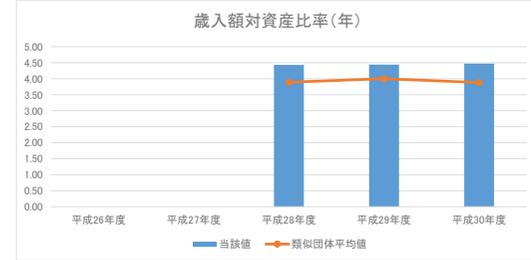
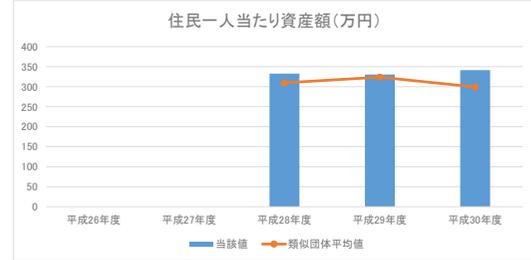
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			29,031	28,328	28,428
歳入総額			6,553	6,386	6,366
当該値			4.43	4.44	4.47
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			45,783	47,078	48,357
有形固定資産 ※1			67,376	67,610	68,361
当該値			68.0	69.6	70.7
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,741	20,483	19,741
資産合計			29,031	28,328	28,428
当該値			71.4	72.3	69.4
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

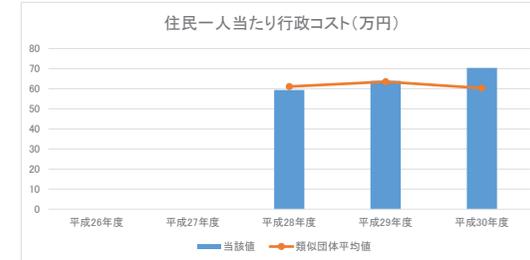
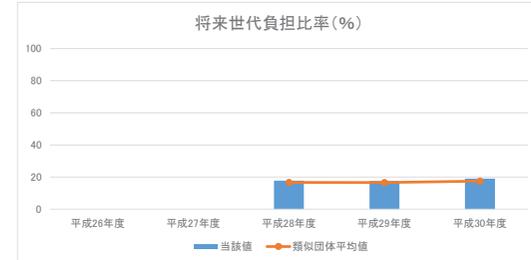
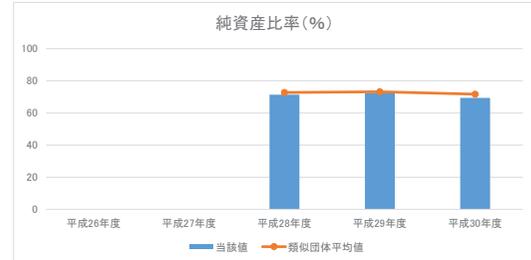
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,560	4,353	4,651
有形・無形固定資産合計			25,665	24,761	24,455
当該値			17.8	17.6	19.0
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			517,979	547,699	586,347
人口			8,723	8,570	8,333
当該値			59.4	63.9	70.4
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			828,941	784,410	868,759
人口			8,723	8,570	8,333
当該値			95.0	91.5	104.3
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

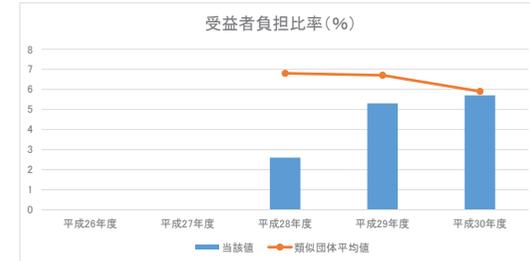
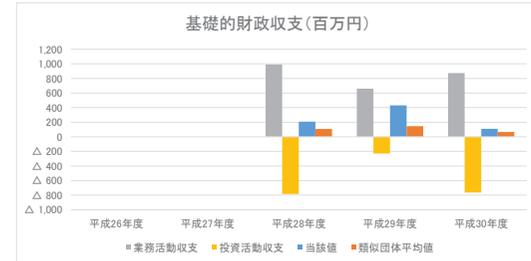
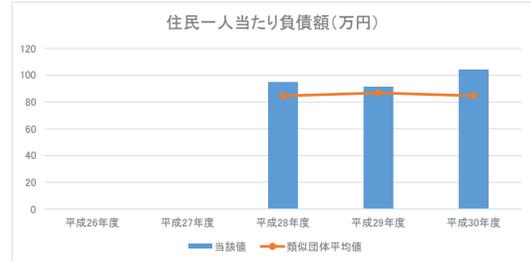
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			991	659	874
投資活動収支 ※2			△784	△229	△764
当該値			207	430	110
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			136	306	351
経常費用			5,316	5,783	6,184
当該値			2.6	5.3	5.7
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均値を上回っているのは、老朽化した公共施設が多く、更新時期を迎えていることから高い水準となっている。  
住民一人当たり資産額が類似団体よりも高い水準となっているため、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や統廃合等を行い、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っており、また純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.9%減少している。  
また、将来世代負担比率についても、今後控えている公共施設等の整備により増加傾向となることが予想されるため、地方債の新規発行については、事業の優先順位等慎重に精査する必要がある。

3. 行政コストの状況

純行政コストが類似団体の平均値より大幅に上回っており、コストについても386千円増加となっている。要因としては、国民保養センター真名井等大規模改修工事や防災情報伝達システム整備事業など老朽化に伴う投資活動支出の増加が挙げられる。  
今後2~4年は投資活動支出が増加傾向になると予想されることや、人口減少により類似団体の平均値を大きく上回る状態が続くと見込まれる。

4. 負債の状況

負債の合計額が昨年度比+843千円となり、類似団体の平均値を上回った。  
老朽化に伴う公共施設の更新等が控えていることから、負債も増加傾向となることが見込まれるため、事業の優先順位等可能な限り投資活動支出増額の抑制や、普通交付税措置率の高い地方債の充当等に努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益及び費用が増加したものの、類似団体の平均値となっている。  
今後も使用料等の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県能登町  
団体コード 174637

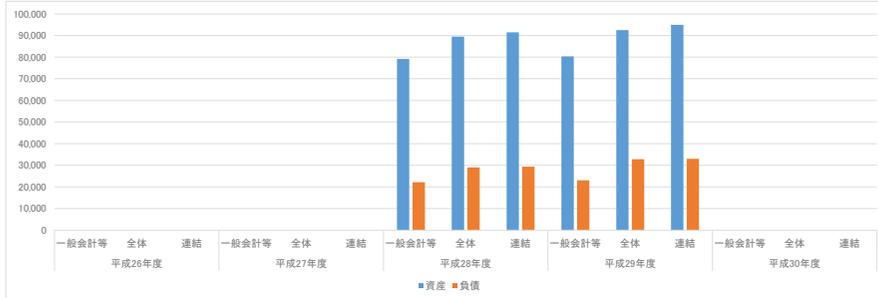
人口	17,397 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231 人
面積	273.27 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,773,290 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	79.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			79,157	80,330	
	負債			22,174	23,101	
全体	資産			89,484	92,490	
	負債			29,051	32,825	
連結	資産			91,462	94,935	
	負債			29,352	33,009	

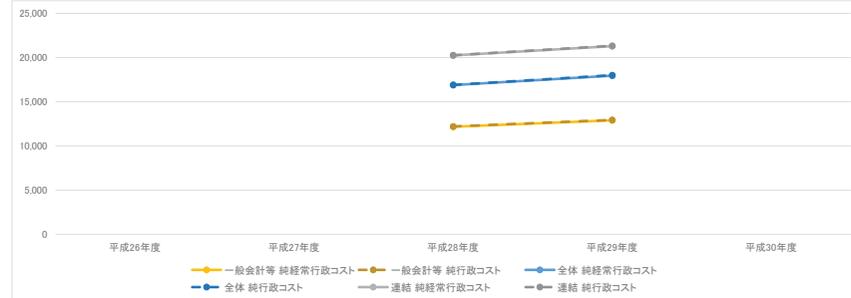


**分析:**  
一般会計等において、資産総額は前年度比1,173百万円の増加(+1.5%)となった。増加の大きなものとしては、事業用資産であり2,523百万円となっている。事業用資産では、し原処理施設や消防分署など大型建設事業を実施したことから、減価償却費を上回る資産増となった。事業用資産の増については、後年の維持管理・更新の支出を伴うことから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化・集約化を進めるなど、公共施設等の縮減を柱に置いた適正管理に努める。  
資産減少の大きな要因は、インフラ資産での1,612百万円の減少であり、過去に整備した資産の減価償却費が大きい。負債総額は前年度末より926百万円増加(+4.2%)しており、上記施設の整備にともなう地方債の発行が大きいため、大幅に増加した。  
水道事業、病院事業等を加えた全体では、資産総額が水道管や病院本館等を計上しているため大きく、またそれらの整備に係る地方債も計上されることから負債も一般会計等より大きくなっている。  
一部事務組合や第3セクターを加えた連結においても一般廃棄物処理施設や消防防災に係る資産及び負債を計上していることから、一般会計等と比較し大きい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,165	12,895	
	純行政コスト			12,203	12,940	
全体	純経常行政コスト			16,882	17,947	
	純行政コスト			16,904	18,001	
連結	純経常行政コスト			20,239	21,288	
	純行政コスト			20,257	21,328	

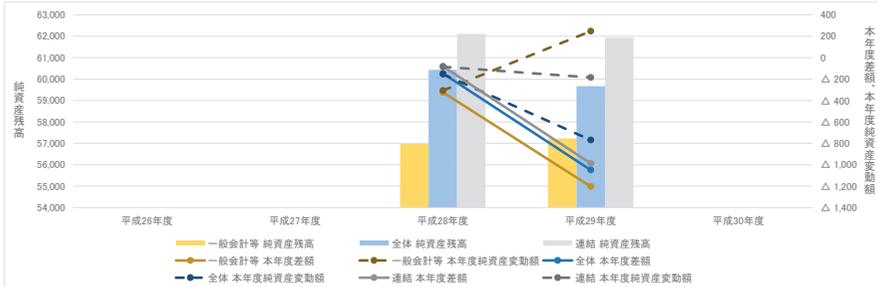


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は前年度比740百万円増の13,383百万円であった。人件費を含む業務費用は8,349百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,004百万円であり、業務費用の多い、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,191百万円、前年度比767百万円)であり、純行政コストの5割近くを占めている。施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。  
全体では、一般会計等と比較して、水道料金や病院収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,252百万円増加する一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,292百万円多くなり、純行政コストは5,061百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上することで、経常収益が4,213百万円多くなっている一方、人件費が2,386百万円多くなっているなど、経常費用が12,606百万円多くなり、純行政コストは8,388百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 323	△ 1,203	
	本年度純資産変動額			△ 307	247	
	純資産残高			56,983	57,229	
全体	本年度差額			△ 147	△ 1,049	
	本年度純資産変動額			△ 154	△ 769	
	純資産残高			60,434	59,665	
連結	本年度差額			△ 80	△ 988	
	本年度純資産変動額			△ 85	△ 185	
	純資産残高			62,111	61,926	

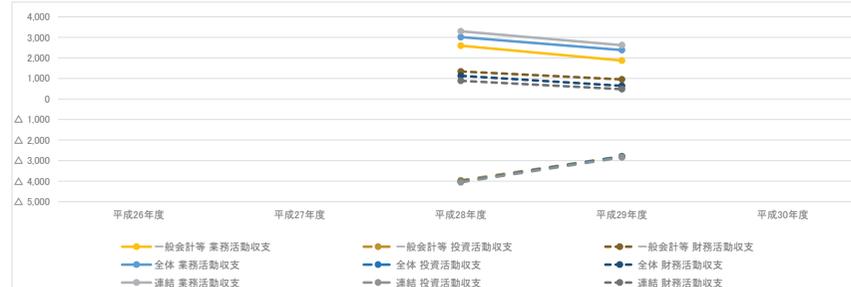


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(11,737百万円)が純行政コスト(12,939百万円)を下回り本年度差額は▲1,203百万円となったが、観光施設特別会計止に伴う一般会計への所管増増加によって純資産残高は247百万円の増加となった。純行政コストの抑制のため、施設の適正管理や行政改革に努める必要がある。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,534百万円多くなっており、本年度差額は▲1,49百万円となり、純資産残高は769百万円の減少となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が3,977百万円多くっており、本年度差額は▲988百万円となり、純資産残高は185百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,597	1,872	
	投資活動収支			△ 3,959	△ 2,787	
	財務活動収支			1,341	953	
全体	業務活動収支			3,016	2,383	
	投資活動収支			△ 4,020	△ 2,802	
	財務活動収支			1,130	641	
連結	業務活動収支			3,297	2,620	
	投資活動収支			△ 4,058	△ 2,844	
	財務活動収支			886	478	



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,872百万円であったが、投資活動収支については、し原処理施設や消防分署等の整備を行ったことから、▲2,787百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、953百万円となっており、29年度末資金残高は前年度末から37百万円増加し、439百万円となった。30年度以降も大型事業が控えており、財務活動収支はプラスが映(ものと考えられる。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より511百万円多い2,383百万円となっている。投資活動収支では、水道の老朽管理更新事業を実施していることから、▲2,802百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と比較し、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、一般会計等より312百万円少ない、641百万円の増加となっている。29年度末資金残高は前年度末から222百万円増加し、1,734百万円となった。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より748百万円多い2,620百万円となっている。投資活動収支では、奥能登広域圏事務組合にて高規格救急車の更新を行ったことから▲2,844百万円となっている。財務活動収支は、連結対象団体において地方債の新規発行がなく償還が進んだため、一般会計等より474百万円少ない、478百万円の増加となっている。29年度末資金残高は前年度末から260百万円増加し、2,021百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,915,684	8,032,998	
人口			18,287	17,884	
当該値			432.9	449.2	
類似団体平均値			211.0	215.9	

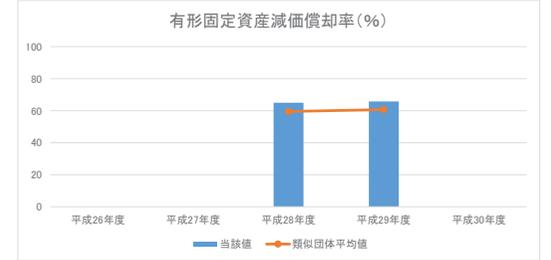
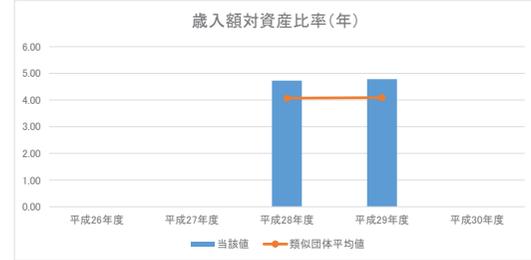
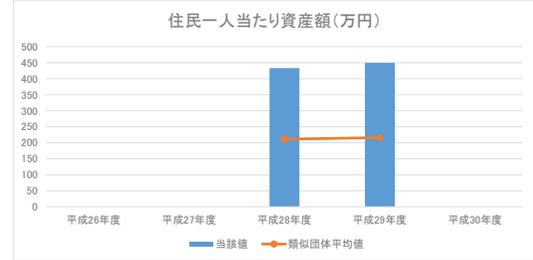
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			79,157	80,330	
歳入総額			16,728	16,816	
当該値			4.73	4.78	
類似団体平均値			4.07	4.09	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			116,813	122,104	
有形固定資産 ※1			179,829	185,471	
当該値			65.0	65.8	
類似団体平均値			59.5	60.7	

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			56,983	57,229	
資産合計			79,157	80,330	
当該値			72.0	71.2	
類似団体平均値			72.9	73.8	

⑤将来世代負担比率(%)

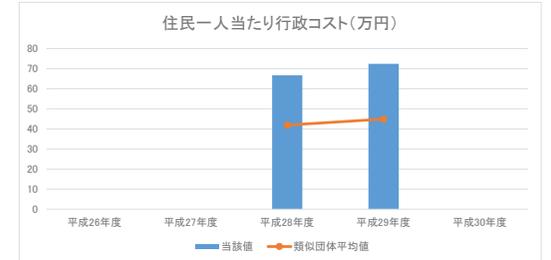
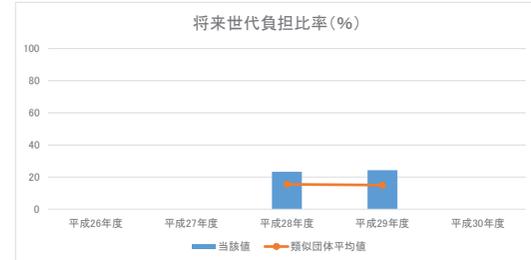
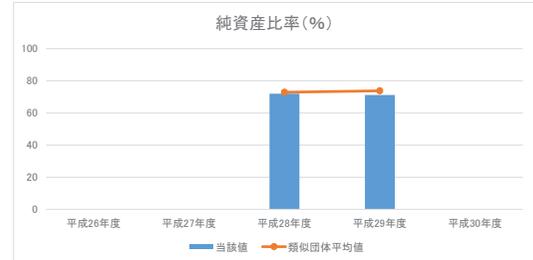
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			15,845	16,758	
有形・無形固定資産合計			68,141	69,057	
当該値			23.3	24.3	
類似団体平均値			15.3	15.0	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,220,251	1,293,956	
人口			18,287	17,884	
当該値			66.7	72.4	
類似団体平均値			41.9	44.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,217,434	2,310,063	
人口			18,287	17,884	
当該値			121.3	129.2	
類似団体平均値			57.2	59.2	

⑧基礎的財政収支(百万円)

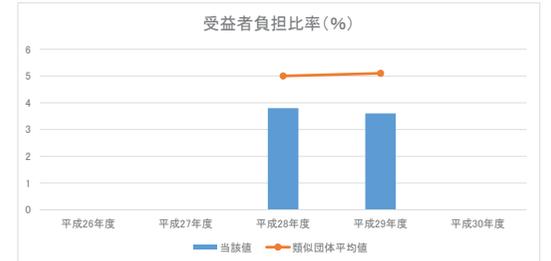
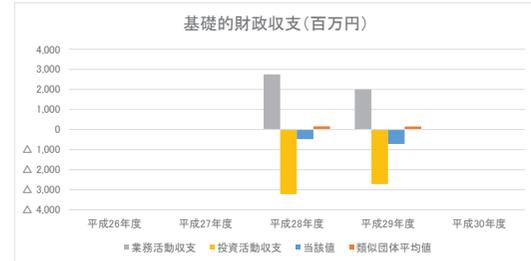
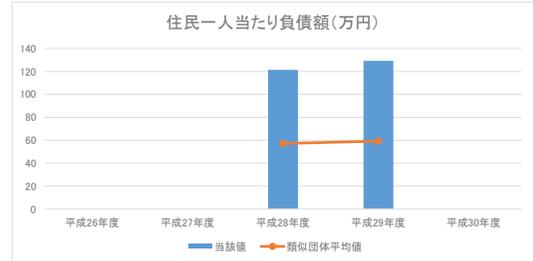
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,745	1,996	
投資活動収支 ※2			△ 3,222	△ 2,717	
当該値			△ 477	△ 721	
類似団体平均値			160.7	152.5	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			478	488	
経常費用			12,643	13,383	
当該値			3.8	3.6	
類似団体平均値			5.0	5.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均の2倍以上となっている。これは合併団体であり類似施設を多く保有していることや、過疎団体であり、人口減少が続いていることなどが要因として挙げられる。

歳入額対資産比率については、29年度はし尿処理施設更新整備や消防分署整備などの大型事業を実施しているため決算額が大きく、通常の年度であれば、対資産比率はさらに増加するものと考えられる。

有形固定資産減価償却率も類似団体と比較して高く、資産が老朽化する中、適切な更新や削減が進んでいない状況である。これらを踏まえ、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や、遊休施設の解体を進めることで、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体とほぼ同程度であるが、昨年度と比較して1%増加している。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体を上回る状況である。

積極的な繰上償還により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。補助金及び減価償却費が大きなウエイトを占めており、補助金については廃棄物焼却施設を運営する一部事務組合や病院への負担が大きいことが挙げられる。特に病院経営の改善が求められる。

また減価償却費においては、資産保有の大きさが要因であり、物件費が大きな点にも関連している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、保有施設の圧縮に努める。

人件費についても、類似団体と比較して高い水準であるため、令和元年度に策定した第4次定員適正化計画に基づき、職員数の適正管理を図り、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、過疎対策事業債等交付税算入率の高い地方債を多く発行することで投資的経費を確保しているという側面によるものである。令和4年度にかけて、さらに大型建設事業が続くことから、大規模事業以外の抑制に努めつつ、地方債の繰上償還により残高の縮小に努める必要がある。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△21百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、し尿処理施設更新整備や消防分署整備など公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

また、昨年度から減少しており、経常費用のうち物件費や維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画により、施設の集約化・複合化に努めることで経常費用の削減に努めるほか、受益者負担のあり方について見直しをかける必要がある。